

平成 2 0 年調査の概況

The general condition of the 2008 Basic Survey

平成19年調査の値は、平成18年事業所・企業統計調査(確報)に基づく事業所・企業データベースにより企業数を再推計した結果である。平成19年調査(確報)とは数値(平成18年事業所・企業統計調査(速報)に基づく推計)が異なることに注意する必要がある。

第1章 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

① 中小企業の全体の従業者数（産業大分類別）

- ・ 平成20年調査における中小企業の従業者数は3,064万人、前年調査から増加。
- ・ 「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成をみると、正社員・正職員が最も多く、次いでパート・アルバイト、有給役員、個人事業主、臨時・日雇雇用者の順。

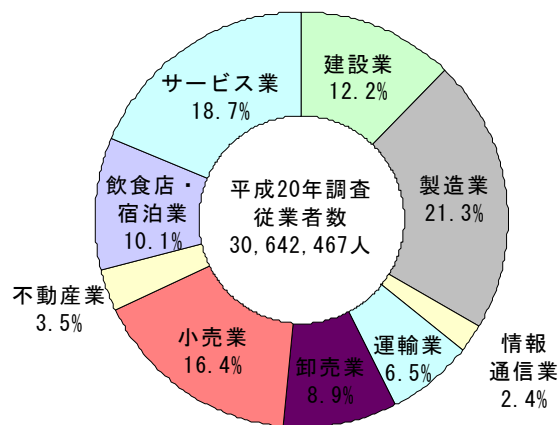
平成20年調査における中小企業の従業者数は、3,064万人で、前年調査から10万人（対前年調査比0.3%増）増加している。

従業者数の推移を産業大分類別にみると、不動産業（対前年調査比12.1%増）、小売業（同4.1%増）、サービス業（同2.3%増）、飲食店・宿泊業（同0.9%増）、卸売業（同0.9%増）、運輸業（同0.1%増）の6産業で増加し、情報通信業（対前年調査比▲12.3%減）、製造業（同▲4.1%減）、建設業（同▲0.4%減）の3産業が減少している。

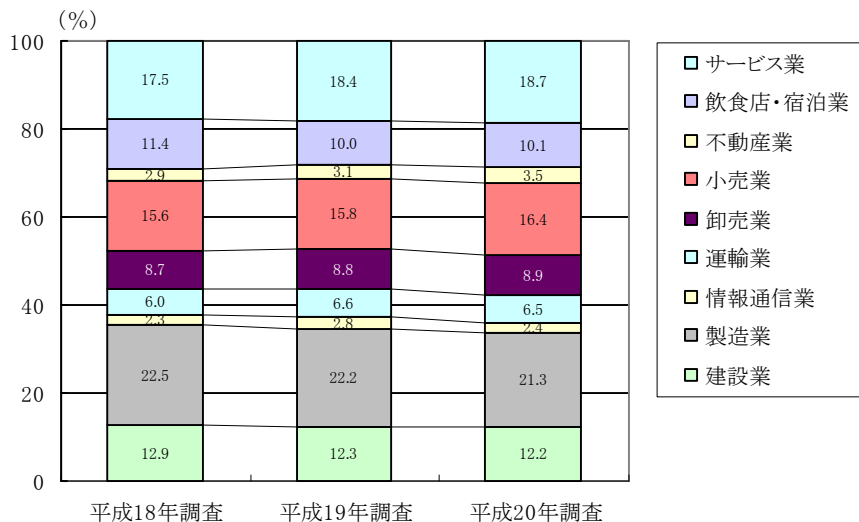
従業者数の産業別構成比では、前年調査と同様に製造業（構成比21.3%）が最も多く、次いでサービス業（同18.7%）、小売業（同16.4%）、建設業（同12.2%）の順となっている。

従業者数の産業別構成比の推移をみると、サービス業は平成18年調査の17.5%から平成20年調査では18.7%まで増加している。

第1-1図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別）



第1-2図 中小企業の従業者数の産業別構成比の推移



第 1 - 1 表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産 業	平成 1 8 年 調 査		平成 1 9 年 調 査		平成 2 0 年 調 査		対前年 調査比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合 計	29,915,173	100.0	30,541,171	100.0	30,642,467	100.0	0.3
法人企業	23,457,167	78.4	24,032,256	78.7	24,102,346	78.7	0.3
個人企業	6,458,006	21.6	6,508,914	21.3	6,540,121	21.3	0.5
建設業	3,860,451	12.9	3,762,082	12.3	3,747,126	12.2	▲ 0.4
法人企業	3,281,361	11.0	3,146,414	10.3	3,165,985	10.3	0.6
個人企業	579,090	1.9	615,668	2.0	581,141	1.9	▲ 5.6
製造業	6,740,677	22.5	6,792,059	22.2	6,515,273	21.3	▲ 4.1
法人企業	6,129,272	20.5	6,193,721	20.3	5,963,498	19.5	▲ 3.7
個人企業	611,405	2.0	598,338	2.0	551,775	1.8	▲ 7.8
情報通信業	686,699	2.3	840,074	2.8	736,580	2.4	▲ 12.3
法人企業	675,265	2.3	831,592	2.7	728,972	2.4	▲ 12.3
個人企業	11,434	0.0	8,482	0.0	7,608	0.0	▲ 10.3
運輸業	1,797,253	6.0	2,001,457	6.6	2,002,748	6.5	0.1
法人企業	1,735,296	5.8	1,948,483	6.4	1,950,343	6.4	0.1
個人企業	61,958	0.2	52,974	0.2	52,405	0.2	▲ 1.1
卸売業	2,610,828	8.7	2,699,744	8.8	2,725,060	8.9	0.9
法人企業	2,442,491	8.2	2,535,000	8.3	2,589,026	8.4	2.1
個人企業	168,337	0.6	164,744	0.5	136,034	0.4	▲ 17.4
小売業	4,664,528	15.6	4,816,421	15.8	5,014,435	16.4	4.1
法人企業	3,047,825	10.2	3,114,148	10.2	3,233,825	10.6	3.8
個人企業	1,616,702	5.4	1,702,273	5.6	1,780,610	5.8	4.6
不動産業	882,169	2.9	960,528	3.1	1,076,683	3.5	12.1
法人企業	602,074	2.0	683,704	2.2	778,887	2.5	13.9
個人企業	280,094	0.9	276,824	0.9	297,796	1.0	7.6
飲食店・宿泊業	3,423,037	11.4	3,055,975	10.0	3,083,623	10.1	0.9
法人企業	1,626,823	5.4	1,287,759	4.2	1,288,804	4.2	0.1
個人企業	1,796,213	6.0	1,768,216	5.8	1,794,820	5.9	1.5
サービス業	5,249,531	17.5	5,612,831	18.4	5,740,939	18.7	2.3
法人企業	3,916,759	13.1	4,291,435	14.1	4,403,007	14.4	2.6
個人企業	1,332,772	4.5	1,321,395	4.3	1,337,932	4.4	1.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成20年調査の中小企業の「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数をみると、正社員・正職員が1,471万人（構成比49.6%）と最も多く、次いでパート・アルバイト756万人（同25.5%）、有給役員（法人）324万人（同10.9%）、個人事業主232万人（同7.8%）、臨時・日雇雇用者97万人（同3.3%）の順となっている。

「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比を産業大分類別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時・日雇雇用者の割合が8.0%と高い。また、飲食店・宿泊業と小売業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ46.6%、38.6%と高く、情報通信業と運輸業は正社員・正職員の割合がそれぞれ73.3%、72.5%と高く、飲食店・宿泊業と不動産業は個人事業主の割合がそれぞれ17.9%、17.1%と高く、不動産業と建設業は有給役員（法人）の割合が21.3%、18.3%と高くなっている。

第1－2表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

従業者数（千人）

産 業	合 計	小 計	個 人 事業主	無 給 家 族 従業者	有 給 役 員 (法人)	常 用 雇 用 者	正社 員・正職 員	パー ト・アル バイト	臨時・日 雇雇用 者	他社か らの出 向従業 者(出向 役員を 含む)及 び派遣 従業者
合 計	30,642	29,645	2,322	843	3,244	22,268	14,708	7,560	968	997
建設業	3,747	3,670	199	54	671	2,452	2,227	224	294	77
製造業	6,515	6,149	183	80	595	5,180	3,913	1,267	111	367
情報通信業	737	686	3	1	78	593	503	90	12	50
運輸業	2,003	1,918	29	5	117	1,719	1,392	328	48	84
卸売業	2,725	2,654	51	20	405	2,146	1,638	507	33	71
小売業	5,014	4,959	593	297	547	3,404	1,491	1,913	118	56
不動産業	1,077	1,052	180	53	224	580	399	181	15	24
飲食店・宿泊業	3,084	3,057	547	186	152	2,043	618	1,424	129	27
サービス業	5,741	5,500	537	146	457	4,152	2,527	1,625	208	241

構成比（%）

産 業	小 計	個 人 事業主	無 給 家 族 従業者	有 給 役 員 (法人)	常 用 雇 用 者	正社 員・正職 員	パー ト・アル バイト	臨時・日 雇雇用 者
合 計	100.0	7.8	2.8	10.9	75.1	49.6	25.5	3.3
建設業	100.0	5.4	1.5	18.3	66.8	60.7	6.1	8.0
製造業	100.0	3.0	1.3	9.7	84.2	63.6	20.6	1.8
情報通信業	100.0	0.4	0.1	11.3	86.4	73.3	13.1	1.7
運輸業	100.0	1.5	0.3	6.1	89.6	72.5	17.1	2.5
卸売業	100.0	1.9	0.8	15.2	80.8	61.7	19.1	1.2
小売業	100.0	12.0	6.0	11.0	68.6	30.1	38.6	2.4
不動産業	100.0	17.1	5.1	21.3	55.1	37.9	17.2	1.4
飲食店・宿泊業	100.0	17.9	6.1	5.0	66.8	20.2	46.6	4.2
サービス業	100.0	9.8	2.7	8.3	75.5	45.9	29.5	3.8

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

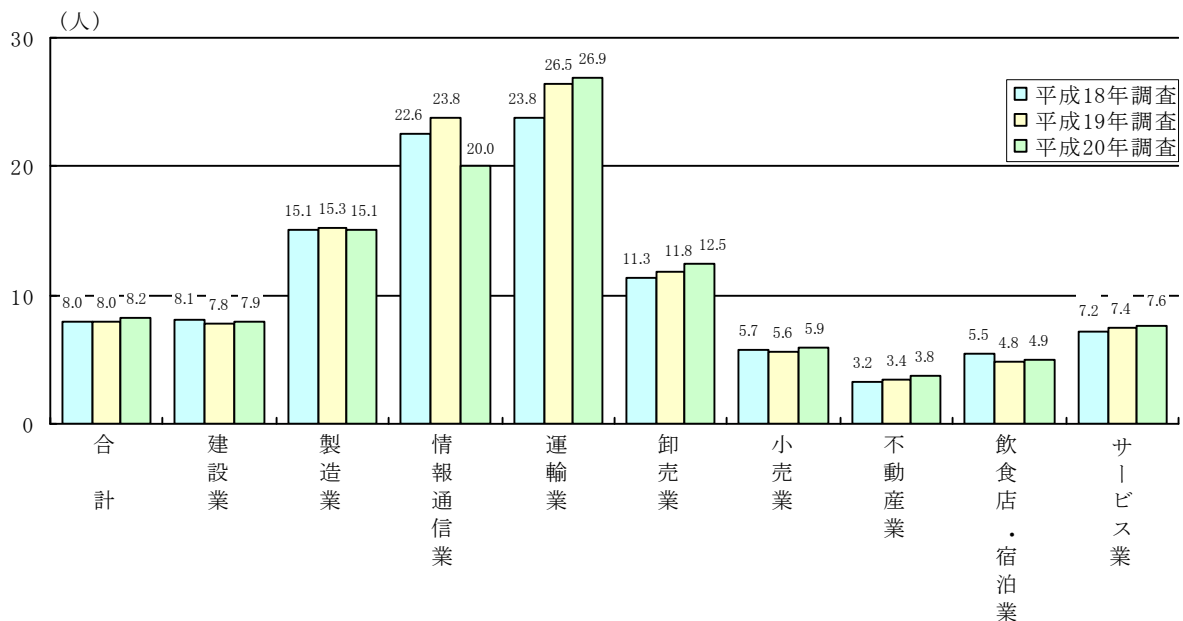
- ・ 平成20年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.2人（対前年調査比2.5%増）。
- ・ 産業大分類別の1企業当たりの従業者数は運輸業が26.9人と最も多く、次いで情報通信業が20.0人、製造業が15.1人。

平成20年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.2人と、前年調査から増加している。個人企業は対前年調査比3.7%増と増加しており、法人企業も同様に、同0.6%増と増加している。

中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業が26.9人と最も多く、次いで情報通信業が20.0人、製造業が15.1人、卸売業12.5人の順となっている。

中小企業の1企業当たりの従業者数の推移をみると、情報通信業が対前年調査比▲16.0%減、製造業が同▲1.3%減と減少している。その他の産業では従業者数は増加しており、とくに不動産業は同11.8%増と産業大分類別では増加率が最も大きくなっている。

第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第 1 - 3 表 中小企業の 1 企業当たりの従業者数（産業大分類別）

産 業	平成 1 8 年 調 査 (人)			平成 2 0 年 調 査 (人)	
	平成 1 8 年 調 査 (人)	平成 1 9 年 調 査 (人)	対前年 調査比 (%)	平成 2 0 年 調 査 (人)	対前年 調査比 (%)
合 計	8.0	8.0	0.0	8.2	2.5
法人企業	16.9	16.7	▲ 1.2	16.8	0.6
個人企業	2.8	2.7	▲ 3.6	2.8	3.7
建設業	8.1	7.8	▲ 3.7	7.9	1.3
法人企業	12.1	11.4	▲ 5.8	11.4	0.0
個人企業	2.8	3.0	7.1	2.9	▲ 3.3
製造業	15.1	15.3	1.3	15.1	▲ 1.3
法人企業	24.4	24.6	0.8	24.0	▲ 2.4
個人企業	3.1	3.1	0.0	3.0	▲ 3.2
情報通信業	22.6	23.8	5.3	20.0	▲ 16.0
法人企業	24.0	25.5	6.3	21.4	▲ 16.1
個人企業	4.8	3.1	▲ 35.4	2.7	▲ 12.9
運輸業	23.8	26.5	11.3	26.9	1.5
法人企業	39.4	42.6	8.1	42.5	▲ 0.2
個人企業	2.0	1.8	▲ 10.0	1.8	0.0
卸売業	11.3	11.8	4.4	12.5	5.9
法人企業	14.5	14.8	2.1	15.5	4.7
個人企業	2.6	2.9	11.5	2.7	▲ 6.9
小売業	5.7	5.6	▲ 1.8	5.9	5.4
法人企業	12.1	11.9	▲ 1.7	12.3	3.4
個人企業	2.8	2.8	0.0	3.0	7.1
不動産業	3.2	3.4	6.2	3.8	11.8
法人企業	6.4	6.7	4.7	7.5	11.9
個人企業	1.5	1.5	0.0	1.7	13.3
飲食店・宿泊業	5.5	4.8	▲ 12.7	4.9	2.1
法人企業	18.8	15.9	▲ 15.4	16.3	2.5
個人企業	3.3	3.2	▲ 3.0	3.3	3.1
サービス業	7.2	7.4	2.8	7.6	2.7
法人企業	20.0	20.3	1.5	20.5	1.0
個人企業	2.5	2.4	▲ 4.0	2.5	4.2

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

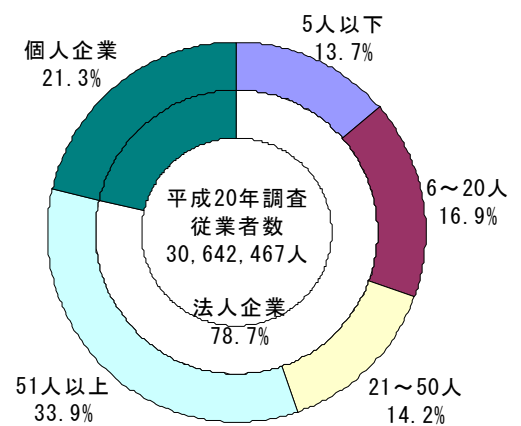
① 中小企業の全体の従業者数（従業者規模別）

- ・ 平成20年調査における法人企業の従業者数は2,410万人、前年調査から増加。
- ・ 個人企業の従業者数は654万人で中小企業全体の従業者数の21.3%を占めており、前年調査から増加。

平成20年調査における法人企業の従業者数は2,410万人で、中小企業全体の従業者数の78.7%を占めており、前年調査から7万人（対前年調査比0.3%増）増加している。個人企業の従業者数は654万人で、中小企業全体の従業者数の21.3%を占めており、前年調査から3万人（同0.5%増）増加している。

従業者規模別では、従業者数51人以上の法人企業の従業者数が、中小企業全体の33.9%を占めている。また、従業者規模別に従業者数の構成比を前年調査と比較すると、従業者数6～20人の法人企業が17.7%から16.9%に減少し、同51人以上の法人企業では34.7%から33.9%に減少している。

第1-4図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第1-4表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査		平成19年調査			平成20年調査		
	調査 (人)	構成比 (%)	調査 (人)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)	調査 (人)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合 計	29,915,173	100.0	30,541,171	100.0	2.1	30,642,467	100.0	0.3
法人企業	23,457,167	78.4	24,032,256	78.7	2.5	24,102,346	78.7	0.3
5人以下	3,529,388	11.8	3,707,125	12.1	5.0	4,200,084	13.7	13.3
6～20人	5,791,864	19.4	5,405,435	17.7	▲ 6.7	5,182,388	16.9	▲ 4.1
21～50人	4,265,794	14.3	4,321,331	14.1	1.3	4,345,074	14.2	0.5
51人以上	9,870,121	33.0	10,598,366	34.7	7.4	10,374,801	33.9	▲ 2.1
個人企業	6,458,006	21.6	6,508,914	21.3	0.8	6,540,121	21.3	0.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比に従業者規模別にみると、法人企業と個人企業では、正社員・正職員の割合がそれぞれ57.3%、22.3%と大きく異なっている。臨時・日雇用者の割合は従業者数5人以下の法人企業で5.4%と最も高く、法人企業では従業者規模が小さいほど臨時・日雇用者の割合が高くなる傾向がみられる。また、従業者規模が大きいほどパート・アルバイトの割合が高くなる傾向が見られる。

第1－5表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

従業者数（百人）

規模区分	合 計	小 計	個 人 事業主	無 給 家 族 従業員	有給 役員 (法人)	常 用 雇用者	正社 員・正職 員	パー ト・アル バイト	臨時・日 雇用者	他社か らの出 向従業 者（出向 役員を 含む）及 び派遣 従業者
合 計	306,425	296,454	23,223	8,432	32,441	222,680	147,083	75,597	9,678	9,970
法人企業	241,023	231,351	—	—	32,441	192,454	132,557	59,898	6,456	9,673
5人以下	42,001	41,004	—	—	16,734	22,039	16,286	5,753	2,232	997
6～20人	51,824	50,563	—	—	9,254	39,937	28,972	10,965	1,372	1,261
21～50人	43,451	41,848	—	—	3,632	37,223	26,198	11,025	993	1,603
51人以上	103,748	97,936	—	—	2,821	93,255	61,100	32,155	1,859	5,812
個人企業	65,401	65,103	23,223	8,432	—	30,226	14,527	15,700	3,222	298

構成比（%）

規模区分	小 計	個 人 事業主	無 給 家 族 従業員	有給 役員 (法人)	常 用 雇用者	正社 員・正職 員	パー ト・アル バイト	臨時・日 雇用者
合 計	100.0	7.8	2.8	10.9	75.1	49.6	25.5	3.3
法人企業	100.0	—	—	14.0	83.2	57.3	25.9	2.8
5人以下	100.0	—	—	40.8	53.7	39.7	14.0	5.4
6～20人	100.0	—	—	18.3	79.0	57.3	21.7	2.7
21～50人	100.0	—	—	8.7	88.9	62.6	26.3	2.4
51人以上	100.0	—	—	2.9	95.2	62.4	32.8	1.9
個人企業	100.0	35.7	13.0	—	46.4	22.3	24.1	4.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

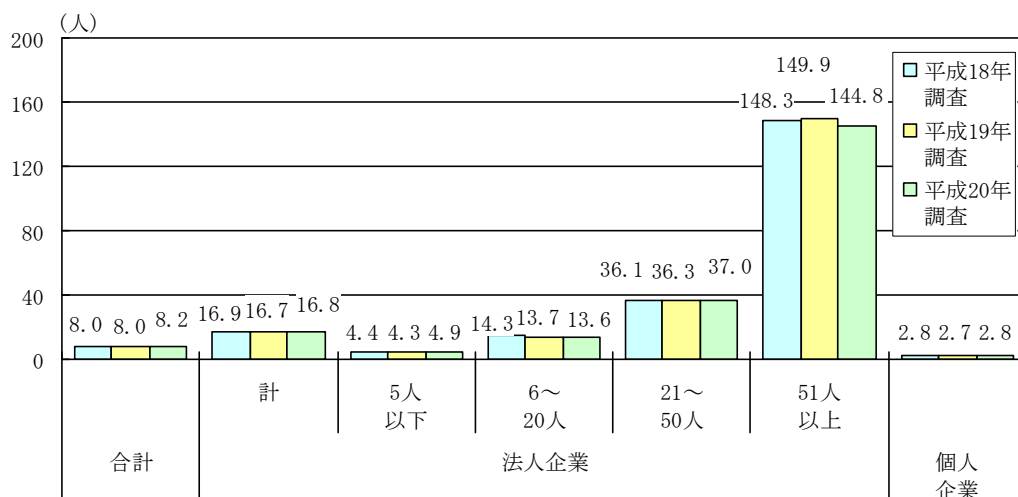
② 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、法人企業で16.8人、個人企業で2.8人。
- ・ 前年調査と比較すると、従業者数5人以下の法人企業（対前年調査比14.0%増）、同21～50人の法人企業（同1.9%増）で増加。

平成20年調査における中小企業の1企業当たりの法人企業の従業者数は、16.8人で、対前年調査比0.6%増、個人企業は、2.8人で、同3.7%増となっている。

従業者規模別にみると、従業者数6～20人の法人企業が13.6人（対前年調査比▲0.7%減）、同51人以上が144.8人（同▲3.4%減）と前年調査より減少し、同5人以下では4.9人（同14.0%増）、同21人～50人が37.0人（同1.9%増）とやや増加している。従業者数6～20人の法人企業で平成18年調査の14.3人から平成20年調査の13.6人へと一貫して減少している。一方、同21～50人で36.1人から37.0人へと一貫して増加している。

第1-5図 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）



第1-6表 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査 (人)	平成19年調査 (人)	対前年調査比 (%)	平成20年調査 (人)	対前年調査比 (%)
合 計	8.0	8.0	0.0	8.2	2.5
法人企業	16.9	16.7	▲ 1.2	16.8	0.6
5人以下	4.4	4.3	▲ 2.3	4.9	14.0
6～20人	14.3	13.7	▲ 4.2	13.6	▲ 0.7
21～50人	36.1	36.3	0.6	37.0	1.9
51人以上	148.3	149.9	1.1	144.8	▲ 3.4
個人企業	2.8	2.7	▲ 3.6	2.8	3.7

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

(1) 中小企業の売上高の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の売上高は547兆円、対前年調査比は▲0.7%減。
- ・ 産業大分類別に構成比をみると、卸売業の占める割合が26.5%（対前年調査比1.0%増）と最も高い。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は1億4,554万円、対前年調査比は0.5%増。

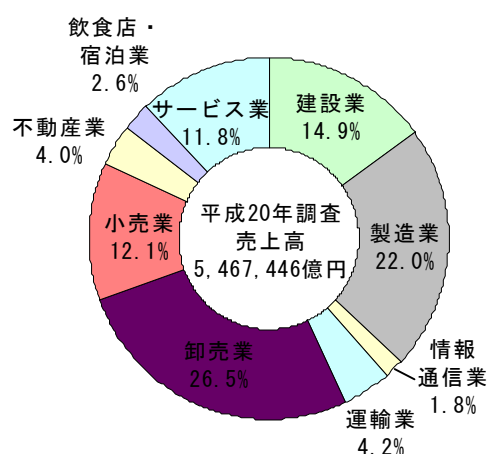
① 中小企業の全体の売上高（産業大分類別）

平成20年調査では、中小企業の売上高は547兆円で前年調査から4兆円減少（対前年調査比▲0.7%減）している。

産業大分類別に構成比をみると、卸売業（構成比26.5%）の占める割合が最も高く、次いで製造業（同22.0%）、建設業（同14.9%）の順となっている。前年調査と比較すると、建設業（対前年調査比2.6%増）、飲食店・宿泊業（同2.3%増）、卸売業（同1.0%増）、製造業（同0.4%増）の4産業が増加し、情報通信業（同▲13.5%減）、サービス業（同▲5.6%減）、不動産業（同▲4.9%減）、小売業（同▲2.2%減）、運輸業（同▲1.5%減）の5産業が減少している。

法人企業では、建設業（対前年調査比3.5%増）、卸売業（同1.4%増）、製造業（同0.6%増）の3産業が増加し、個人企業では情報通信業（対前年調査比7.0%増）、飲食店・宿泊業（同7.0%増）の2産業が増加している。

第2-1図 中小企業の売上高構成
（産業大分類別）



第２－１表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産 業	平成１８年		平成１９年			平成２０年		
	調 査 (百万円)	構成比 (%)	調 査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)	調 査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合 計	519,251,088	100.0	550,669,188	100.0	6.1	546,744,570	100.0	▲ 0.7
法人企業	479,494,289	92.3	511,861,818	93.0	6.8	509,999,626	93.3	▲ 0.4
個人企業	39,756,799	7.7	38,807,370	7.0	▲ 2.4	36,744,943	6.7	▲ 5.3
建設業	79,529,726	15.3	79,586,411	14.5	0.1	81,624,230	14.9	2.6
法人企業	74,710,204	14.4	75,319,104	13.7	0.8	77,920,046	14.3	3.5
個人企業	4,819,523	0.9	4,267,308	0.8	▲ 11.5	3,704,184	0.7	▲ 13.2
製造業	116,244,484	22.4	119,917,599	21.8	3.2	120,438,854	22.0	0.4
法人企業	113,298,800	21.8	117,086,829	21.3	3.3	117,841,179	21.6	0.6
個人企業	2,945,684	0.6	2,830,770	0.5	▲ 3.9	2,597,675	0.5	▲ 8.2
情報通信業	9,903,685	1.9	11,283,906	2.0	13.9	9,759,159	1.8	▲ 13.5
法人企業	9,864,122	1.9	11,255,544	2.0	14.1	9,728,804	1.8	▲ 13.6
個人企業	39,564	0.0	28,363	0.0	▲ 28.3	30,356	0.0	7.0
運輸業	21,327,931	4.1	23,457,258	4.3	10.0	23,103,807	4.2	▲ 1.5
法人企業	21,063,789	4.1	23,226,557	4.2	10.3	22,873,462	4.2	▲ 1.5
個人企業	264,142	0.1	230,701	0.0	▲ 12.7	230,345	0.0	▲ 0.2
卸売業	136,558,061	26.3	143,406,284	26.0	5.0	144,909,421	26.5	1.0
法人企業	134,055,381	25.8	141,085,902	25.6	5.2	143,056,905	26.2	1.4
個人企業	2,502,680	0.5	2,320,382	0.4	▲ 7.3	1,852,515	0.3	▲ 20.2
小売業	65,710,820	12.7	67,695,370	12.3	3.0	66,198,725	12.1	▲ 2.2
法人企業	52,301,581	10.1	53,348,903	9.7	2.0	52,782,042	9.7	▲ 1.1
個人企業	13,409,238	2.6	14,346,467	2.6	7.0	13,416,683	2.5	▲ 6.5
不動産業	18,975,877	3.7	23,019,650	4.2	21.3	21,892,780	4.0	▲ 4.9
法人企業	16,876,129	3.3	20,898,865	3.8	23.8	19,949,262	3.6	▲ 4.5
個人企業	2,099,748	0.4	2,120,784	0.4	1.0	1,943,518	0.4	▲ 8.4
飲食店・宿泊業	16,420,800	3.2	13,920,280	2.5	▲ 15.2	14,233,944	2.6	2.3
法人企業	9,895,754	1.9	7,835,616	1.4	▲ 20.8	7,721,022	1.4	▲ 1.5
個人企業	6,525,046	1.3	6,084,664	1.1	▲ 6.7	6,512,922	1.2	7.0
サービス業	54,579,703	10.5	68,382,430	12.4	25.3	64,583,650	11.8	▲ 5.6
法人企業	47,428,529	9.1	61,804,499	11.2	30.3	58,126,904	10.6	▲ 6.0
個人企業	7,151,174	1.4	6,577,931	1.2	▲ 8.0	6,456,746	1.2	▲ 1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の１企業当たりの売上高（産業大分類別）

平成２０年調査における中小企業の１企業当たりの売上高は合計が１億４，５５４万円で前年調査と比較して増加しているが、その増加率は０．５％と鈍化している（平成１９年調査では、対前年調査比３．７％増）。

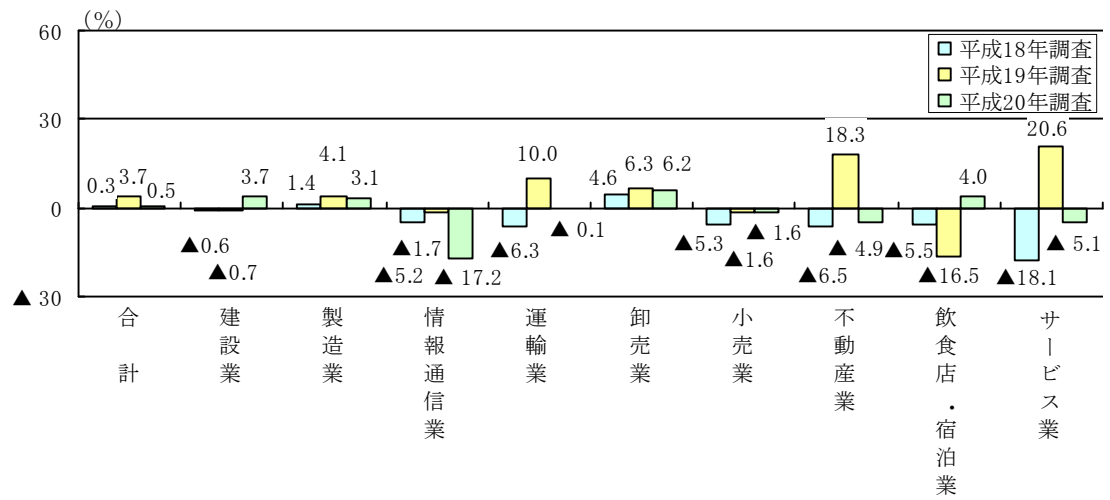
産業大分類別の１企業当たりの売上高をみると、卸売業が６億６，５１４万円と最も高く、次いで運輸業の３億１，０６８万円、製造業の２億７，８９０万円、情報通信業の２億６，４５８万円の順となっている。

中小企業の１企業当たりの産業大分類別売上高の推移をみると、卸売業（対前年調査比６．２％増）、飲食店・宿泊業（同４．０％増）、建設業（同３．７％増）、製造業（同３．１％増）の４産業で増加している。一方、情報通信業（対前年調査比▲１７．２％減）、サービス業（同▲５．１％減）、不動産業（同▲４．９％減）、小売業（同▲１．６％減）、運輸業（同▲０．１％減）の５産業は、前年調査から減少している。

第２－２表 中小企業の１企業当たりの売上高（産業大分類別）

産 業	平成１８年 調 査 (千円)	平成１９年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)	平成２０年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)
合 計	139,661	144,799	3.7	145,539	0.5
法人企業	345,073	356,497	3.3	355,548	▲ 0.3
個人企業	17,075	16,394	▲ 4.0	15,823	▲ 3.5
建設業	166,474	165,261	▲ 0.7	171,327	3.7
法人企業	276,534	271,705	▲ 1.7	281,215	3.5
個人企業	23,219	20,880	▲ 10.1	18,582	▲ 11.0
製造業	259,660	270,388	4.1	278,897	3.1
法人企業	450,748	464,259	3.0	473,653	2.0
個人企業	15,004	14,797	▲ 1.4	14,191	▲ 4.1
情報通信業	325,287	319,692	▲ 1.7	264,581	▲ 17.2
法人企業	351,239	345,672	▲ 1.6	285,501	▲ 17.4
個人企業	16,749	10,371	▲ 38.1	10,806	4.2
運輸業	282,690	310,991	10.0	310,675	▲ 0.1
法人企業	477,868	508,082	6.3	498,782	▲ 1.8
個人企業	8,421	7,764	▲ 7.8	8,080	4.1
卸売業	589,325	626,393	6.3	665,138	6.2
法人企業	797,320	821,389	3.0	857,601	4.4
個人企業	39,358	40,584	3.1	36,286	▲ 10.6
小売業	79,777	78,537	▲ 1.6	77,253	▲ 1.6
法人企業	207,808	204,000	▲ 1.8	200,084	▲ 1.9
個人企業	23,443	23,893	1.9	22,621	▲ 5.3
不動産業	68,340	80,878	18.3	76,936	▲ 4.9
法人企業	179,390	204,202	13.8	190,839	▲ 6.5
個人企業	11,437	11,635	1.7	10,796	▲ 7.2
飲食店・宿泊業	26,196	21,862	▲ 16.5	22,733	4.0
法人企業	114,505	96,632	▲ 15.6	97,711	1.1
個人企業	12,074	10,951	▲ 9.3	11,904	8.7
サービス業	75,102	90,581	20.6	85,917	▲ 5.1
法人企業	242,543	292,340	20.5	271,074	▲ 7.3
個人企業	13,463	12,103	▲ 10.1	12,018	▲ 0.7

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年調査比（産業大分類別）



(2) 中小企業の売上高の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の売上高の対前年調査比は、法人企業で▲0.4%減、個人企業で▲5.3%減。
- ・ 売上高全体に占める法人企業の割合は、93.3%（対前年調査差0.3ポイント増）。
- ・ 中小企業の法人企業の1企業当たりの売上高は3億5,555万円、対前年調査比は▲0.3%減で、個人企業の1企業当たりの売上高は1,582万円、対前年調査比は▲3.5%減。

① 中小企業の売上高（従業者規模別）

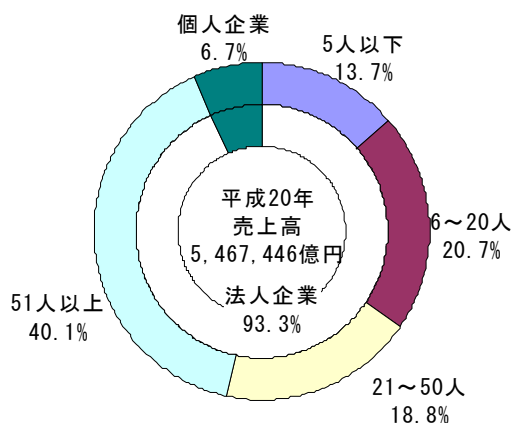
平成20年調査では、法人企業の売上高は510.0兆円（対前年調査比▲0.4%減）、個人企業の売上高は36.7兆円（同▲5.3%減）となっている。

中小企業の売上高全体に占める法人企業の割合は93.3%と、前年調査と比較して若干拡大（対前年調査差0.3ポイント増）している。

法人企業の従業者規模別売上高の構成比を見ると、従業者数51人以上の法人企業が中小企業全体の40.1%を占め、次いで、同6～20人（構成比20.7%）、同21～50人（同18.8%）、同5人以下（同13.7%）の順となっている。

法人企業の売上高について、従業者規模別に前年調査と比較すると、従業者数51人以上の法人企業で減少し、他の規模では増加している。

第2-3図 中小企業の売上高構成（従業者規模別）



第2-3表 中小企業の売上高（従業者規模別）

規模区分	平成18年		平成19年		平成20年		対前年調査比 (%)
	調査 (百万円)	構成比 (%)	調査 (百万円)	構成比 (%)	調査 (百万円)	構成比 (%)	
合 計	519,251,088	100.0	550,669,188	100.0	546,744,570	100.0	▲ 0.7
法人企業	479,494,289	92.3	511,861,818	93.0	509,999,626	93.3	▲ 0.4
5人以下	61,617,470	11.9	68,959,155	12.5	75,133,176	13.7	9.0
6～20人	111,660,430	21.5	109,077,660	19.8	112,951,507	20.7	3.6
21～50人	97,036,066	18.7	94,925,078	17.2	102,904,030	18.8	8.4
51人以上	209,180,323	40.3	238,899,925	43.4	219,010,914	40.1	▲ 8.3
個人企業	39,756,799	7.7	38,807,370	7.0	36,744,943	6.7	▲ 5.3

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

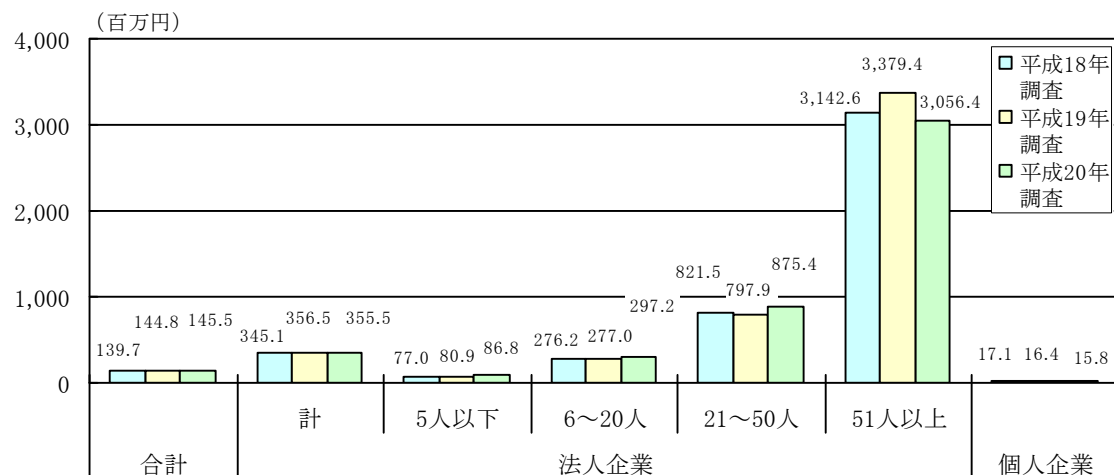
平成20年調査における中小企業の1企業当たりの売上高を従業員規模別にみると、法人企業では3億5,555万円で、従業員規模が大きくなるにつれて、売上高も増加しており、従業員数51人以上の規模で30億5,640万円、同21～50人の規模で8億7,545万円となっている。個人企業では、1,582万円となっている。

従業員規模別の売上高の推移をみると、法人企業で対前年調査比▲0.3%減、同21～50人（対前年調査比9.7%増）、同5人以下（同7.3%増）、同6～20人（同7.3%増）と、ほとんどの従業員規模の法人企業で増加しているが、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比▲9.6%減）で減少している。一方、個人企業では対前年調査比▲3.5%の減少となっている。

第2-4表 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

規模区分	平成18年 調査 (千円)	平成19年 調査 (千円)	対前年 調査比 (%)	平成20年 調査 (千円)	対前年 調査比 (%)
合 計	139,661	144,799	3.7	145,539	0.5
法人企業	345,073	356,497	3.3	355,548	▲ 0.3
5人以下	76,960	80,906	5.1	86,842	7.3
6～20人	276,238	276,974	0.3	297,214	7.3
21～50人	821,527	797,925	▲ 2.9	875,449	9.7
51人以上	3,142,584	3,379,424	7.5	3,056,404	▲ 9.6
個人企業	17,075	16,394	▲ 4.0	15,823	▲ 3.5

第2-4図 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）



2. 中小企業の売上高の内訳

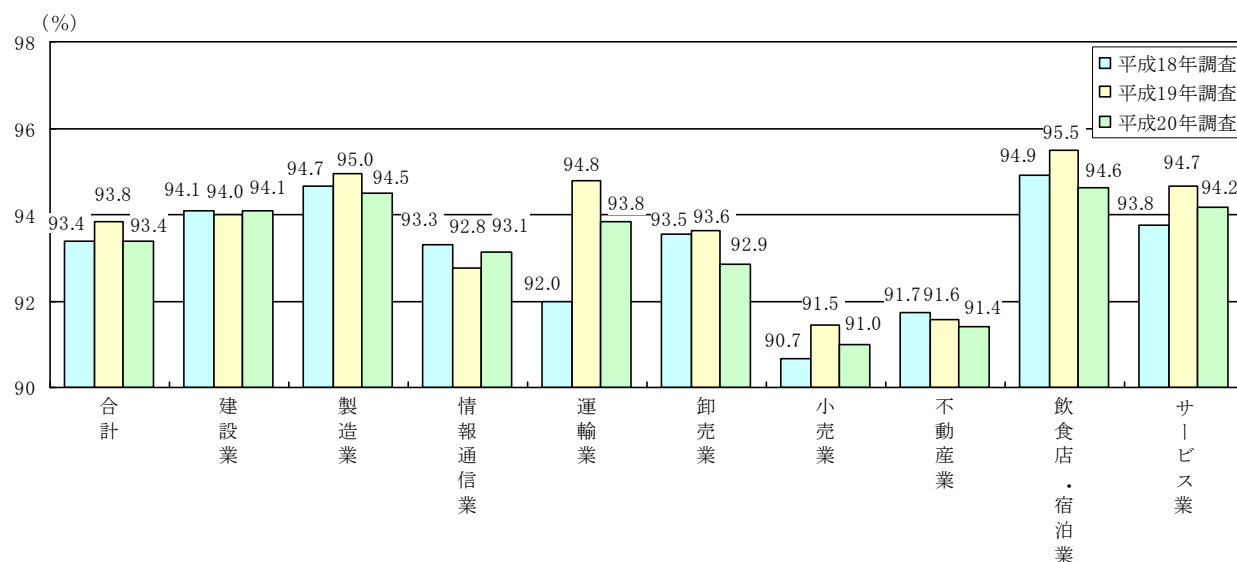
(1) 中小企業の売上高の内訳（産業大分類別）

- ・ 平成20年調査では、中小企業の売上高に占める本業の売上高の割合は、いずれの産業においても90%以上。
- ・ 産業大分類別では、飲食店・宿泊業が94.6%と最も高く、次いで製造業が94.5%。
- ・ 前年調査と比較すると、情報通信業が対前年調査差0.3ポイントと最も上昇、一方、運輸業は同▲1.0ポイントと最も低下。

平成20年調査における中小企業の本業の売上げ状況について、売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率^{*1}」という。）を産業大分類別にみると、いずれの産業でも90%以上となっている。中でも、本業比率が最も高いのは前年調査でも最も高かった飲食店・宿泊業で94.6%、次いで製造業94.5%、サービス業で94.2%の順となっている。

前年調査と比較すると、情報通信業が対前年調査差0.3ポイント増、建設業が同0.1ポイント増と増加したのに対し、運輸業は同▲1.0ポイント減、飲食店・宿泊業は同▲0.9ポイント減、卸売業は同▲0.7ポイント減、製造業と小売業とサービス業は同率で同▲0.5ポイント減、不動産業は同▲0.2ポイント減と減少している。

第2-5図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



^{*1} 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主産業（本業）売上高／売上高の合計）。例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高の合計に対する割合になる。なお、製造業は、製造品売上高と加工賃収入の合計。

第２－５表 中小企業の本業比率（産業大分類別）

産 業	平成１８年 調 査 (%)	平成１９年 調 査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成２０年 調 査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
合 計	93.4	93.8	0.4	93.4	▲ 0.4
建設業	94.1	94.0	▲ 0.1	94.1	0.1
製造業	94.7	95.0	0.3	94.5	▲ 0.5
情報通信業	93.3	92.8	▲ 0.5	93.1	0.3
運輸業	92.0	94.8	2.8	93.8	▲ 1.0
卸売業	93.5	93.6	0.1	92.9	▲ 0.7
小売業	90.7	91.5	0.8	91.0	▲ 0.5
不動産業	91.7	91.6	▲ 0.1	91.4	▲ 0.2
飲食店・宿泊業	94.9	95.5	0.6	94.6	▲ 0.9
サービス業	93.8	94.7	0.9	94.2	▲ 0.5

(２) 中小企業の上高の内訳（従業者規模別）

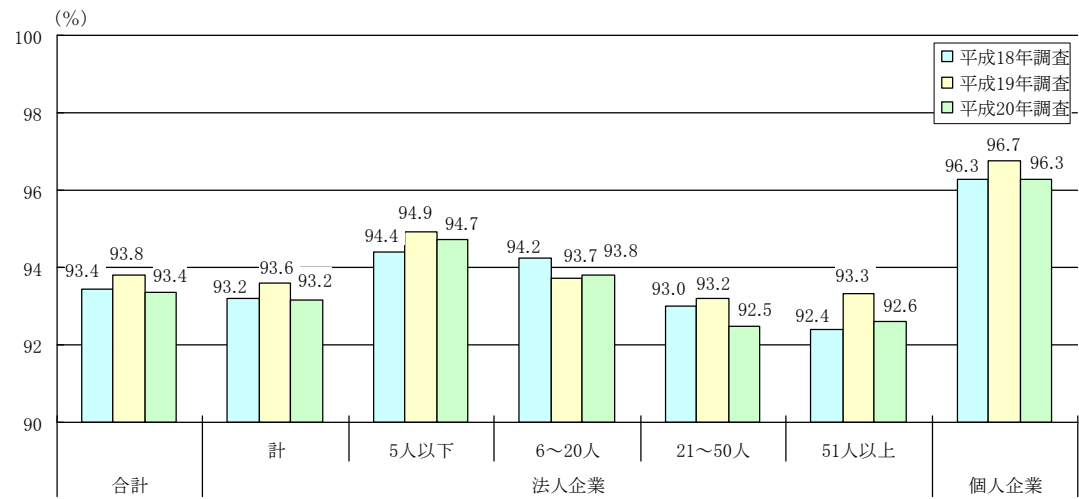
- ・本業比率を従業者規模別にみると、個人企業が９６．３％と最も高く、次いで従業者数５人以下の法人企業が９４．７％。
- ・前年調査と比較すると、従業者数６～２０人の法人企業を除くすべての従業者規模区分で本業比率が減少。
- ・中小製造業では、本業比率のうち製造品売上高割合がすべての従業者規模区分で高く、一方、加工賃収入割合は個人企業で最も高い。

平成２０年調査の中小企業の本業比率を従業者規模別にみると、すべての区分で９０％を超えており、中でも個人企業が９６．３％と最も高くなっている。次いで、従業者規模５人以下の法人企業が９４．７％、同６～２０人が９３．８％、同５１人以上が９２．６％、同２１～５０人が９２．５％となっている。

前年調査と比較すると、従業者数６～２０人の法人企業を除くすべての従業者規模区分で本業比率の低下がみられ、最も低下幅が大きいのは、従業者数２１～５０人の法人企業と同５１人以上の法人企業が同率で対前年調査差が▲０．７ポイント減となっている。

なお、中小製造業では、本業比率のうち製造品売上高割合がすべての従業者規模区分で高く、中でも従業者数５１人以上の法人企業で８６．４％と最も高い（対前年調査差▲２．９ポイント減）。一方、加工賃収入割合は、個人企業で３５．７％と最も高く、次に高い従業者数５人以下の法人企業（１７．６％）と１８ポイントの差がついている。

第 2－6 図 中小企業の本業比率（従業者規模別）



第 2－6 表 中小企業の本業比率（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査 (%)	平成19年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成20年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
合 計	93.4	93.8	0.4	93.4	▲ 0.4
法人企業	93.2	93.6	0.4	93.2	▲ 0.4
5人以下	94.4	94.9	0.5	94.7	▲ 0.2
6～20人	94.2	93.7	▲ 0.5	93.8	0.1
21～50人	93.0	93.2	0.2	92.5	▲ 0.7
51人以上	92.4	93.3	0.9	92.6	▲ 0.7
個人企業	96.3	96.7	0.4	96.3	▲ 0.4

第 2－7 表 製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製 造 品 売上高割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	加工賃収入 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	本業比率 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
合計	83.7	▲ 2.0	10.8	1.6	94.5	▲ 0.5
法人企業	84.2	▲ 2.0	10.2	1.5	94.5	▲ 0.4
5人以下	77.5	▲ 2.5	17.6	1.3	95.1	▲ 1.1
6～20人	83.3	3.1	11.8	▲ 2.1	95.1	0.9
21～50人	79.2	▲ 1.9	13.4	1.9	92.5	▲ 0.1
51人以上	86.4	▲ 2.9	8.4	2.1	94.8	▲ 0.7
個人企業	60.4	▲ 8.0	35.7	6.0	96.1	▲ 2.0

3. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が78.0%、販売費及び一般管理費が22.0%。
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、飲食店・宿泊業（構成比65.1%）、情報通信業（同40.6%）、不動産業（同36.4%）の順。

平成20年調査における中小企業（法人企業）の営業費用の構成は、売上原価が78.0%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が22.0%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が40.5%と最も高く、次いで外注費11.7%、材料費11.1%の順となっている。販管費の内訳では、人件費が10.7%と約5割を占め、次いで地代家賃が1.3%、減価償却費が1.0%、運賃荷造費が0.9%となっている。

商品仕入原価比率では、卸売業（80.7%）、小売業（65.3%）が高くなっている。外注費比率が高い産業は、建設業（41.7%）、情報通信業（20.9%）、運輸業（19.9%）であり、材料費比率では、製造業（32.0%）、建設業（16.4%）が高くなっている。また、労務費比率では、運輸業（20.2%）、製造業（12.8%）、情報通信業（10.9%）が10%を超えている。販管費のうちの人件費比率では、飲食店・宿泊業（30.6%）、情報通信業（22.9%）が高くなっている。

第2-8表 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳構成比（産業大分類別） (%)

営業費用の構成	合 計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	78.0	83.4	81.3	59.4	72.8	85.6	70.2	63.6	34.9	67.7
商品仕入原価	40.5	6.2	15.3	13.4	5.1	80.7	65.3	37.6	22.6	36.7
材料費	11.1	16.4	32.0	2.9	3.5	1.9	1.2	1.6	5.9	1.9
労務費	6.5	7.7	12.8	10.9	20.2	0.6	0.7	1.3	2.2	8.2
外注費	11.7	41.7	11.0	20.9	19.9	0.8	1.0	7.2	0.9	7.8
減価償却費	1.1	0.4	2.1	0.9	3.0	0.2	0.2	1.1	0.4	2.7
その他の経費	7.1	11.0	8.2	10.4	21.1	1.4	1.8	14.8	2.9	10.4
販売費及び一般管理費	22.0	16.6	18.7	40.6	27.2	14.4	29.8	36.4	65.1	32.3
人件費	10.7	8.5	8.8	22.9	13.5	7.0	14.6	13.4	30.6	16.2
地代家賃	1.3	0.7	0.7	2.2	1.3	0.7	2.5	3.9	5.5	2.2
水道光熱費	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.8	0.8	5.0	0.7
運賃荷造費	0.9	0.1	1.9	0.5	1.0	1.1	0.5	0.1	0.2	0.2
販売手数料	0.4	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	1.1	1.3	1.3	0.4
広告宣伝費	0.4	0.2	0.2	1.1	0.2	0.2	1.1	1.2	1.2	0.7
交際費	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.4	0.4
減価償却費	1.0	0.6	0.7	1.1	1.2	0.5	1.1	3.2	4.2	1.9
従業員教育費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
租税公課	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.3	0.5	2.6	1.7	0.8
その他の経費	5.9	5.1	4.9	10.6	8.4	3.9	7.3	9.2	14.9	8.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業の収益構造

1. 中小企業（法人企業）の利益の状況

（1）中小企業（法人企業）の利益の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1企業あたりの経常利益は848.7万円（対前年調査比▲4.9%減）で、経常利益率2.4%。産業大分類別では不動産業が7.4%で最も高い。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業あたりの付加価値は5,477.0万円（対前年調査比0.2%増）で、付加価値率は15.4%。産業大分類別では飲食店・宿泊業が42.7%で最も高い。

① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）1企業当たりの経常利益は848.7万円で対前年調査比が▲4.9%減となっており、売上高に対する経常利益の比率（以下「経常利益率*2」という。）は2.4%となっている。産業大分類別に法人企業の1企業当たりの経常利益をみると、製造業の1,694万円が最も高く、次いで、不動産業の1,419万円の順となっている。

経常利益率は、不動産業（7.4%）が最も高く、次いで製造業（3.6%）、情報通信業（3.0%）の順となっている。

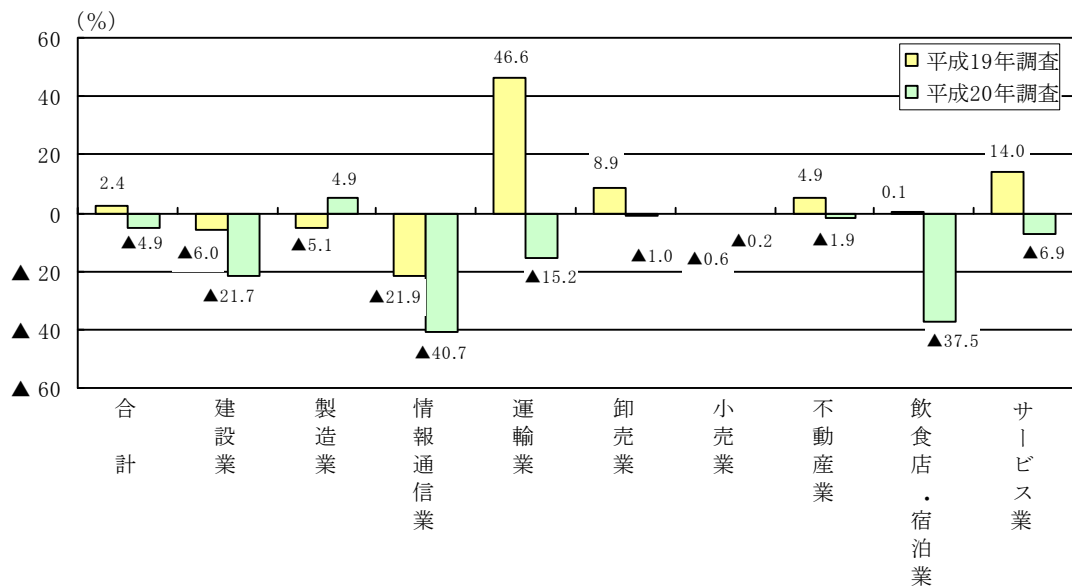
経常利益の推移をみると、前年調査より増加している産業は、製造業（対前年調査比4.9%増）、一方、減少している産業は、製造業を除くすべての産業であり、情報通信業（同▲40.7%減）、飲食店・宿泊業（同▲37.5%減）、建設業（同▲21.7%減）などとなっている。

第3-1表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

産 業	平成19年 調 査			平成20年 調 査		
	（千円）	経常利益率 （%）	経常利益の対 前年調査比 （%）	（千円）	経常利益率 （%）	経常利益の対 前年調査比 （%）
合 計	8,924	2.5	2.4	8,487	2.4	▲ 4.9
建設業	4,534	1.7	▲ 6.0	3,548	1.3	▲ 21.7
製造業	16,139	3.5	▲ 5.1	16,936	3.6	4.9
情報通信業	14,343	4.1	▲ 21.9	8,510	3.0	▲ 40.7
運輸業	14,245	2.8	46.6	12,086	2.4	▲ 15.2
卸売業	14,139	1.7	8.9	14,003	1.6	▲ 1.0
小売業	2,140	1.0	▲ 0.6	2,135	1.1	▲ 0.2
不動産業	14,475	7.1	4.9	14,193	7.4	▲ 1.9
飲食店・宿泊業	1,551	1.6	0.1	970	1.0	▲ 37.5
サービス業	8,380	2.9	14.0	7,803	2.9	▲ 6.9

*2 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合
 経常利益率＝経常利益／売上高

第3-1図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益対前年調査比（産業大分類別）



② 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値*3」という。）は5,477.0万円（対前年調査比0.2%増）で、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率*4」という。）は15.4%となっている。

付加価値率は、飲食店・宿泊業（42.7%）が最も高く、次いで不動産業（29.8%）、情報通信業（28.5%）の順となっている。

付加価値の推移をみると、前年調査より増加している産業は、製造業（対前年調査比3.6%増）、サービス業（同2.1%増）、不動産業（同1.9%増）、卸売業（同1.7%増）である。一方、減少している産業は、情報通信業（同▲14.1%減）、運輸業（同▲5.2%減）などとなっている。

*3 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

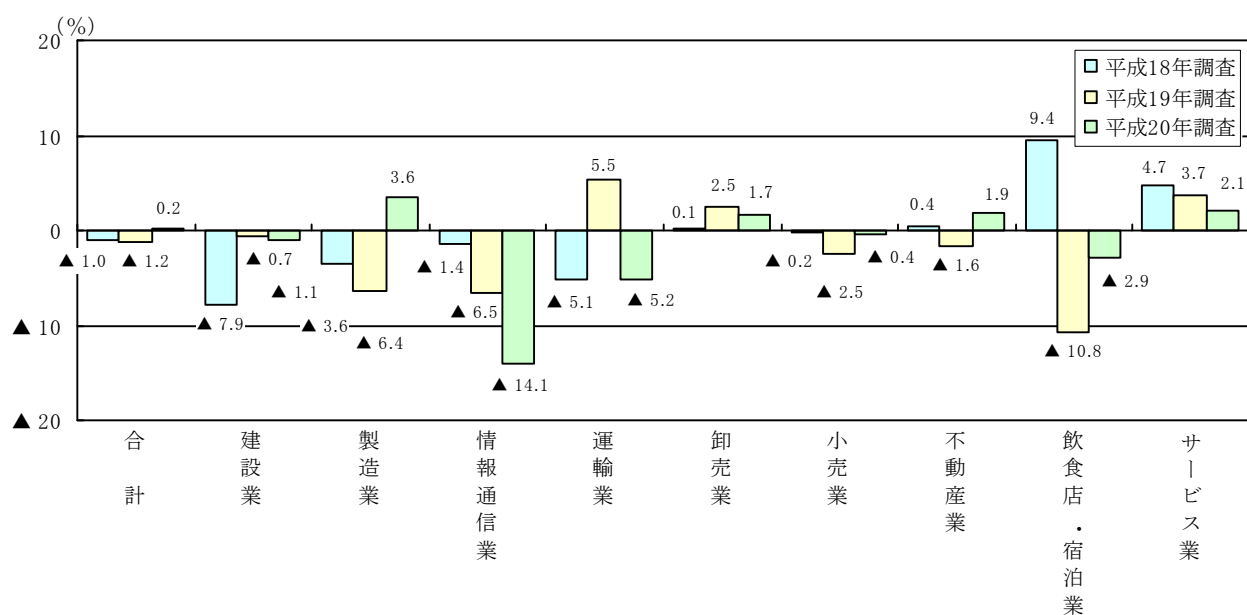
*4 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合

付加価値率＝付加価値／売上高

第3-2表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

産 業	平成18年 調 査 (万円)	付 加 価値率 (%)	付加価値 の対前年 調 査 比 (%)	平成19年 調 査 (万円)	付 加 価値率 (%)	付加価値 の対前年 調 査 比 (%)	平成20年 調 査 (万円)	付 加 価値率 (%)	付加価値 の対前年 調 査 比 (%)
合 計	5,530.7	16.0	▲ 1.0	5,466.1	15.3	▲ 1.2	5,477.0	15.4	0.2
建設業	3,241.1	11.7	▲ 7.9	3,219.4	11.8	▲ 0.7	3,184.1	11.3	▲ 1.1
製造業	6,666.2	14.8	▲ 3.6	6,240.7	13.4	▲ 6.4	6,464.1	13.6	3.6
情報通信業	10,131.3	28.8	▲ 1.4	9,469.5	27.4	▲ 6.5	8,133.2	28.5	▲ 14.1
運輸業	9,110.9	19.1	▲ 5.1	9,608.5	18.9	5.5	9,107.1	18.3	▲ 5.2
卸売業	8,014.3	10.1	0.1	8,211.7	10.0	2.5	8,348.8	9.7	1.7
小売業	3,940.5	19.0	▲ 0.2	3,843.8	18.8	▲ 2.5	3,827.2	19.1	▲ 0.4
不動産業	5,676.5	31.6	0.4	5,583.3	27.3	▲ 1.6	5,689.3	29.8	1.9
飲食店・宿泊業	4,811.5	42.0	9.4	4,293.7	44.4	▲ 10.8	4,168.9	42.7	▲ 2.9
サービス業	5,925.5	24.4	4.7	6,144.4	21.0	3.7	6,270.5	23.1	2.1

第3-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値対前年調査比（産業大分類別）



(2) 中小企業（法人企業）の利益の状況（従業員規模別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益は848.7万円（対前年調査比▲4.9%減）で、経常利益率は2.4%。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値率は15.4%で、付加価値は5,477万円（対前年調査比0.2%増）。
- ・ 従業員規模が大きくなるに従って経常利益率は上昇、付加価値率は低下。

① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

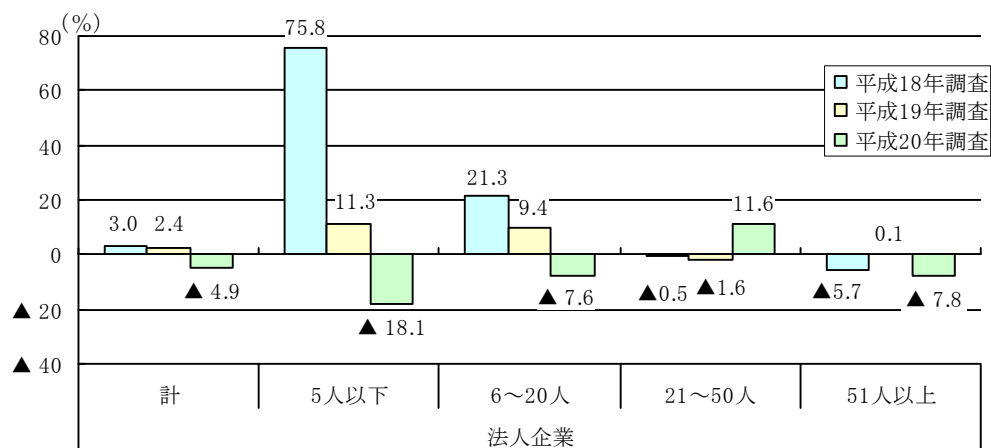
平成20年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど1企業当たり経常利益が高くなる傾向にあり、従業員数51人以上の法人企業で9,626万円、同21～50人の法人企業で2,153万円となっている。前年調査と比較すると、同21～50人の法人企業では対前年調査比11.6%増となっている。

法人企業の1企業当たりの経常利益率を従業員規模別にみると、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。経常利益率が法人企業の平均値（2.4%）を上回っているのは従業員数21～50人の法人企業、同51人以上の法人企業となっている。

第3-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

規模区分	平成18年調査 (千円)			平成19年調査 (千円)			平成20年調査 (千円)		
	経常利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)		経常利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)		経常利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)	
合 計	2.5	3.0		2.5	2.4		2.4	▲4.9	
5人以下	1.2	75.8		1.3	11.3		1.0	▲18.1	
6～20人	1.9	21.3		2.0	9.4		1.8	▲7.6	
21～50人	2.4	▲0.5		2.4	▲1.6		2.5	11.6	
51人以上	3.3	▲5.7		3.1	0.1		3.1	▲7.8	

第3-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益対前年調査比（従業員規模別）



② 中小企業の1企業当たりの付加価値と付加価値率（従業員規模別）

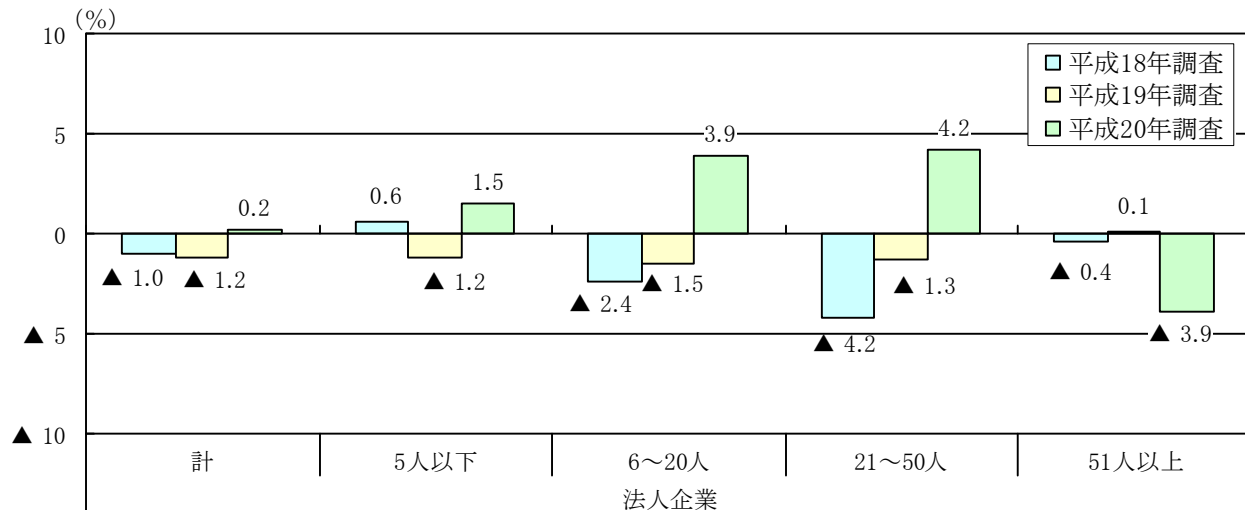
平成20年調査における中小企業（法人企業）の付加価値率は15.4%で、従業員規模別にみると、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなっており、従業員数51人以上の法人企業の付加価値率は、13.8%となっている。

従業員規模別の付加価値の推移をみると、法人企業では対前年調査比が0.2%増で、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比▲3.9%減）を除くとすべての従業員規模の法人企業で付加価値が前年調査から増加している。

第3-4表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額と付加価値率（従業員規模別）

規模区分	平成18年調査 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	平成19年調査 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	平成20年調査 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合 計	55.3	16.0	▲ 1.0	54.7	15.3	▲ 1.2	54.8	15.4	0.2
5人以下	16.5	21.4	0.6	16.3	20.1	▲ 1.2	16.5	19.0	1.5
6～20人	48.7	17.6	▲ 2.4	47.9	17.3	▲ 1.5	49.8	16.8	3.9
21～50人	126.0	15.3	▲ 4.2	124.3	15.6	▲ 1.3	129.4	14.8	4.2
51人以上	437.5	13.9	▲ 0.4	438.0	13.0	0.1	420.8	13.8	▲ 3.9

第3-4図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値率対前年調査比（従業員規模別）



第4章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安定性指標である自己資本比率は、調査産業全体で28.7%。
- ・ 自己資本比率が最も高い産業は、情報通信業で37.1%、低い産業は、飲食店・宿泊業で10.2%。

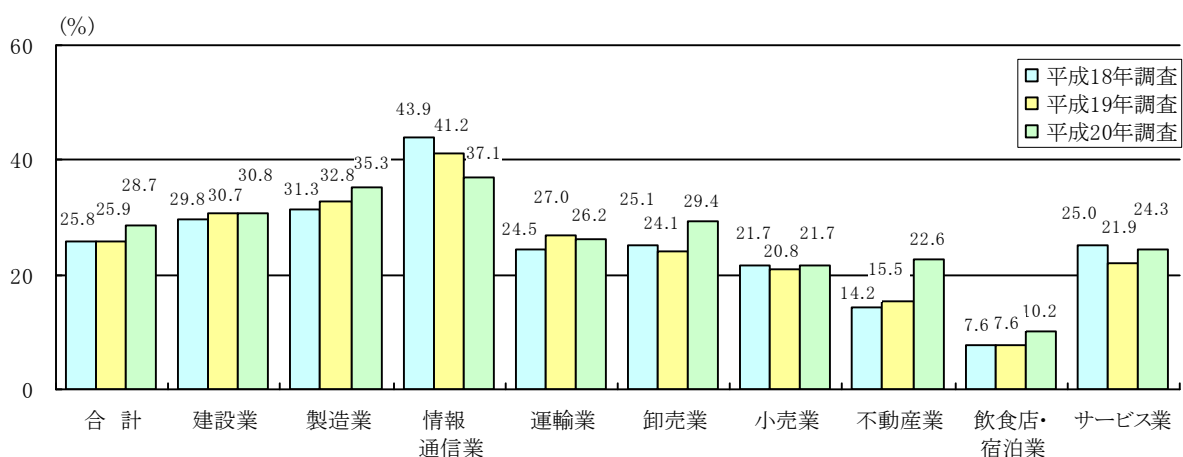
（1）中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率*5」という。）でみると、調査産業全体では28.7%で、前年調査と比べると2.8ポイント上昇している。

産業別にみると、自己資本比率が30%以上の産業は、情報通信業（37.1%）、製造業（35.3%）、建設業（30.8%）、同20%～30%の産業は、卸売業（29.4%）、運輸業（26.2%）、サービス業（24.3%）、不動産業（22.6%）、小売業（21.7%）、同20%未満の産業は、飲食店・宿泊業（10.2%）となっている。

前年調査より自己資本比率が上昇している産業は、不動産業（対前年調査差7.1ポイント増）、卸売業（同5.3ポイント増）、飲食店・宿泊業（同2.6ポイント増）、製造業（同2.5ポイント増）、サービス業（同2.4ポイント増）、小売業（同0.9ポイント増）、建設業（同0.1ポイント増）の7産業となっている。一方、前年調査より自己資本比率が低下している産業は、情報通信業（対前年調査差▲4.1ポイント減）、運輸業（同▲0.8ポイント減）の2産業となっている。

第4-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



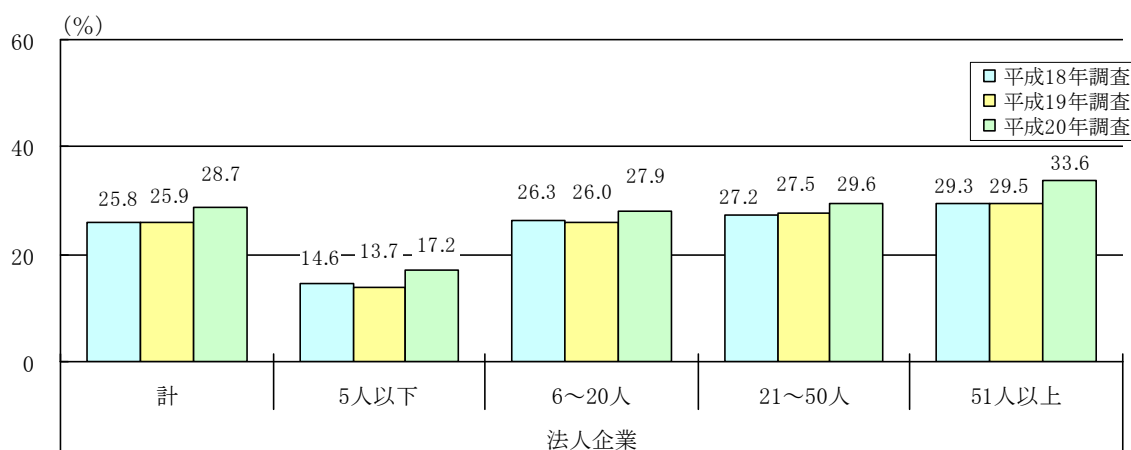
*5 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合
 自己資本比率＝（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金）／総資産
 自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成20年における自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査差4.1ポイント増）、同5人以下の法人企業（同3.5ポイント増）、同21～50人の法人企業（同2.1ポイント増）、同6～20人の法人企業（同1.9ポイント増）とすべての規模で前年調査より高まっている。自己資本比率が最も高いのは、従業員数51人以上の法人企業で33.6%、自己資本比率が最も低いのは、同5人以下の法人企業で17.2%となっている。

産業別・従業員規模別で自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の従業員数21～50人の法人企業で43.5%（対前年調査差5.1ポイント増）、次いで情報通信業の同51人以上の法人企業で40.8%（同▲4.3ポイント減）、製造業の同51人以上の法人企業で37.7%（同2.4ポイント増）、建設業の同51人以上の法人企業で37.0%（同▲2.6ポイント減）の順となっている。

第4-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第4-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

産 業	常用従業員数				
	計 (%)	5人以下 (%)	6～20人 (%)	21～50人 (%)	51人以上 (%)
合 計	28.7 (2.8)	17.2 (3.5)	27.9 (1.9)	29.6 (2.1)	33.6 (4.1)
建設業	30.8 (0.1)	21.1 (8.7)	30.6 (▲0.4)	31.8 (▲1.5)	37.0 (▲2.6)
製造業	35.3 (2.5)	18.6 (▲0.5)	29.9 (▲0.2)	36.0 (5.1)	37.7 (2.4)
情報通信業	37.1 (▲4.1)	30.2 (1.0)	26.0 (▲12.7)	43.5 (5.1)	40.8 (▲4.3)
運輸業	26.2 (▲0.8)	18.8 (▲7.1)	19.7 (1.6)	26.5 (▲0.1)	28.9 (▲0.9)
卸売業	29.4 (5.3)	22.8 (0.8)	27.7 (2.5)	30.1 (4.0)	32.5 (9.2)
小売業	21.7 (0.9)	2.7 (▲12.2)	25.6 (5.2)	28.5 (10.0)	29.0 (2.3)
不動産業	22.6 (7.1)	19.3 (12.8)	31.9 (6.7)	16.3 (▲0.5)	24.1 (2.9)
飲食店・宿泊業	10.2 (2.6)	▲17.8 (▲7.6)	5.1 (▲5.3)	18.3 (6.7)	18.6 (8.3)
サービス業	24.3 (2.4)	13.6 (▲6.0)	25.8 (5.2)	23.3 (▲4.5)	29.0 (8.6)

(注1) () 内は対前年調査差（単位＝ポイント）

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値と表記数値の差が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で142.1%。
- ・ 流動比率の最も高い産業は情報通信業で182.2%、最も低い産業は飲食店・宿泊業で77.1%。

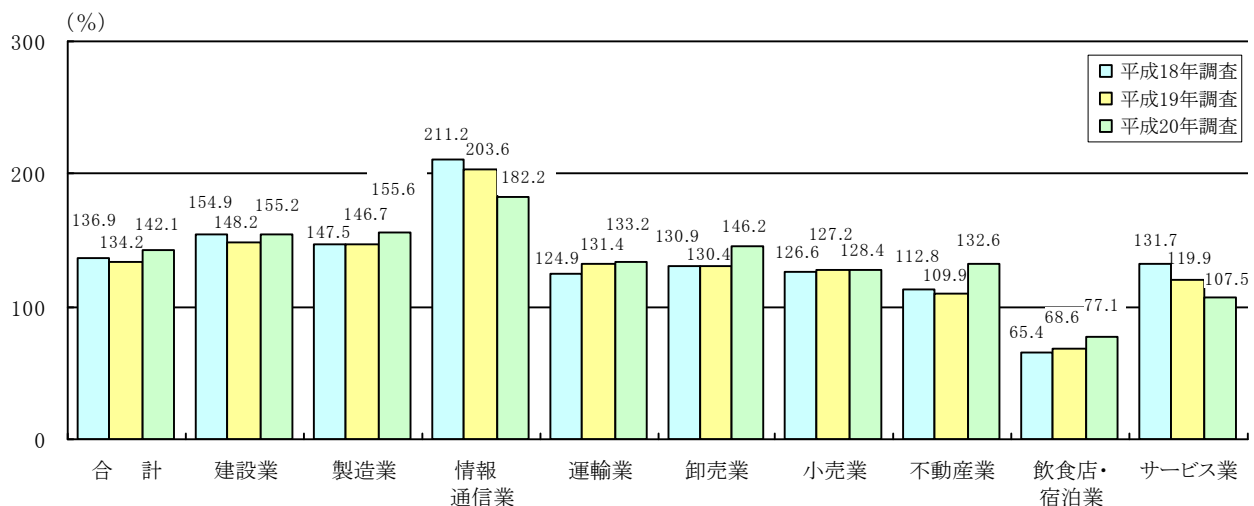
（1）中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率*6」という。）でみると、調査産業全体で142.1%、対前年調査差7.9ポイント増となっている。

産業大分類別にみると、飲食店・宿泊業の77.1%を除くすべての産業で100%を超えている。流動比率が最も高い産業は情報通信業の182.2%（対前年調査差▲21.4ポイント減）、次いで製造業の155.6%（同8.9ポイント増）、建設業の155.2%（同7.0ポイント増）の順になっており、これら産業は調査産業合計の142.1%を超えている。一方、飲食店・宿泊業は77.1%と他の産業に比べ低い水準となっているが、対前年調査差は8.5ポイント増となっている。

前年調査より流動比率が低下している産業は、情報通信業（同▲21.4ポイント減）、サービス業（同▲12.4ポイント減）の2産業となっている。

第4-3図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



*6 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

流動比率＝流動資産／流動負債

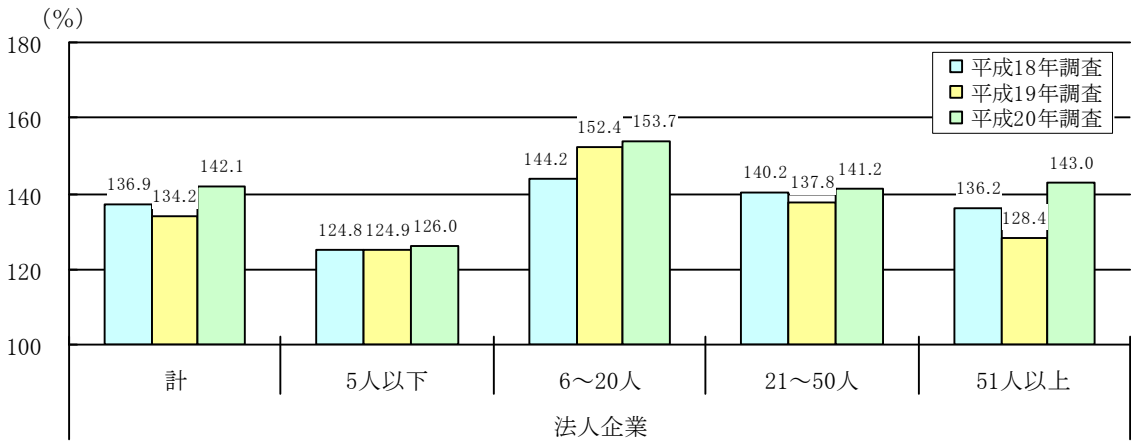
流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を従業員規模別でみると、すべての従業員規模別で120%を超えており、中でも従業員数6～20人の法人企業の流動比率が最も高く153.7%（対前年調査差1.3ポイント増）となっている。従業員数5人以下の法人企業の流動比率が最も低く126.0%（同1.1ポイント増）となっている。

産業別・従業員規模別で流動比率が最も高いのは情報通信業の従業員数51人以上の法人企業で208.9%、次いで情報通信業の同21～50人の法人企業の208.2%、不動産業の同6～20人の法人企業の172.3%、製造業の同6～20人の法人企業の165.4%の順となっている。一方、最も低いのは飲食店・宿泊業の従業員数5人以下の法人企業で77.6%となっている。

第4-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第4-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

産 業	常用従業員数				
	計 (%)	5人以下 (%)	6～20人 (%)	21～50人 (%)	51人以上 (%)
合 計	142.1 (7.9)	126.0 (1.1)	153.7 (1.3)	141.2 (3.4)	143.0 (14.6)
建設業	155.2 (7.0)	150.6 (21.1)	163.8 (4.6)	153.4 (10.4)	148.8 (▲4.5)
製造業	155.6 (8.9)	144.0 (5.4)	165.4 (▲11.3)	161.6 (3.0)	153.1 (14.1)
情報通信業	182.2 (▲21.4)	158.8 (▲19.2)	138.8 (▲68.7)	208.2 (20.6)	208.9 (▲6.0)
運輸業	133.2 (1.8)	122.7 (▲9.2)	147.5 (15.0)	147.5 (4.6)	125.7 (▲1.2)
卸売業	146.2 (15.8)	152.3 (▲0.6)	155.9 (6.3)	142.7 (13.2)	141.1 (23.2)
小売業	128.4 (1.2)	116.9 (▲23.1)	144.5 (▲6.3)	132.5 (14.8)	123.7 (16.9)
不動産業	132.6 (22.7)	114.5 (19.6)	172.3 (48.9)	143.7 (18.7)	127.0 (10.9)
飲食店・宿泊業	77.1 (8.5)	37.6 (▲7.9)	71.1 (0.6)	110.6 (13.1)	100.1 (31.8)
サービス業	107.5 (▲12.4)	87.2 (▲36.8)	117.3 (▲39.1)	92.1 (▲29.4)	128.0 (21.9)

(注) () 内は対前年調査差 (単位＝ポイント)

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.31回。
- ・ 従業者数5人以下の法人企業では1.13回となっているが、それ以外の従業者規模では1.30回以上。

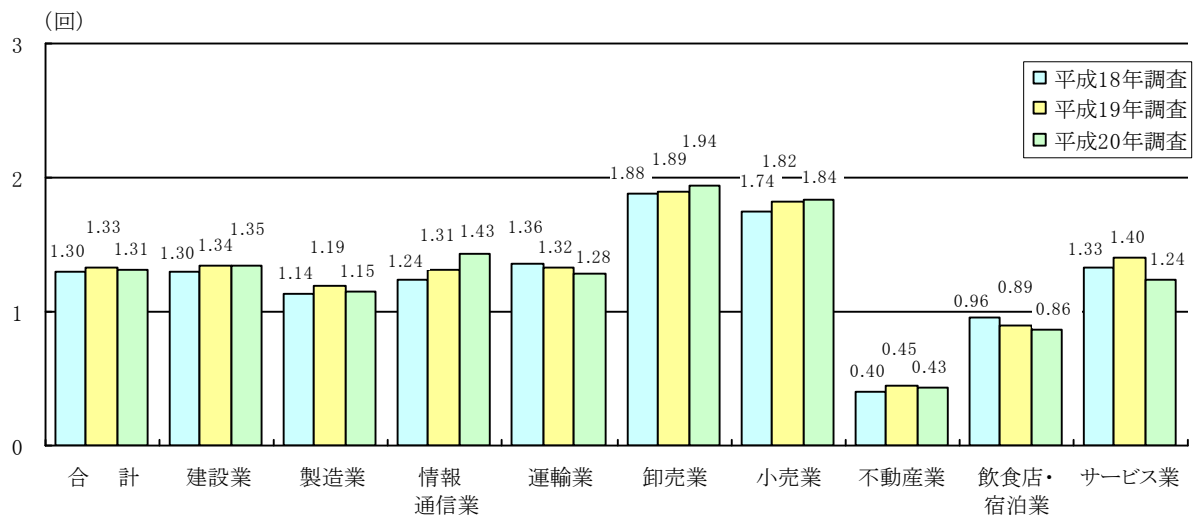
（1）中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率*7」という。）でみると、調査産業全体では1.31回（対前年調査差▲0.02回減）となっている。

産業大分類別にみると、設備投資額が小さい卸売業（1.94回）と小売業（1.84回）が1.8回以上の回転率、建設業（1.35回）、製造業（1.15回）、情報通信業（1.43回）、運輸業（1.28回）、サービス業（1.24回）と大半の産業では1.0～1.5回、不動産業（0.43回）、飲食店・宿泊業（0.86回）では1.0回以下となっている。特に、不動産業は他産業に比べて低くなっている。

総資本回転率の推移をみると、サービス業（対前年調査差▲0.16回減）と運輸業（同▲0.04回減）、製造業（同▲0.04回減）、不動産業（同▲0.02回減）、飲食店・宿泊業（同▲0.03回減）で前年調査より低くなっている。

第4－5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



*7 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率＝売上高／総資本

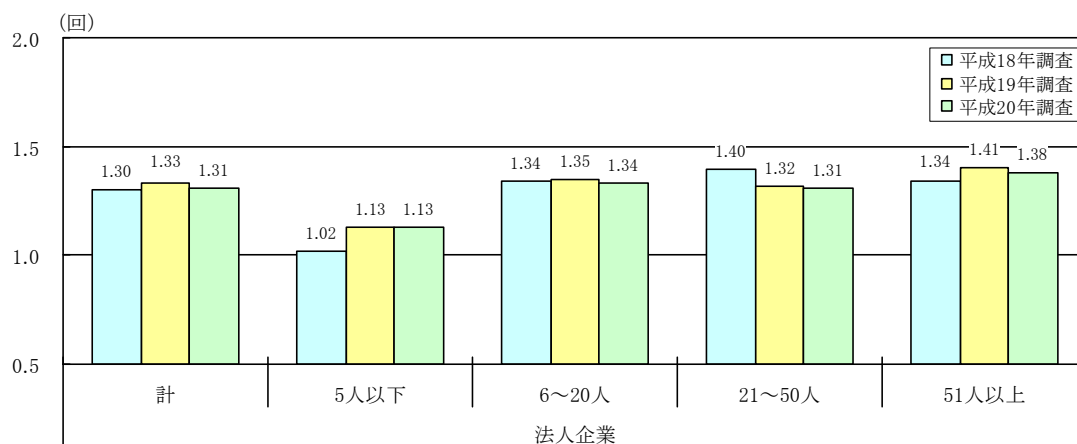
(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成20年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業員規模別でみると、従業員数5人以下の法人企業では1.13回となっているが、それ以外の従業員規模では1.30回以上であり、最も高いのは従業員数51人以上の法人企業で1.38回となっている。

前年調査と比較すると、従業員数51人以上の規模（対前年調査差▲0.03回減）、同6～20人規模（同▲0.01回減）、同21～50人規模（同▲0.01回減）で低下しており、同5人以下の規模では、変化はない。

産業大分類・従業員規模別で総資本回転率が最も高いのは卸売業の従業員数5人以下の法人企業の2.24回（対前年調査差0.31回増）、次いで、小売業の同21～50人の法人企業の1.91回、同21人～50人の法人企業の1.90回、卸売業の同21～50人の法人企業の1.90回の順となっている。一方、最も低いのは不動産業の同5人以下の法人企業の0.33回（同▲0.04回減）となっている。

第4-6図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第4-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業員規模別）

産 業	計 (回)	常用従業員数			
		5人以下 (回)	6～20人 (回)	21～50人 (回)	51人以上 (回)
合 計	1.31 (▲0.02)	1.13 (0.00)	1.34 (▲0.01)	1.31 (▲0.01)	1.38 (▲0.03)
建設業	1.35 (0.01)	1.48 (▲0.07)	1.38 (▲0.05)	1.29 (0.13)	1.27 (0.00)
製造業	1.15 (▲0.04)	1.11 (0.04)	1.21 (0.08)	1.10 (0.00)	1.16 (▲0.08)
情報通信業	1.43 (0.12)	1.29 (0.12)	1.32 (0.05)	1.30 (0.06)	1.65 (0.28)
運輸業	1.28 (▲0.04)	0.89 (0.04)	1.13 (0.04)	1.24 (▲0.08)	1.40 (▲0.04)
卸売業	1.94 (0.05)	2.24 (0.31)	1.88 (▲0.05)	1.90 (0.02)	1.88 (0.01)
小売業	1.84 (0.02)	1.67 (0.04)	1.90 (▲0.05)	1.91 (0.13)	1.88 (0.02)
不動産業	0.43 (▲0.02)	0.33 (▲0.04)	0.41 (▲0.01)	0.57 (▲0.02)	0.63 (0.08)
飲食店・宿泊業	0.86 (▲0.03)	0.89 (0.02)	0.90 (▲0.04)	0.78 (▲0.03)	0.88 (▲0.03)
サービス業	1.24 (▲0.16)	0.91 (▲0.19)	1.14 (▲0.10)	1.01 (▲0.32)	1.60 (0.02)

(注) () 内は対前年調査差 (単位=回)

第5章 中小企業の設備投資

1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

(1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

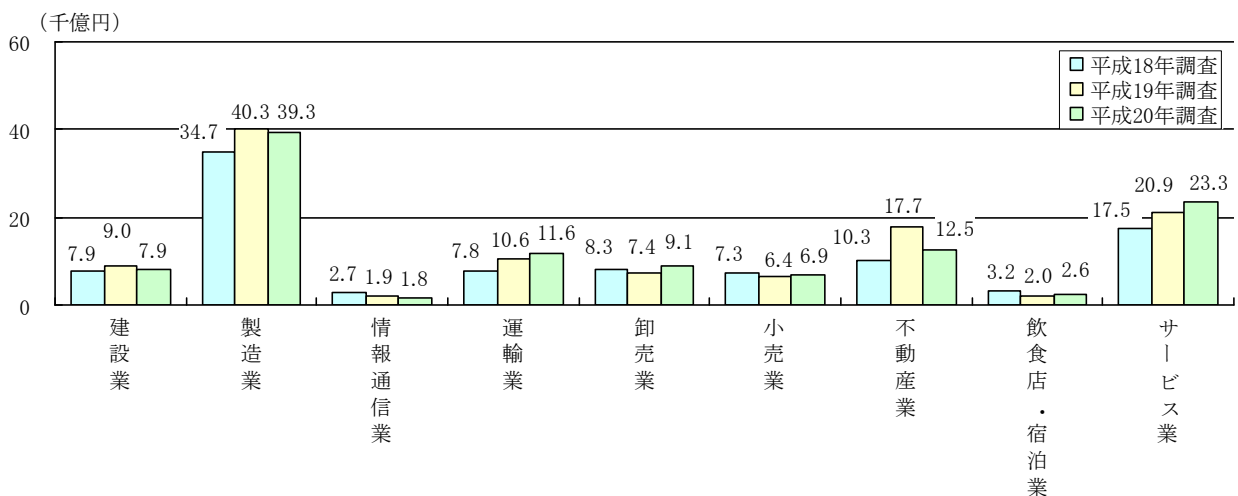
- ・平成20年調査の設備投資実施企業割合は12.1%、設備投資額は1兆2941億円で、実施企業割合は対前年調査差0.0ポイント。
- ・設備投資額は、法人企業では製造業、個人企業では不動産業が最も多い。
- ・前年調査と比較すると、法人企業では製造業、卸売業で実施企業割合が増加し、個人企業では製造業、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業で実施企業割合が増加。
- ・1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では3,719万円で対前年調査比0.8%増、個人企業合計では408万円で同▲16.4%減。

平成20年調査の中小企業の設備投資実施企業割合は12.1%（法人企業で21.6%、個人企業で6.2%）、設備投資額は1兆2941億円（法人企業で1兆15037億円、個人企業で5904億円）で、実施企業割合は前年調査から変わらず（対前年調査差0.0ポイント）、設備投資額は前年調査から減少した（対前年調査比▲1.9%減）。ただし法人企業では実施企業割合が対前年調査差▲0.3ポイント減、個人企業では同0.1ポイント増となっている。

法人企業について産業大分類別にみると、設備投資実施企業割合は、製造業、卸売業で前年調査から増加している。また、設備投資額は、飲食店・宿泊業、卸売業、サービス業、運輸業、小売業で増加している。

1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では合計で3,719万円（対前年調査比0.8%増）、産業大分類別では飲食店・宿泊業、卸売業、サービス業、運輸業、小売業で前年調査より上昇した。個人企業では合計で408万円（同▲16.4%減）、産業大分類別では小売業の伸びが大きい。

第5-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



第5-1表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産 業	平成19年調査			平成20年調査							
	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	1 実施 企業当 たり設 備投資 額 (万円)	実 施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構成比 (%)	1 実施 企業当 たり設 備投資 額 (万円)	対前年 調査差	対前年調査比	
									実施企 業割合 (ポイ ント)	設 備 投資額 (%)	1 実施 企業当 たり設 備投資 額 (%)
合 計	12.1	123,337	2,678	454,069	12.1	120,941	100.0	2,663	0.0	▲ 1.9	▲ 0.5
法人企業	21.9	116,240	3,688	309,352	21.6	115,037	100.0	3,719	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8
建設業	17.9	8,983	1,814	48,317	17.4	7,928	6.9	1,641	▲ 0.5	▲ 11.7	▲ 9.6
製造業	31.0	40,330	5,159	78,118	31.4	39,301	34.2	5,031	0.4	▲ 2.6	▲ 2.5
情報通信業	25.5	1,887	2,277	8,405	24.7	1,818	1.6	2,163	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 5.0
運輸業	45.2	10,620	5,138	19,690	42.9	11,569	10.1	5,875	▲ 2.3	8.9	14.3
卸売業	19.4	7,441	2,236	33,362	20.0	9,070	7.9	2,719	0.6	21.9	21.6
小売業	15.1	6,378	1,614	39,252	14.9	6,932	6.0	1,766	▲ 0.2	8.7	9.4
不動産業	17.8	17,667	9,673	17,595	16.8	12,519	10.9	7,115	▲ 1.0	▲ 29.1	▲ 26.4
飲食店・宿泊業	21.3	2,011	1,162	16,628	21.0	2,564	2.2	1,542	▲ 0.3	27.5	32.7
サービス業	23.7	20,923	4,170	47,985	22.4	23,337	20.3	4,863	▲ 1.3	11.5	16.6
個人企業	6.1	7,098	488	144,716	6.2	5,904	100.0	408	0.1	▲ 16.8	▲ 16.4
建設業	6.6	340	254	11,353	5.7	244	4.1	215	▲ 0.9	▲ 28.2	▲ 15.3
製造業	7.2	473	346	11,785	6.4	440	7.5	374	▲ 0.8	▲ 6.9	8.1
情報通信業	8.5	2	91	224	8.0	4	0.1	188	▲ 0.5	97.5	106.0
運輸業	5.1	36	236	1,602	5.6	56	0.9	349	0.5	54.8	47.8
卸売業	8.8	204	405	3,354	6.6	225	3.8	669	▲ 2.2	10.1	65.3
小売業	3.6	211	98	27,444	4.6	691	11.7	252	1.0	227.2	156.4
不動産業	8.9	1,784	1,100	11,359	6.3	2,003	33.9	1,764	▲ 2.6	12.3	60.3
飲食店・宿泊業	5.1	2,684	940	34,903	6.4	592	10.0	170	1.3	▲ 78.0	▲ 82.0
サービス業	8.3	1,362	301	42,692	7.9	1,648	27.9	386	▲ 0.4	21.0	28.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業者規模別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、従業者数 51 人以上の法人企業において最も高く、設備投資額全体に占める割合も 49.1% と最も高い。
- ・ 前年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数 5 人以下の法人企業で減少。
- ・ 設備投資額は従業者数 6～20 人の法人企業、同 51 人以上の法人企業、個人企業で前年調査より減少。
- ・ 1 実施企業当たり設備投資額は従業者数 6～20 人の法人企業、同 51 人以上の法人企業、個人企業で前年調査より減少。

平成 20 年調査の実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数 51 人以上の法人企業において 65.2% と最も高く、設備投資額全体に占める割合も 49.1% と最も高い。

前年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数 5 人以下の法人企業（対前年調査差▲0.6 ポイント減）で減少した。

設備投資額は、従業者数 6～20 人の法人企業（対前年調査比▲6.7% 減）、同 51 人以上の法人企業（同▲4.0% 減）、個人企業（同▲16.8% 減）で前年調査より減少しており、従業者数 5 人以下の法人企業では対前年調査比 13.6% 増、同 21～50 人の法人企業では同 3.8% 増となっている。

1 実施企業当たり設備投資額は、従業者数 6～20 人の法人企業（対前年調査比▲3.4% 減）、同 51 人以上の法人企業（同▲6.3% 減）、個人企業（同▲16.4% 減）で前年調査より減少しており、同 5 人以下の法人企業では対前年調査比 16.8% 増、同 21～50 人の法人企業では 4.3% 増となっている。

第 5－2 表 中小企業の設備投資額（従業者規模別）

規模区分	平成 19 年調査			平成 20 年調査							
	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1 実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1 実施企業当たり設備投資額 (万円)	対前年調査差 実施企業割合 (ポイント)	対前年調査比 設備投資額 (%)	1 実施企業当たり設備投資額 (%)
合 計	12.1	123,337	2,678	454,069	12.1	120,941	100.0	2,663	0.0	▲ 1.9	▲ 0.5
法人企業	21.9	116,240	3,688	309,352	21.6	115,037	95.1	3,719	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8
5 人以下	12.7	12,078	1,118	105,021	12.1	13,723	11.3	1,307	▲ 0.6	13.6	16.8
6～20 人	27.3	18,931	1,759	103,951	27.4	17,672	14.6	1,700	0.1	▲ 6.7	▲ 3.4
21～50 人	45.3	23,418	4,345	53,639	45.6	24,319	20.1	4,534	0.3	3.8	4.3
51 人以上	64.6	61,812	13,540	46,742	65.2	59,324	49.1	12,692	0.6	▲ 4.0	▲ 6.3
個人企業	6.1	7,098	488	144,716	6.2	5,904	4.9	408	0.1	▲ 16.8	▲ 16.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年調査より構成比が増加したのは、建物・構築物・建物附属設備、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品で、平成 20 年調査ではそれぞれ 28.7%、22.4% となっている。

従業者規模別にみると、すべての規模で、建物・構築物・建物附属設備の割合が最も高く、中でも従業者数5人以下の法人企業では32.6%となっている。

第5－3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業者規模別）

(%)

投資内訳区分	平成19年調査					平成20年調査				
	法人企業					法人企業				
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物・建物附属設備	28.5	30.6	32.2	28.7	26.9	28.7	32.6	29.3	25.3	29.1
機械装置	24.8	11.0	17.8	27.8	28.5	21.1	7.2	16.0	19.2	26.7
船舶、車両運搬具、工具・器具・備品	21.8	22.8	27.4	20.4	20.4	22.4	21.3	24.5	19.7	23.1
土地	15.4	18.5	15.8	16.8	14.1	13.5	20.3	14.5	13.1	11.8
建設仮勘定	6.9	14.9	4.9	3.5	7.2	6.8	13.7	5.8	7.3	5.3
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	4.9	3.4	6.4	12.5	1.7
無形固定資産	2.7	2.2	1.9	2.9	2.9	2.5	1.5	3.5	2.7	2.4

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）平成19年調査では、「建物・構築物・建物附属設備」は「建物・構築物」。また、「その他の有形固定資産」は選択肢なし。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- ・ 投資目的別投資額の構成比では、「既存事業部門の売上増大」が35.7%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が27.9%と高い。
- ・ 前年調査と比較すると、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」「既存事業部門の売上増大」以外の投資目的で前年調査から構成比が増加。

平成20年調査における中小企業（法人企業）の設備投資の状況を投資目的別投資額の構成比でみると、「既存事業部門の売上増大」が35.7%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が27.9%と高くなっている。

前年調査と比較すると投資割合の最も高い「既存事業部門の売上増大」は対前年調査差▲4.8ポイント減、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」では同▲2.6ポイント減となっている。

産業別に投資目的別投資額の構成比をみると、設備投資額の最も多い製造業では「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が30.2%と最も多く、次いで設備投資額が多いサービス業では、「既存事業部門の売上増大」が47.3%と約5割となっている。

製造業（法人企業）を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が最も高いのは飲料・たばこ・飼料製造業（25.2%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が最も高いのはなめし革・同製品・毛皮製造業（66.2%）、「既存事業部門の売上増大」の割合が最も高いのは木材・木製品製造業（家具を除く）（58.8%）となっている。

第5－4表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移

投資目的区分	平成18年 調 査 構 成 比 (%)	平成19年 調 査 構 成 比 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	平成20年 調 査 構 成 比 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
合 計	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
省力化・合理化（直接部門）	9.5	7.9	▲ 1.6	10.6	2.7
省力化・合理化（管理部門）	2.4	1.7	▲ 0.7	3.1	1.4
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	15.0	11.3	▲ 3.7	12.7	1.4
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	33.2	30.5	▲ 2.7	27.9	▲ 2.6
既存事業部門の売上増大	29.9	40.5	10.6	35.7	▲ 4.8
その他	10.0	8.1	▲ 1.9	10.1	2.0

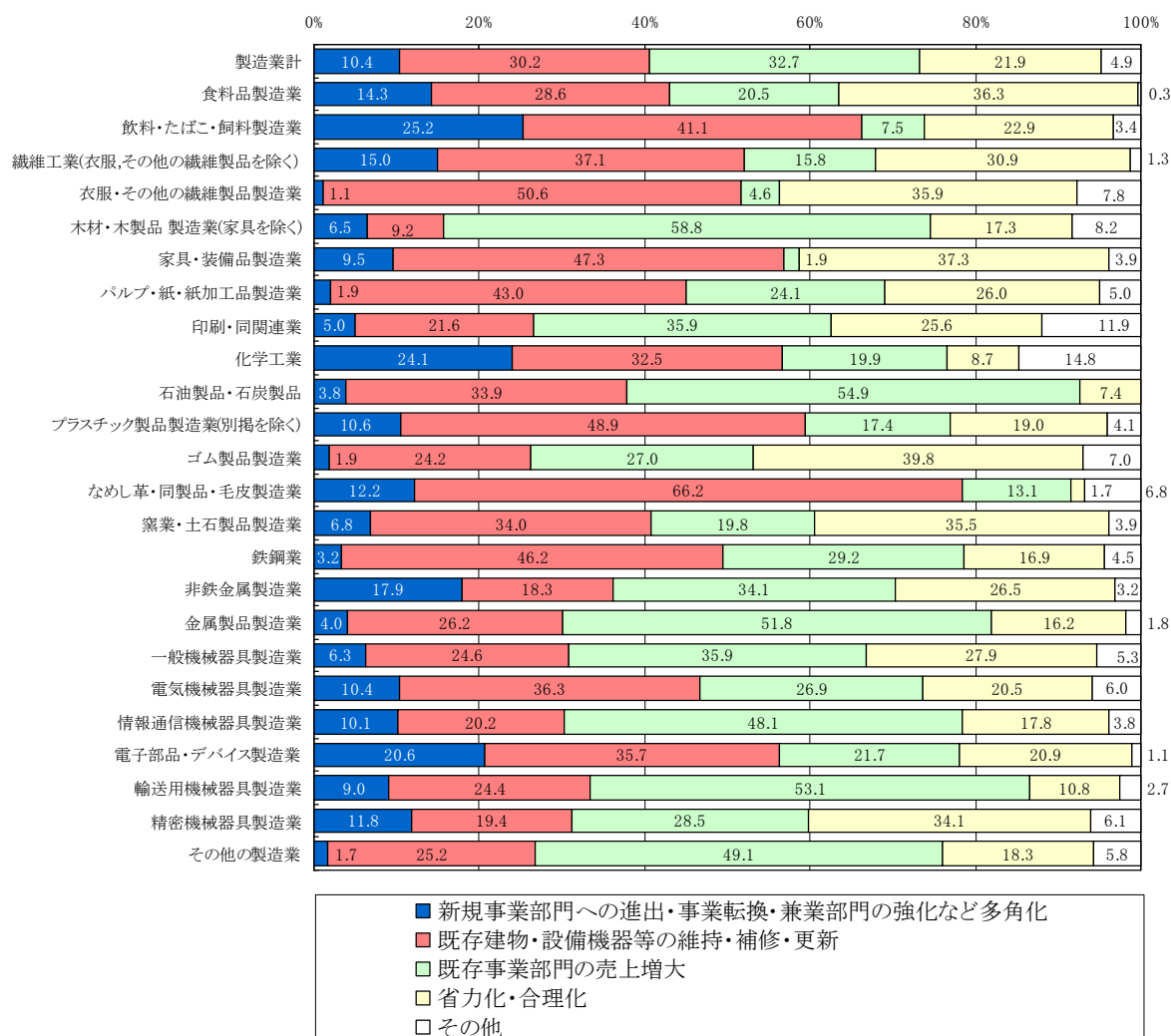
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第５－５表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

投資目的区分	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
省力化・合理化（直接部門）	10.6	10.2	19.3	3.7	7.2	13.1	3.1	0.4	1.9	5.8
省力化・合理化（管理部門）	3.1	3.4	2.6	2.4	2.6	3.7	3.5	0.4	0.9	5.3
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	12.7	22.9	10.4	14.8	12.5	14.3	13.0	17.7	14.1	9.4
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	27.9	28.3	30.2	24.6	42.9	36.3	32.1	15.1	47.3	17.0
既存事業部門の売上増大	35.7	25.4	32.7	36.4	25.0	18.4	30.0	56.6	31.0	47.3
その他	10.1	9.8	4.9	18.2	9.9	14.2	18.2	9.8	4.8	15.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第５－２図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



3. 中小企業の新規リース契約の状況

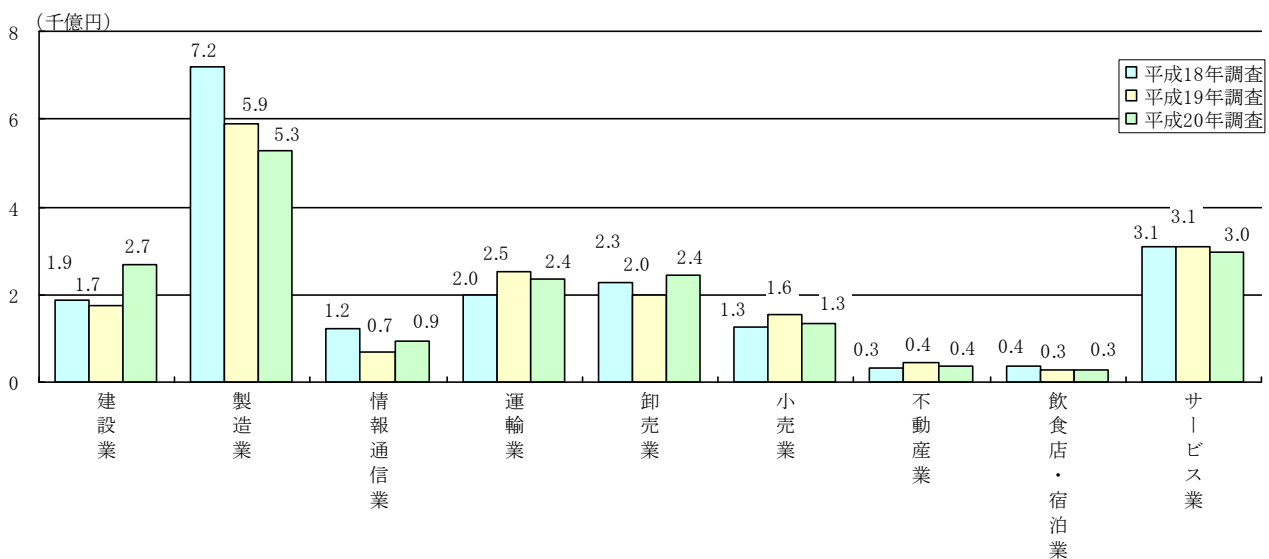
(1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・平成20年調査の新規リース契約実施企業割合は9.3%、新規リース契約額は1兆9,630億円で、実施企業割合は前年調査から増加。
- ・新規リース契約額の構成比は、法人企業の製造業が27.0%と最も高い。

平成20年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合は9.3%（法人企業で15.8%、個人企業で5.2%）、新規リース契約額は1兆9,630億円（法人企業で1兆8,699億円、個人企業で932億円）で、対前年調査比2.4%増（法人企業で同3.0%増、個人企業で同▲7.9%減）で前年調査から増加した。

法人企業について産業大分類別にみると、新規リース契約額の構成比は、製造業が27.0%と最も高い。また、新規リース契約額は、建設業（対前年調査比54.8%増）、情報通信業（同40.8%増）、卸売業（同23.6%増）、飲食店・宿泊業（同0.0%増）で前年調査から増加している。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）



第５－６表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産業	平成１８年調査			平成１９年調査			平成２０年調査				
	実施 企業 割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイ ント)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	8.9	20,953	100.0	9.3	19,169	100.0	9.3	0.0	19,630	100.0	2.4
法人企業	15.7	19,542	93.3	17.0	18,157	94.7	15.8	▲ 1.2	18,699	95.3	3.0
建設業	14.0	1,852	8.8	17.0	1,737	9.1	15.5	▲ 1.5	2,689	13.7	54.8
製造業	17.8	7,187	34.3	19.1	5,892	30.7	18.7	▲ 0.4	5,296	27.0	▲ 10.1
情報通信業	21.5	1,237	5.9	22.2	675	3.5	20.9	▲ 1.3	950	4.8	40.8
運輸業	25.2	2,010	9.6	26.4	2,504	13.1	23.7	▲ 2.7	2,370	12.1	▲ 5.3
卸売業	18.4	2,263	10.8	19.2	1,963	10.2	18.9	▲ 0.3	2,426	12.4	23.6
小売業	13.9	1,266	6.0	14.2	1,558	8.1	11.1	▲ 3.1	1,342	6.8	▲ 13.9
不動産業	8.5	311	1.5	10.2	430	2.2	9.4	▲ 0.8	366	1.9	▲ 14.9
飲食店・宿泊業	10.9	350	1.7	13.5	299	1.6	11.1	▲ 2.4	299	1.5	0.0
サービス業	18.0	3,066	14.6	18.2	3,100	16.2	18.2	0.0	2,960	15.1	▲ 4.5
個人企業	4.8	1,411	6.7	4.6	1,012	5.3	5.2	0.6	932	4.7	▲ 7.9
建設業	3.3	118	0.6	4.6	26	0.1	5.0	0.4	50	0.3	89.4
製造業	3.0	129	0.6	3.7	121	0.6	4.2	0.5	134	0.7	10.7
情報通信業	2.3	1	0.0	2.8	1	0.0	5.1	2.3	1	0.0	88.1
運輸業	0.9	1	0.0	0.9	1	0.0	1.0	0.1	7	0.0	355.6
卸売業	4.4	21	0.1	4.4	42	0.2	5.2	0.8	15	0.1	▲ 65.0
小売業	6.3	437	2.1	5.5	300	1.6	5.2	▲ 0.3	232	1.2	▲ 22.8
不動産業	1.9	13	0.1	0.6	17	0.1	1.1	0.5	88	0.4	407.4
飲食店・宿泊業	6.2	367	1.8	5.4	230	1.2	6.6	1.2	106	0.5	▲ 54.0
サービス業	4.3	324	1.5	4.8	273	1.4	5.8	1.0	300	1.5	9.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の新規リース契約実施企業割合は従業者数 51 人以上の法人企業で 47.7% と高い。
- ・ 新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数 51 人以上の法人企業が 52.9% と高い。

平成 20 年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数 51 人以上の法人企業で 47.7% と高く、次いで同 21～50 人で 30.6% となっている。

また、新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数 51 人以上の法人企業が 52.9%、次いで同 21～50 人の法人企業で 19.1% と高くなっている。

また、前年調査と比較すると、従業者数 6～20 人の法人企業で対前年調査比▲3.5% 減、個人企業で同▲7.9% 減となっている。

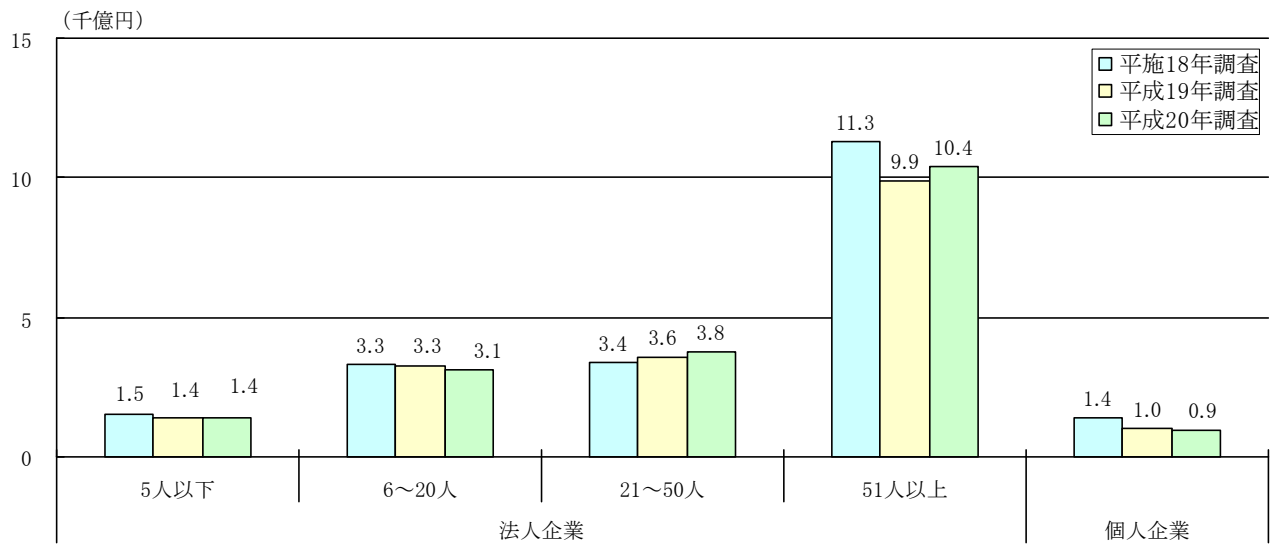
新規リース契約の実施企業割合は、法人企業において従業者規模が大きいほど高く、新規リース契約額の構成比も同様に高くなっている。

第 5-7 表 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

規模区分	平成 18 年調査			平成 19 年調査				平成 20 年調査			
	実施 企業 割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	対前年 調査比 (%)	実施 企業 割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	8.9	20,953	100.0	9.3	19,169	100.0	▲ 8.5	9.3	19,630	100.0	2.4
法人企業	15.7	19,542	93.3	17.0	18,157	94.7	▲ 7.1	15.8	18,699	95.3	3.0
5 人以下	9.6	1,522	7.3	10.4	1,420	7.4	▲ 6.7	9.6	1,427	7.3	0.5
6～20 人	18.2	3,346	16.0	21.0	3,251	17.0	▲ 2.8	19.2	3,137	16.0	▲ 3.5
21～50 人	30.9	3,360	16.0	33.0	3,572	18.6	6.3	30.6	3,751	19.1	5.0
51 人以上	47.8	11,314	54.0	48.1	9,914	51.7	▲ 12.4	47.7	10,384	52.9	4.7
個人企業	4.8	1,411	6.7	4.6	1,012	5.3	▲ 28.3	5.2	932	4.7	▲ 7.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5－4図 中小企業の新規リース契約額の状況（従業者規模別）



第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受託の状況

(1) 中小企業の受託の状況（産業大分類別）

- ・平成20年調査によると受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年調査から減少し6.4%。
- ・中小企業（建設業除く）の受託金額は、41.4兆円。
- ・中小企業（建設業除く）の受託総額に占める海外受託比率は、0.5%。

平成20年調査によると、受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、対前年調査差▲0.7ポイント減の6.4%となった。産業大分類別にみると、情報通信業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業で前年調査から増加しており、もっとも増加幅が大きかったのは情報通信業（対前年調査差0.7ポイント増）である。

中小企業（建設業除く）の受託金額は、41.4兆円である。これを産業大分類別にみると、製造業が22.0兆円（構成比53.3%）と最も多くなっている。この他では、運輸業が5.5兆円（同13.2%）、サービス業が5.2兆円（同12.6%）で多く、上位3産業で中小企業の受託総額の約8割を占めている。

受託金額のうち海外受託比率*8は0.5%であり、産業大分類別には卸売業が2.3%と、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受託の状況（産業大分類別・建設業除く）

産 業	受託のあった企業割合		受託金額		
	平成20年 調 査 (%)	対 前 年 調 査 差 (ポイント)	平成20年 調 査 (百万円)	構 成 比 (%)	海 外 受 託 比 率 (%)
合 計	6.4	▲ 0.7	41,374,593	100.0	0.5
製造業	22.4	▲ 4.0	22,045,209	53.3	0.3
情報通信業	49.8	0.7	3,722,778	9.0	0.3
運輸業	16.3	▲ 2.3	5,453,995	13.2	0.4
卸売業	5.8	▲ 0.2	4,240,204	10.2	2.3
小売業	1.6	0.4	257,407	0.6	—
不動産業	1.6	0.3	378,587	0.9	1.4
飲食店・宿泊業	0.1	0.0	79,098	0.2	—
サービス業	6.9	▲ 0.9	5,197,315	12.6	0.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*8 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合

(2) 中小企業の受託の状況（従業者規模別）

- ・平成20年調査によると受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、すべての従業者規模の企業で前年調査から低下。
- ・法人企業（建設業除く）の受託金額は41.1兆円で、受託総額に占める海外受託比率は0.5%。

平成20年調査において受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、すべての従業者規模において前年調査から低下した。法人企業（建設業除く）においては、受託のあった企業割合は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の企業で30.2%となっている。

法人企業（建設業除く）の受託金額は41.1兆円で、その構成比は受託金額の99.3%となっている。一方、個人企業の受託金額は0.3兆円で、その構成比は0.7%となっている。

受託金額のうち海外からの受託が占める比率は、個人企業よりも法人企業の方が高い水準にあり、0.5%となっている。

第6-2表 中小企業の受託の状況（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	受託のあった企業割合		受託金額		
	平成20年 調 査 (%)	対前年調査 差(ポイント)	平成20年 調 査 (百万円)	構成比(%)	海外受託比率 (%)
合計	6.4	▲ 0.7	41,374,593	100.0	0.5
法人企業	13.4	▲ 2.0	41,066,446	99.3	0.5
5人以下	9.8	▲ 1.0	2,233,549	5.4	0.4
6～20人	15.1	▲ 3.8	6,439,318	15.6	1.3
21～50人	21.4	▲ 3.8	6,155,885	14.9	0.2
51人以上	30.2	▲ 0.9	26,237,694	63.4	0.4
個人企業	2.6	▲ 0.1	308,147	0.7	0.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・平成20年調査によると中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は62.6兆円、うち元請工事が占める割合は41.1%。
- ・中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額の内訳は、法人企業が59.4兆円、個人企業が3.2兆円。
- ・中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は416万円。

平成20年調査によると、中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は62.6兆円、そのうち元請工事が占める割合は41.1%となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が59.4兆円、個人企業が3.2兆円となっている。

また、工事受注額の元請比率は、従業者数51人以上の法人企業で48.8%と高い。

中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、416万円となっており、前年調査から48万円上昇した。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の法人企業で2,254万円となっている。

第6-3表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成18年 調 査 (百万円)			平成19年 調 査 (百万円)			平成20年 調 査 (百万円)			
	元請 比率 (%)	受注1件 当 たり 金 額 (万円)		元請 比率 (%)	受注1件 当 たり 金 額 (万円)		元請 比率 (%)	受注1件 当 たり 金 額 (万円)		
合計	72,558,831	52.8	343	62,146,898	43.0	368	62,619,707	41.1	416	
法人企業	68,058,086	52.5	400	58,188,333	42.4	457	59,435,885	40.8	463	
	5人以下	12,721,301	48.9	201	12,842,594	47.3	252	11,869,454	41.0	214
	6～20人	23,952,590	46.1	353	19,196,043	33.8	372	20,987,274	32.5	419
	21～50人	13,306,306	56.3	776	10,320,287	34.5	602	11,870,093	45.6	731
	51人以上	18,077,889	60.8	814	15,829,408	53.9	2,025	14,709,064	48.8	2,254
個人企業	4,500,745	57.2	109	3,958,565	51.7	95	3,183,822	45.3	143	

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

（１）中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・平成２０年調査によると仕入れを行った中小企業は１３６万社、小売業、卸売業が大半。
- ・仕入先は、４７．７％が中小企業、４４．３％が大企業、４．６％が海外から直接輸入、販売先（法人企業）は、４４．９％が中小企業、２７．４％が大企業、２．２％が海外に直接輸出、２０．７％が個人消費者。
- ・中小企業からの仕入割合は飲食店・宿泊業、運輸業、サービス業が高く、大企業からの仕入割合は情報通信業、卸売業、小売業が高い。
- ・中小企業への販売割合が高い産業は建設業、運輸業、卸売業、大企業への販売割合が高い産業は卸売業、製造業、個人消費者への販売割合が高い産業は、飲食店・宿泊業、小売業の順。

平成２０年調査によると、仕入れのあった中小企業は１３６万社、このうち、小売業が８６万社、卸売業が２２万社と大半を占めている。仕入先の構成は、中小企業から（仕入割合４７．７％）と大企業から（同４４．３％）がほぼ同程度となっており、海外からの直接輸入は４．６％となっている。

一方、中小企業（法人企業）の販売先については、４４．９％が中小企業へ、２７．４％が大企業へ、２．２％が海外へ直接輸出しているほか、２０．７％が個人消費者に販売している。

中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、多くの産業で高くなっているが、中でも飲食店・宿泊業（仕入割合８６．３％）の仕入割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入割合では、情報通信業（同５８．０％）や卸売業（同４７．７％）で高くなっている。

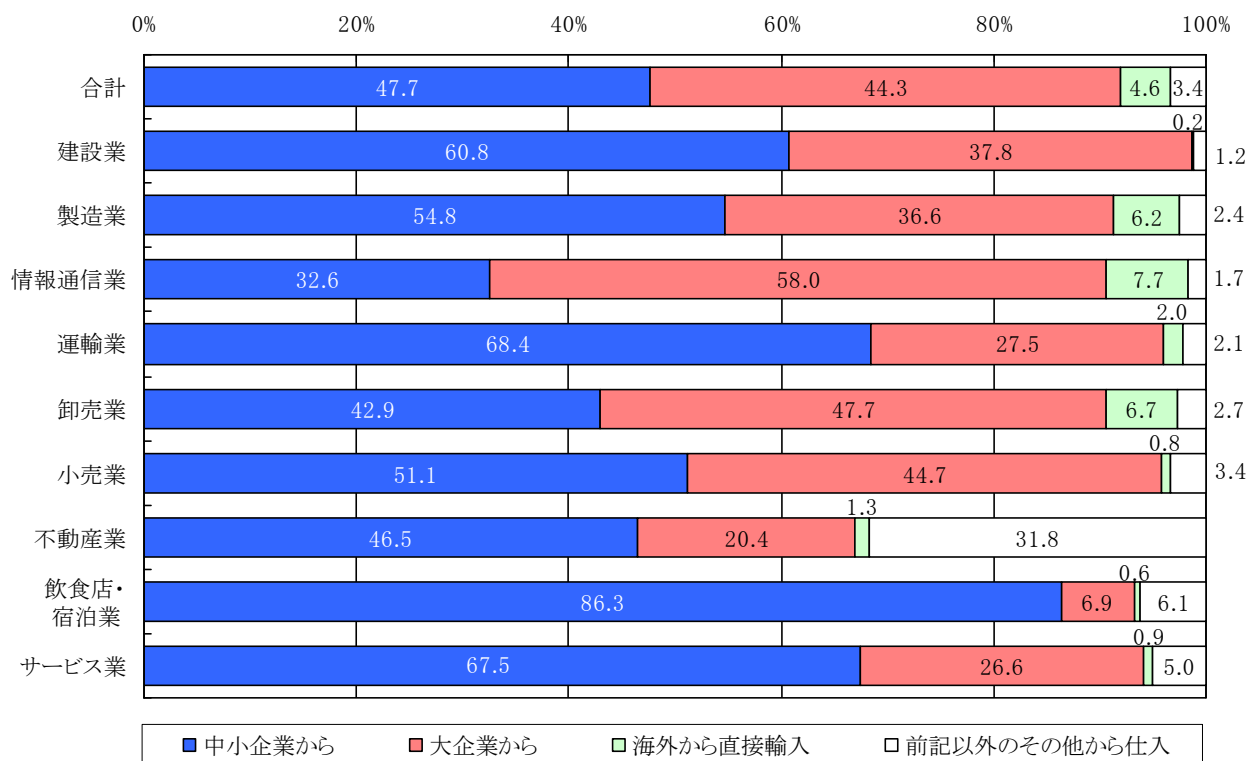
中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は建設業（販売割合７２．６％）、運輸業（同５４．２％）、卸売業（同５３．５％）で高くなっている。また、大企業への販売割合は卸売業（同３５．３％）、製造業（同３４．８％）が、個人消費者への販売割合は飲食店・宿泊業（同７６．０％）、小売業（同７４．３％）が、それぞれ高くなっている。

第6-4表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

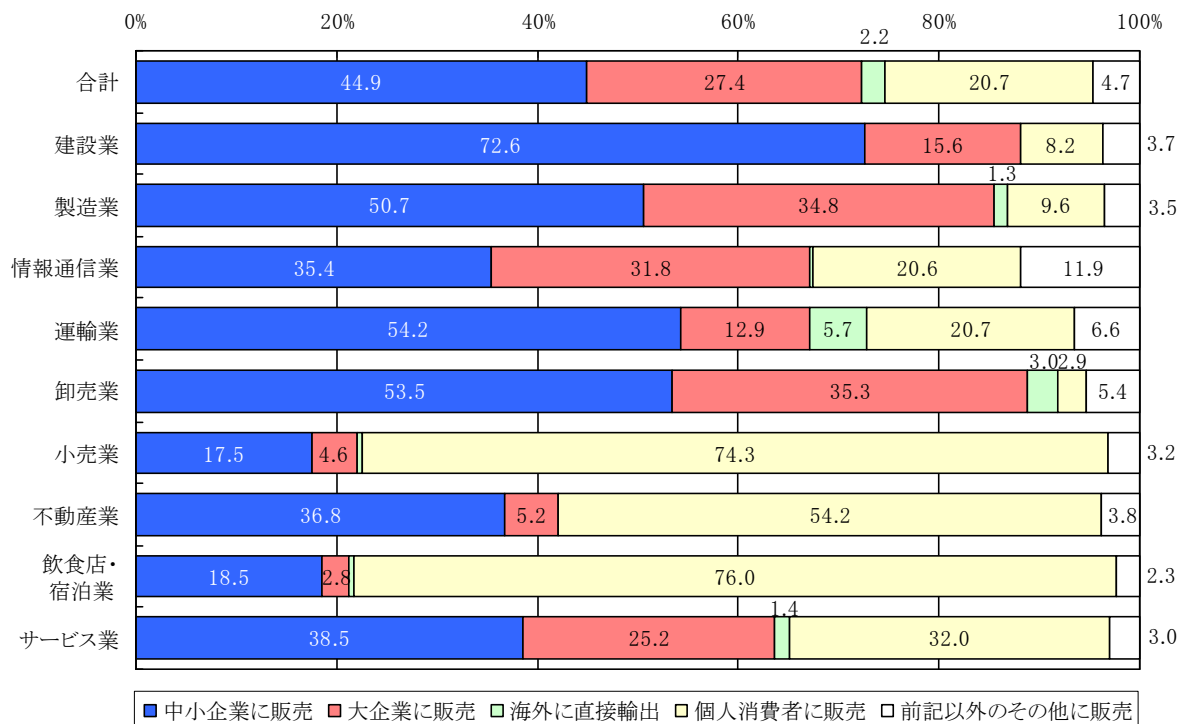
産業	仕入れを行 った企業数 (社)	仕入先の種類（％） (法人企業・個人企業)					販売先の種類（％） (法人企業のみ)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入れ	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売
平成 20 年調査	1,361,553	100.0	47.7	44.3	4.6	3.4	100.0	44.9	27.4	2.2	20.7	4.7
建設業	37,413	100.0	60.8	37.8	0.2	1.2	100.0	72.6	15.6	0.0	8.2	3.7
製造業	57,726	100.0	54.8	36.6	6.2	2.4	100.0	50.7	34.8	1.3	9.6	3.5
情報通信業	7,769	100.0	32.6	58.0	7.7	1.7	100.0	35.4	31.8	0.3	20.6	11.9
運輸業	4,161	100.0	68.4	27.5	2.0	2.1	100.0	54.2	12.9	5.7	20.7	6.6
卸売業	217,864	100.0	42.9	47.7	6.7	2.7	100.0	53.5	35.3	3.0	2.9	5.4
小売業	856,904	100.0	51.1	44.7	0.8	3.4	100.0	17.5	4.6	0.5	74.3	3.2
不動産業	21,935	100.0	46.5	20.4	1.3	31.8	100.0	36.8	5.2	0.0	54.2	3.8
飲食店・宿泊業	35,019	100.0	86.3	6.9	0.6	6.1	100.0	18.5	2.8	0.4	76.0	2.3
サービス業	122,762	100.0	67.5	26.6	0.9	5.0	100.0	38.5	25.2	1.4	32.0	3.0
平成 19 年調査	1,311,580	100.0	45.9	45.2	4.6	4.3	100.0	48.2	20.2	1.8	24.6	5.3
建設業	30,921	100.0	53.3	45.5	1.0	0.2	100.0	69.5	10.3	—	16.6	3.6
製造業	43,652	100.0	54.1	41.6	3.0	1.4	100.0	57.6	24.7	0.7	15.1	1.8
情報通信業	4,076	100.0	40.9	56.0	2.6	0.5	100.0	44.5	36.7	0.0	15.8	3.1
運輸業	2,540	100.0	68.2	23.0	4.5	4.2	100.0	33.6	4.2	0.1	59.2	2.9
卸売業	205,917	100.0	44.2	44.6	6.4	4.8	100.0	60.7	26.5	2.3	4.2	6.3
小売業	785,327	100.0	48.2	47.7	0.6	3.6	100.0	13.6	3.2	0.5	79.7	3.0
不動産業	9,000	100.0	60.4	15.8	5.5	18.3	100.0	29.5	4.8	—	64.7	0.9
飲食店・宿泊業	24,509	100.0	84.1	15.1	0.5	0.3	100.0	18.3	3.2	—	78.2	0.3
サービス業	91,520	100.0	45.2	51.4	0.5	2.9	100.0	31.5	18.5	—	44.0	6.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第6-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



(2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

- ・平成20年調査によると中小企業からの仕入割合が高いのは、従業員数6～20人、同5人以下の法人企業及び個人企業。
- ・大企業からの仕入割合が高いのは、従業員数51人以上の法人企業。
- ・前年調査と平成20年調査の販売先を比較すると、中小企業への販売割合が上昇しているのは、従業員数6～20人の法人企業のみであり、大企業への販売割合は、すべての従業員規模で増加。

平成20年調査における中小企業の仕入先を従業員規模別にみると、中小企業からの仕入割合は、従業員数6～20人（仕入割合51.3%）、同5人以下（同48.9%）の法人企業及び個人企業（同63.5%）で高くなっている。一方、大企業からの仕入割合は、従業員数51人以上（同53.5%）の法人企業で高くなっている。

中小企業（法人企業）の販売先を従業員規模別にみると、大企業への販売割合は、従業員規模51人以上（販売割合32.5%）及び同5人以下（同29.6%）の法人企業が高くなっている。

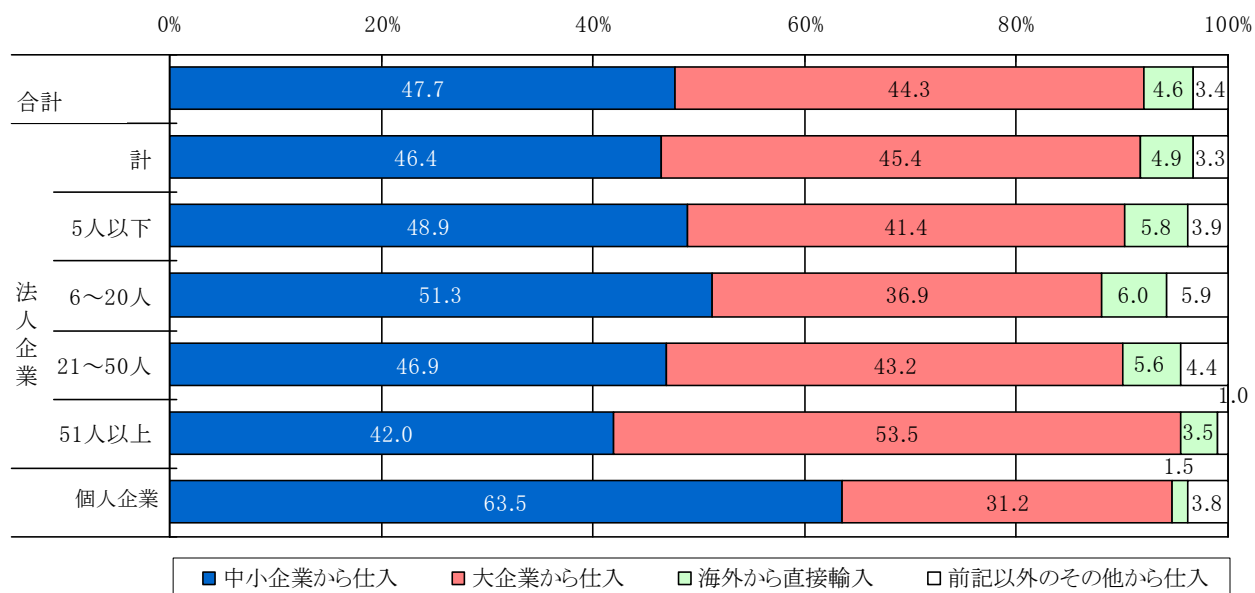
前年調査と平成20年調査の販売先を比較すると、中小企業への販売割合は、従業員数6～20人（同48.2%）の法人企業のみで増加し、大企業への販売割合は、すべての従業員規模の法人企業で増加している。

第6-5表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

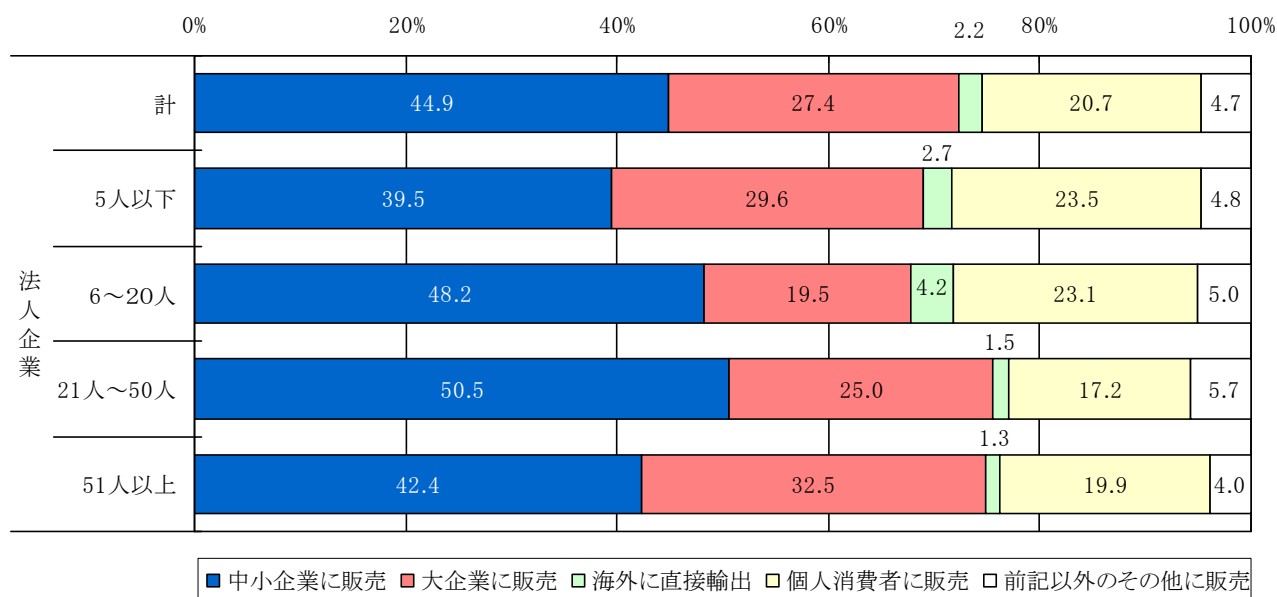
規模区分	仕入れを行った企業数（社）	仕入先の種類（%）					販売先の種類（%）					
		合計	中小企業から仕入	大企業から仕入	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売
平成20年調査	1,361,553	100.0	47.7	44.3	4.6	3.4
法人企業	595,696	100.0	46.4	45.4	4.9	3.3	100.0	44.9	27.4	2.2	20.7	4.7
5人以下	371,047	100.0	48.9	41.4	5.8	3.9	100.0	39.5	29.6	2.7	23.5	4.8
6～20人	149,089	100.0	51.3	36.9	6.0	5.9	100.0	48.2	19.5	4.2	23.1	5.0
21人～50人	48,033	100.0	46.9	43.2	5.6	4.4	100.0	50.5	25.0	1.5	17.2	5.7
51人以上	27,527	100.0	42.0	53.5	3.5	1.0	100.0	42.4	32.5	1.3	19.9	4.0
個人企業	765,856	100.0	63.5	31.2	1.5	3.8
平成19年調査	1,311,580	100.0	45.9	45.2	4.6	4.3
法人企業	540,085	100.0	44.9	46.2	4.7	4.1	100.0	48.2	20.2	1.8	24.6	5.3
5人以下	336,967	100.0	53.8	26.4	8.9	10.9	100.0	48.8	13.8	4.1	28.2	5.2
6～20人	136,972	100.0	50.5	40.2	5.3	4.0	100.0	45.6	18.8	2.4	28.6	4.7
21人～50人	42,598	100.0	48.6	44.9	3.2	3.3	100.0	52.4	19.7	1.3	21.5	5.1
51人以上	23,548	100.0	37.0	57.2	3.6	2.2	100.0	47.6	23.6	0.7	22.3	5.8
個人企業	771,495	100.0	60.7	30.3	2.9	6.0

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6－3図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6－4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



4. 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 委託実施企業の割合は10.5%、情報通信業、製造業、運輸業で高く、飲食店・宿泊業で低い。
- ・ 中小企業における委託金額は24.1兆円、このうち海外への委託率は7.3%。
- ・ 海外への委託は卸売業及び製造業以外では低い。

平成20年調査における中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は10.5%（対前年調査差▲2.3ポイント減）、委託金額は24.1兆円で、このうち海外への委託率*9は7.3%となっている。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が46.8%、製造業が28.8%、運輸業が23.4%と高い一方、飲食店・宿泊業は1.7%と低くなっている。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が10.1兆円で全体の42.0%を占めている。

海外への委託率が高いのは卸売業（海外への委託率17.0%）、製造業（同9.7%）であり、他の産業においては海外への委託率は低い状況である。

第6-6表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産 業	実施企業割合		委託金額						
	平成20年 調 査 (%)	対前年 調査差 (ポイン ト)	平成18年 調 査 (億円)	構成比 (%)	平成19年 調 査 (億円)	構成比 (%)	平成20年 調 査 (億円)	構成比 (%)	海外への 委 託 率 (%)
合 計	10.5	▲ 2.3	258,326	100.0	268,339	100.0	241,068	100.0	7.3
建設業	4.8	▲ 3.5	19,941	7.7	16,069	6.0	9,366	3.9	0.1
製造業	28.8	▲ 6.2	108,312	41.9	118,428	44.1	101,202	42.0	9.7
情報通信業	46.8	▲ 3.6	15,491	6.0	18,129	6.8	14,096	5.8	2.7
運輸業	23.4	▲ 5.3	33,841	13.1	40,572	15.1	37,703	15.6	1.2
卸売業	15.4	0.1	39,452	15.3	33,358	12.4	38,636	16.0	17.0
小売業	6.3	▲ 1.4	6,068	2.3	4,390	1.6	4,465	1.9	1.9
不動産業	8.4	▲ 0.7	4,884	1.9	5,282	2.0	5,677	2.4	0.1
飲食店・宿泊業	1.7	0.8	604	0.2	557	0.2	1,173	0.5	—
サービス業	12.1	▲ 3.5	29,732	11.5	31,553	11.8	28,750	11.9	1.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*9 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合

(2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

- ・ 法人企業、個人企業ともに、委託を実施した企業割合は前年調査から減少。
- ・ 平成20年調査によると中小企業における委託金額は、法人企業による委託が98.7%。

平成20年調査における中小企業の委託状況を従業者規模別にみると、法人企業では、委託を実施した企業割合は、従業者規模が大きくなるに従って上昇する傾向にある。一方、個人企業の委託を実施した企業割合は4.9%と法人企業と比べ低い水準にある。また、平成20年調査では前年調査と比較し、法人企業、個人企業ともに委託を実施した企業割合が低下した。

委託金額は、法人企業が23.8兆円、委託金額全体の98.7%を占め、個人企業による委託は極めて少ない。

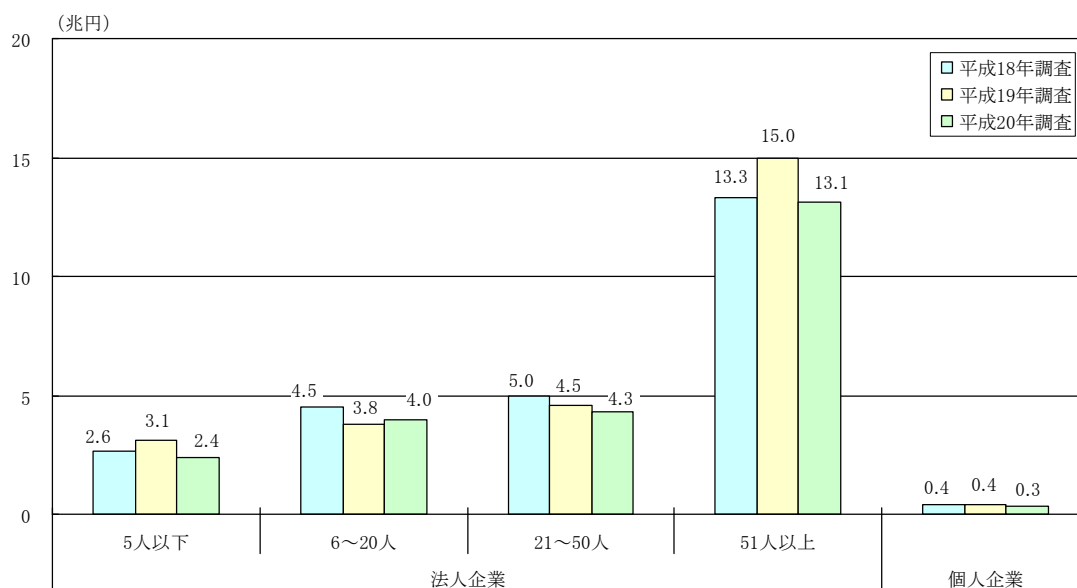
海外への委託率が高いのは従業者数21～50人及び同50人以上の法人企業である。

第6-7表 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

規模区分	実施企業割合		委託金額						
	平成20年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成18年調査 (億円)	構成比 (%)	平成19年調査 (億円)	構成比 (%)	平成20年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合 計	10.5	▲ 2.3	258,326	100.0	268,339	100.0	241,068	100.0	7.3
法人企業	19.5	▲ 3.7	254,221	98.4	264,167	98.4	237,924	98.7	7.4
5人以下	15.6	▲ 3.3	26,180	10.1	31,269	11.7	23,539	9.8	1.9
6～20人	20.5	▲ 3.7	44,779	17.3	37,529	14.0	39,776	16.5	5.2
21～50人	31.4	▲ 5.0	50,242	19.4	45,381	16.9	43,248	17.9	7.9
51人以上	42.3	▲ 6.1	133,020	51.5	149,988	55.9	131,360	54.5	8.9
個人企業	4.9	▲ 1.5	4,104	1.6	4,171	1.6	3,144	1.3	1.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-5図 中小企業の委託の状況（従業者規模別）



5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は5.8%。
- ・ 電子商取引の実施率が最も高い産業は、情報通信業。
- ・ 電子商取引の実施企業数が最も多い産業は小売業、次いでサービス業の順。

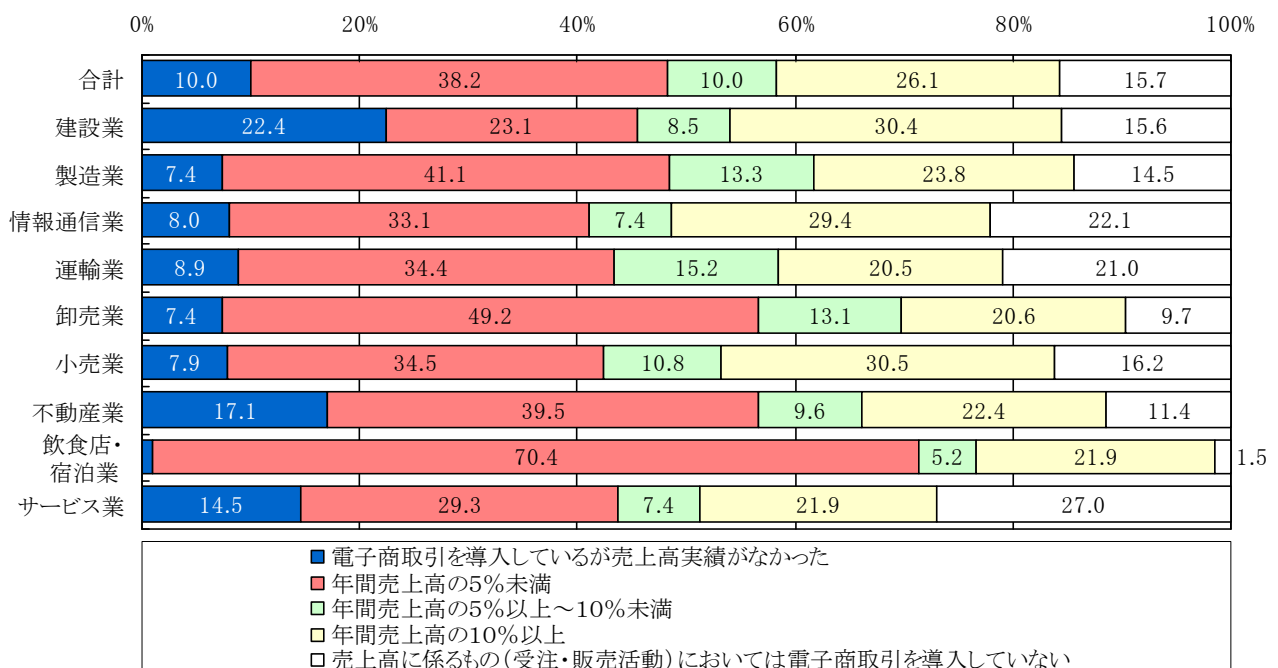
平成20年調査によると、電子商取引を実施した中小企業は21.6万社、実施率は5.8%となっている。

電子商取引の状況を産業大分類別にみると、実施企業数が最も多い産業は小売業で7.3万社、次いでサービス業で3.3万社となっている。また、実施率が最も高い産業は情報通信業で22.3%、次いで卸売業で12.0%、小売業で8.5%の順となっている。

電子商取引を実施している企業の中で、年間売上高に占める電子商取引の割合が10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は小売業で30.5%、電子商取引による調達・仕入活動が年間調達額又は年間仕入金額の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は小売業で32.1%、次いで情報通信業27.3%、建設業16.8%の順となっている。

また、その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）のうち、配送または手配において電子商取引を行った企業の割合が最も高い産業は、小売業で39.8%となっている。

第6-6図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



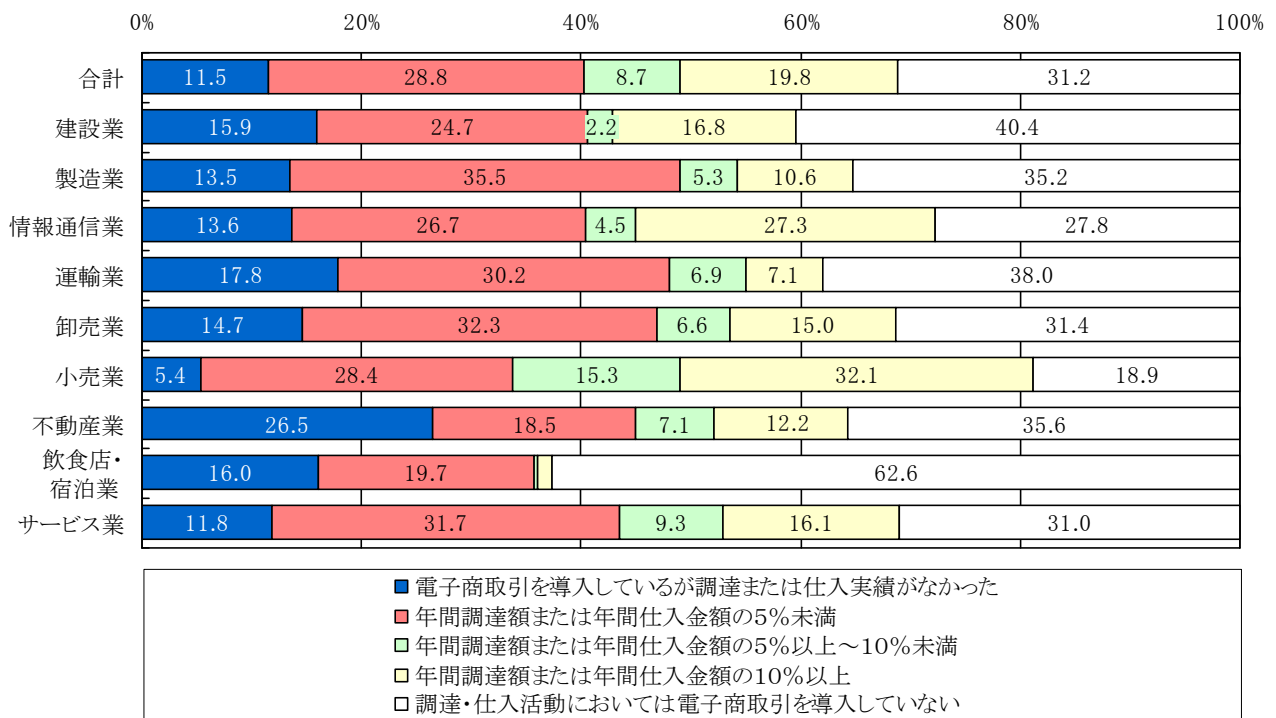
第6－8表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	サービ ス業
母集団企業数	3,756,685	476,424	431,840	36,885	74,366	217,864	856,904	284,559	626,145	751,699
電子商取引実施企業数	216,193	22,911	27,119	8,226	1,568	26,240	73,114	6,449	18,030	32,535
	5.8%	4.8%	6.3%	22.3%	2.1%	12.0%	8.5%	2.3%	2.9%	4.3%
年間売上高に占める電子商取引 の割合	216,193	22,911	27,119	8,226	1,568	26,240	73,114	6,449	18,030	32,535
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが 売上高実績がなかった	21,672	5,134	2,010	660	139	1,951	5,786	1,102	171	4,719
	10.0%	22.4%	7.4%	8.0%	8.9%	7.4%	7.9%	17.1%	0.9%	14.5%
年間売上高の5%未満	82,580	5,293	11,150	2,725	540	12,912	25,204	2,546	12,686	9,524
	38.2%	23.1%	41.1%	33.1%	34.4%	49.2%	34.5%	39.5%	70.4%	29.3%
年間売上高の5%以上～1 0%未満	21,692	1,936	3,595	611	238	3,436	7,910	621	945	2,401
	10.0%	8.5%	13.3%	7.4%	15.2%	13.1%	10.8%	9.6%	5.2%	7.4%
年間売上高の10%以上	56,400	6,969	6,443	2,417	321	5,408	22,333	1,442	3,955	7,112
	26.1%	30.4%	23.8%	29.4%	20.5%	20.6%	30.5%	22.4%	21.9%	21.9%
売上高に係るもの(受注・販売 活動)においては電子商取引 を導入していない	33,849	3,579	3,922	1,814	330	2,533	11,880	738	273	8,779
	15.7%	15.6%	14.5%	22.1%	21.0%	9.7%	16.2%	11.4%	1.5%	27.0%
年間調達金額または年間仕入金 額に占める電子商取引の割合	216,193	22,911	27,119	8,226	1,568	26,240	73,114	6,449	18,030	32,535
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが 調達または仕入実績がなかつ た	24,918	3,640	3,661	1,119	279	3,846	3,921	1,709	2,893	3,851
	11.5%	15.9%	13.5%	13.6%	17.8%	14.7%	5.4%	26.5%	16.0%	11.8%
年間調達額または年間仕入金 額の5%未満	62,272	5,668	9,615	2,200	474	8,484	20,762	1,196	3,560	10,314
	28.8%	24.7%	35.5%	26.7%	30.2%	32.3%	28.4%	18.5%	19.7%	31.7%
年間調達額または年間仕入金 額の5%以上～10%未満	18,885	503	1,431	374	109	1,731	11,184	461	51	3,041
	8.7%	2.2%	5.3%	4.5%	6.9%	6.6%	15.3%	7.1%	0.3%	9.3%
年間調達額または年間仕入金 額の10%以上	42,746	3,853	2,866	2,243	111	3,947	23,449	784	242	5,250
	19.8%	16.8%	10.6%	27.3%	7.1%	15.0%	32.1%	12.2%	1.3%	16.1%
調達・仕入活動においては電 子商取引を導入していない	67,371	9,248	9,547	2,290	596	8,232	13,797	2,299	11,285	10,079
	31.2%	40.4%	35.2%	27.8%	38.0%	31.4%	18.9%	35.6%	62.6%	31.0%
その他の事業活動(受注・販売、 調達・仕入以外)の電子商取引に ついて	216,193	22,911	27,119	8,226	1,568	26,240	73,114	6,449	18,030	32,535
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子 商取引を行った	52,026	1,812	4,645	1,967	560	5,052	29,093	795	1,217	6,885
	24.1%	7.9%	17.1%	23.9%	35.7%	19.3%	39.8%	12.3%	6.7%	21.2%
アフターサービスにおいて電 子商取引を行った	6,569	776	528	416	48	1,491	79	135	2,322	774
	3.0%	3.4%	1.9%	5.1%	3.1%	5.7%	0.1%	2.1%	12.9%	2.4%
上記(配送または手配、アフタ ーサービス)以外の事業活動 において電子商取引を行った	30,545	4,140	3,882	1,947	225	3,152	4,165	3,209	725	9,100
	14.1%	18.1%	14.3%	23.7%	14.3%	12.0%	5.7%	49.8%	4.0%	28.0%
その他の事業活動において 電子商取引を導入していない	126,828	16,182	18,064	3,895	736	16,462	39,776	2,310	13,767	15,635
	58.7%	70.6%	66.6%	47.4%	46.9%	62.7%	54.4%	35.8%	76.4%	48.1%

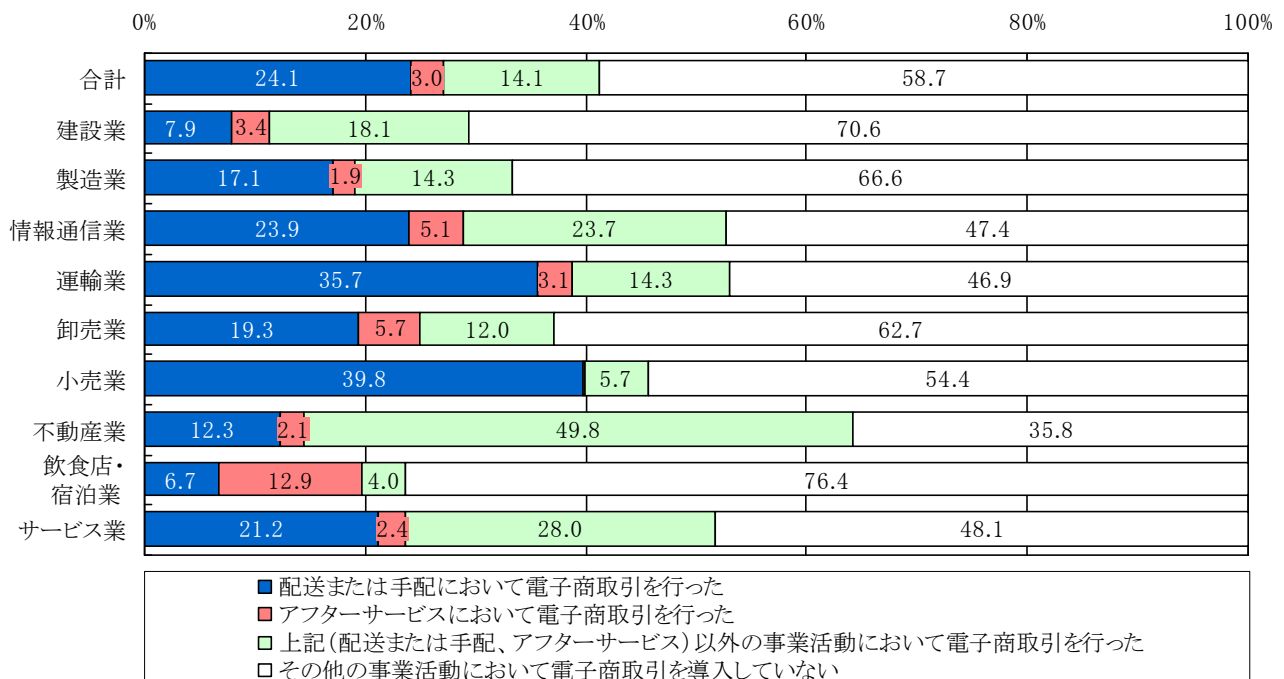
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数（社）」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6－7図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6－8図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- ・ 電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高い。
- ・ 年間売上高に占める電子商取引の割合が5%に満たない企業の割合が高い。
- ・ 調達・仕入活動に電子商取引を導入している企業の割合は、従業者数5人以下、同21～50人の法人企業および個人企業において高い。
- ・ 配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業、従業者数21～50人、同5人以下の法人企業で高い。

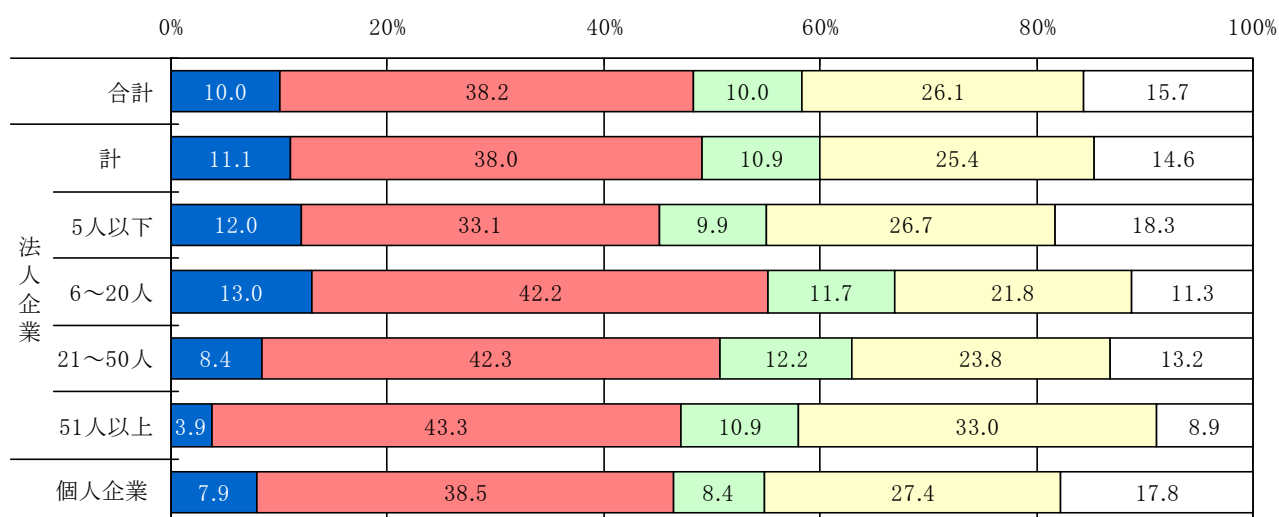
平成20年調査における中小企業の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高くなっており、従業者数51人以上の法人企業では18.9%となっている。一方、個人企業の実施率は3.1%と低い。

受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5%に満たない企業の割合は、従業者数51人以上の法人企業で43.3%、同21～50人で42.3%、同6～20人で42.2%と高くなっている。

調達・仕入活動に電子商取引を導入している企業の割合は、従業者数5人以下の法人企業で73.4%、同21～50人で70.3%、個人企業で69.8%と高くなっているものの、すべての従業者規模の企業で、年間調達額又は年間仕入金額の5%に満たない企業の割合が高い。

配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業で29.2%、従業者数21～50人の法人企業で25.5%、同5人以下の法人企業で24.2%と高くなっている。

第6-9図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



- 電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった
- 年間売上高の5%未満
- 年間売上高の5%以上～10%未満
- 年間売上高の10%以上
- 売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない

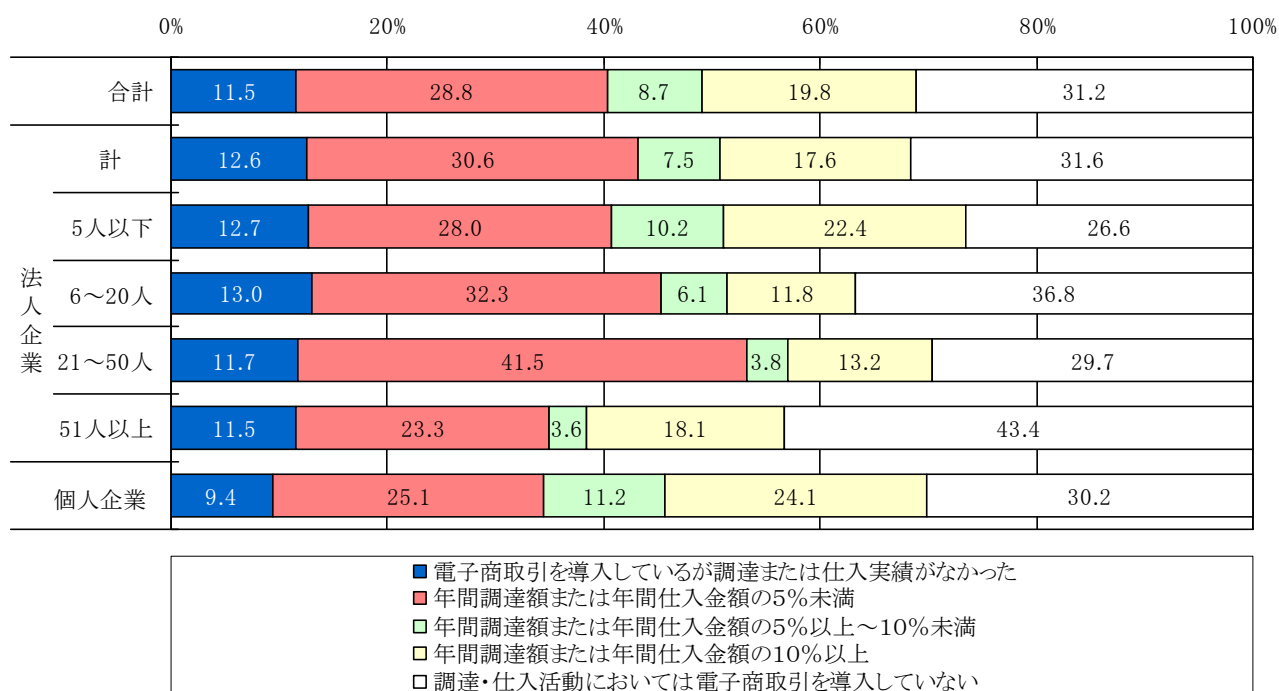
第6-9表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

電子商取引区分	合計	法人企業					個人企業
			5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数（社）	3,756,685	1,434,406	865,171	380,034	117,544	71,656	2,322,279
電子商取引を実施した企業数（社）	216,193	144,763	68,589	44,001	18,655	13,517	71,430
	5.8%	10.1%	7.9%	11.6%	15.9%	18.9%	3.1%
年間売上高に占める電子商取引の割合	216,193	144,763	68,589	44,001	18,655	13,517	71,430
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった	21,672	15,999	8,199	5,703	1,575	522	5,673
	10.0%	11.1%	12.0%	13.0%	8.4%	3.9%	7.9%
年間売上高の5%未満	82,580	55,058	22,725	18,589	7,893	5,851	27,521
	38.2%	38.0%	33.1%	42.2%	42.3%	43.3%	38.5%
年間売上高の5%以上～10%未満	21,692	15,713	6,821	5,134	2,284	1,473	5,980
	10.0%	10.9%	9.9%	11.7%	12.2%	10.9%	8.4%
年間売上高の10%以上	56,400	36,839	18,313	9,613	4,446	4,467	19,561
	26.1%	25.4%	26.7%	21.8%	23.8%	33.0%	27.4%
売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない	33,849	21,155	12,531	4,963	2,457	1,205	12,694
	15.7%	14.6%	18.3%	11.3%	13.2%	8.9%	17.8%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	216,193	144,763	68,589	44,001	18,655	13,517	71,430
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった	24,918	18,215	8,736	5,740	2,185	1,555	6,703
	11.5%	12.6%	12.7%	13.0%	11.7%	11.5%	9.4%
年間調達額または年間仕入金額の5%未満	62,272	44,331	19,231	14,196	7,749	3,156	17,941
	28.8%	30.6%	28.0%	32.3%	41.5%	23.3%	25.1%
年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満	18,885	10,907	7,008	2,698	712	489	7,978
	8.7%	7.5%	10.2%	6.1%	3.8%	3.6%	11.2%
年間調達額または年間仕入金額の10%以上	42,746	25,500	15,393	5,185	2,468	2,453	17,246
	19.8%	17.6%	22.4%	11.8%	13.2%	18.1%	24.1%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	67,371	45,809	18,221	16,183	5,541	5,864	21,562
	31.2%	31.6%	26.6%	36.8%	29.7%	43.4%	30.2%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	216,193	144,763	68,589	44,001	18,655	13,517	71,430
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子商取引を行った	52,026	31,138	16,592	7,418	4,763	2,365	20,889
	24.1%	21.5%	24.2%	16.9%	25.5%	17.5%	29.2%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	6,569	4,376	2,220	1,538	434	184	2,193
	3.0%	3.0%	3.2%	3.5%	2.3%	1.4%	3.1%
上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	30,545	22,093	10,556	6,914	2,678	1,945	8,452
	14.1%	15.3%	15.4%	15.7%	14.4%	14.4%	11.8%
その他の事業活動において電子商取引を導入していない	126,828	87,035	39,100	28,132	10,780	9,023	39,794
	58.7%	60.1%	57.0%	63.9%	57.8%	66.8%	55.7%

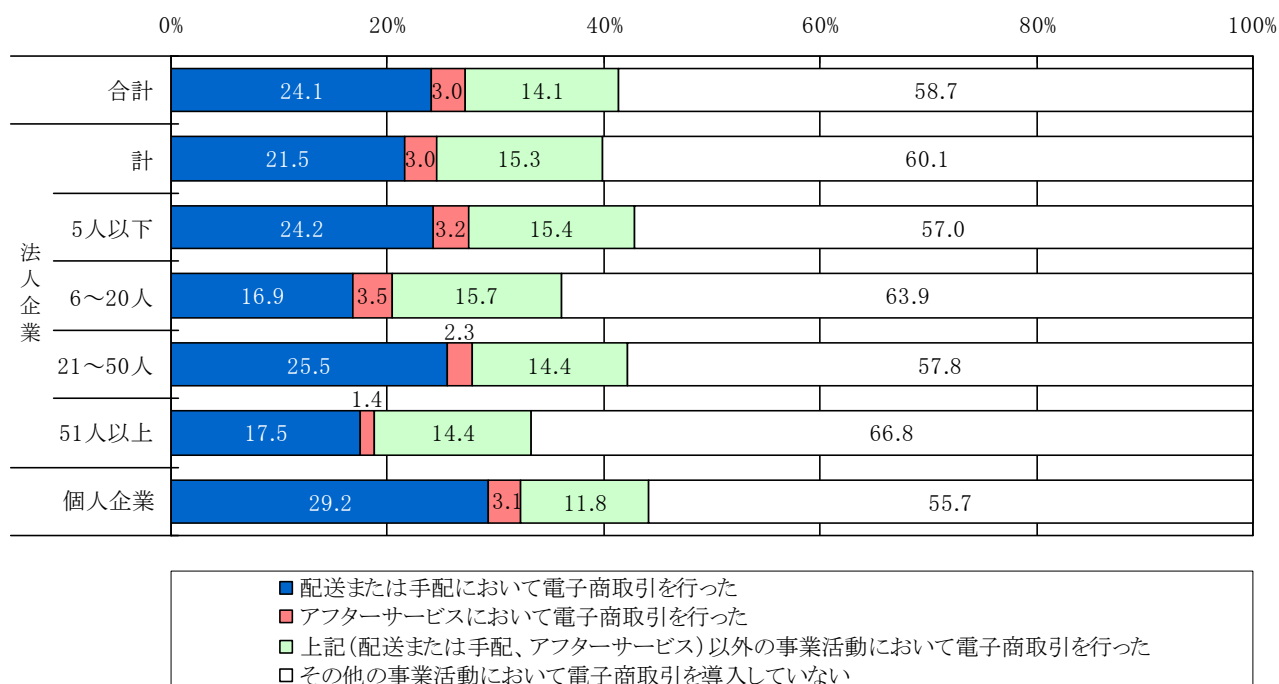
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）「電子商取引を実施した企業数（社）」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-10図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



第6-11図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業者規模別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

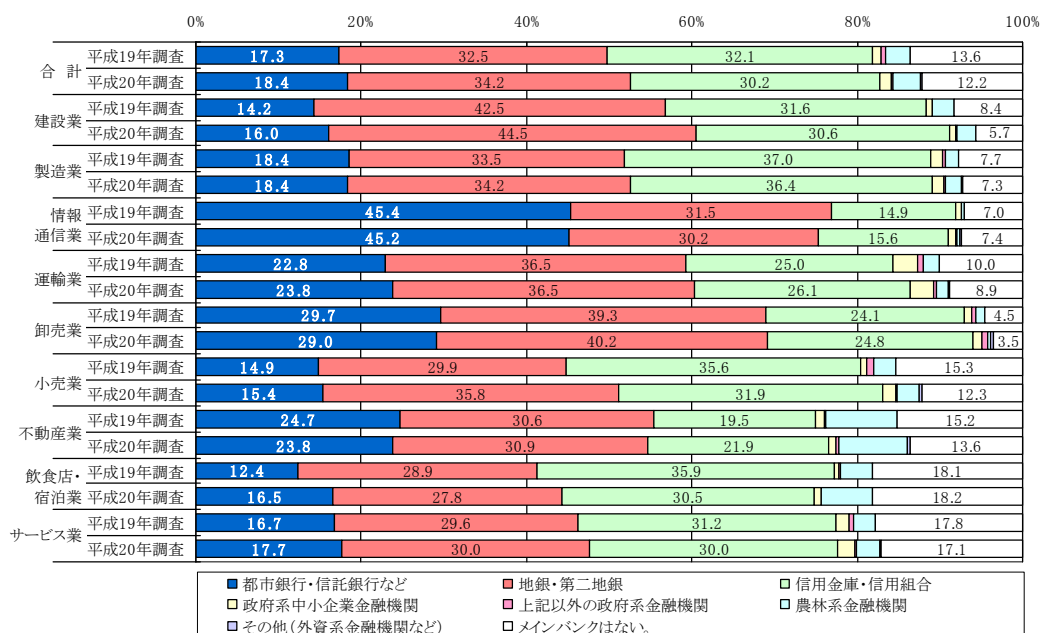
- ・ 平成20年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行などの順。
- ・ 情報通信業では都市銀行・信託銀行など、建設業、卸売業、運輸業、小売業、製造業、不動産業、サービス業では地銀・第二地銀、飲食店・宿泊業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い。
- ・ メインバンクを持たない中小企業の割合は12.2%。

平成20年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（構成比34.2%）、信用金庫・信用組合（同30.2%）、都市銀行・信託銀行など（同18.4%）の順となっている。前年調査と比較すると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が若干ながら減少した。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況をみると、都市銀行・信託銀行などの割合が高いのは情報通信業（構成比45.2%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（同44.5%）、卸売業（同40.2%）、運輸業（同36.5%）、小売業（同35.8%）、製造業（同36.4%）、不動産業（同30.9%）、サービス業（同30.0%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは製造業（同37.0%）、小売業（同31.9%）となっている。

メインバンクがない中小企業の割合は12.2%であり、産業大分類別には、特に飲食店・宿泊業（構成比18.2%）、サービス業（同17.1%）で高い割合となっている。

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



(注) 平成19年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他（外資系金融機関）」は選択肢なし。

第 7 - 1 表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数 (社) ※	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	上記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない。
平成 20 年調査 合計	3,534,879	18.4	34.2	30.2	1.4	0.2	3.3	0.2	12.2
建設業	466,998	16.0	44.5	30.6	0.7	0.2	2.3	—	5.7
製造業	413,678	18.4	34.2	36.4	1.4	0.2	2.1	0.0	7.3
情報通信業	36,642	45.2	30.2	15.6	0.9	0.2	0.4	0.2	7.4
運輸業	70,885	23.8	36.5	26.1	2.9	0.5	1.3	0.1	8.9
卸売業	212,334	29.0	40.2	24.8	1.1	0.6	0.4	0.4	3.5
小売業	807,321	15.4	35.8	31.9	1.6	0.2	2.6	0.4	12.3
不動産業	267,210	23.8	30.9	21.9	0.9	0.2	8.4	0.3	13.6
飲食店・宿泊業	557,884	16.5	27.8	30.5	0.9	0.0	6.1	0.0	18.2
サービス業	701,926	17.7	30.0	30.0	2.0	0.3	2.7	0.2	17.1
平成 19 年調査 合計	3,662,489	17.3	32.5	32.1	1.1	0.4	3.1	—	13.6
建設業	472,359	14.2	42.5	31.6	0.6	0.1	2.5	—	8.4
製造業	437,249	18.4	33.5	37.0	1.4	0.3	1.7	—	7.7
情報通信業	35,054	45.4	31.5	14.9	0.6	0.1	0.4	—	7.0
運輸業	72,654	22.8	36.5	25.0	3.1	0.6	2.0	—	10.0
卸売業	227,245	29.7	39.3	24.1	0.9	0.4	1.2	—	4.5
小売業	831,667	14.9	29.9	35.6	0.8	0.8	2.7	—	15.3
不動産業	272,016	24.7	30.6	19.5	1.0	0.3	8.7	—	15.2
飲食店・宿泊業	595,925	12.4	28.9	35.9	0.7	0.1	3.9	—	18.1
サービス業	718,319	16.7	29.6	31.2	1.6	0.5	2.6	—	17.8

※無回答（NA）を除く。

（注 1）平成 19 年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他（外資系金融機関）」は選択肢なし。

（注 2）四捨五入の影響から内訳の合計が 100%にならない場合がある。

（2）中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- 平成 20 年調査では、中小企業のうち法人企業は、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高く、個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高く、メインバンクを持たない企業も 17.7%と高い。

平成 20 年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高くなっている。その中で、従業者数 51 人以上の法人企業では、都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする企業の割合が 35.6%と他の従業者規模に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業の割合は低下している。

個人企業についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が 31.0%と最も高く、メインバンクを持たない割合も 17.7%と高い。

前年調査と比較すると、平成 20 年調査において、法人企業では都市銀行・信託銀行などの割合が低下し、地銀・第二地銀及び信用金庫・信用組合の割合がやや増加している。個人企業においては、都市銀行・信託銀行など及び地銀・第二地銀の割合が増加し、信用金庫・信用組合の割合が減少している。政府系中小企業金融機関は法人企業、個人企業のすべてでやや増加している。

第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

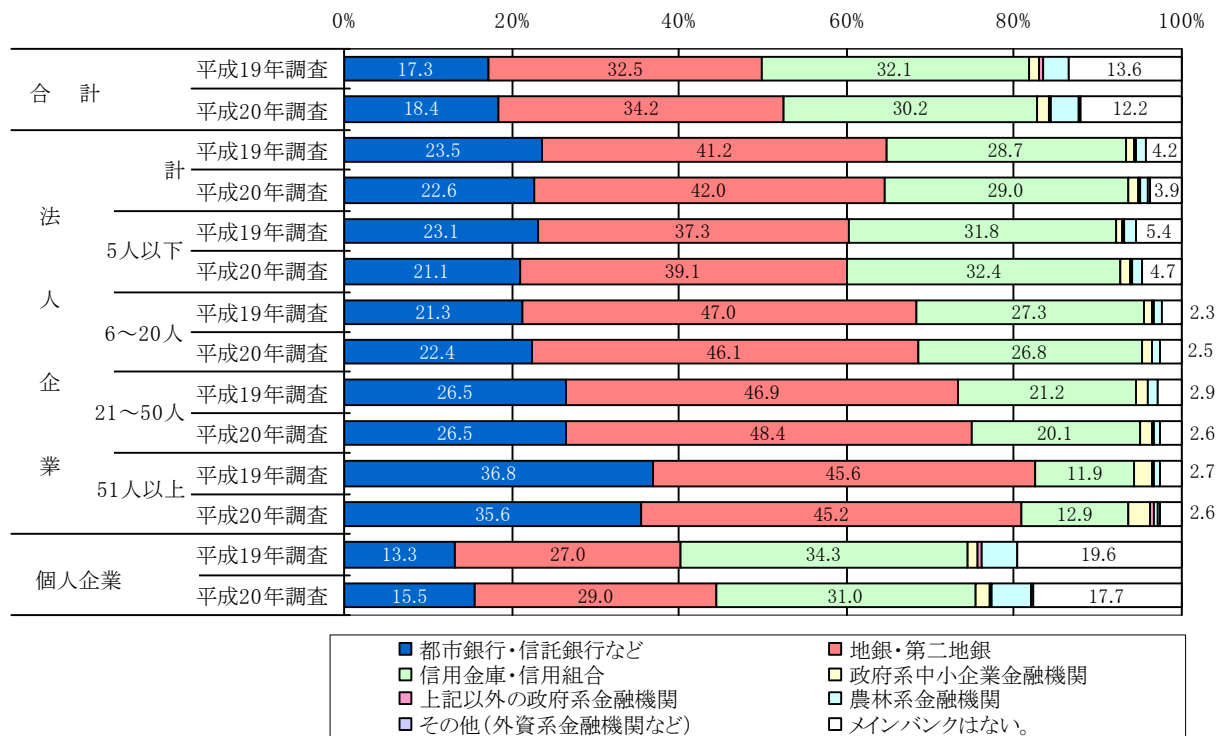
規模区分	メインバンク別企業数 (社) ※	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	上記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない。
平成20年調査 合計	3,534,879	18.4	34.2	30.2	1.4	0.2	3.3	0.2	12.2
法人企業	1,415,786	22.6	42.0	29.0	1.2	0.2	1.1	0.1	3.9
5人以下	852,377	21.1	39.1	32.4	1.2	0.2	1.2	0.0	4.7
6～20人	375,740	22.4	46.1	26.8	1.0	0.2	0.8	0.1	2.5
21人～50人	116,652	26.5	48.4	20.1	1.4	0.3	0.7	0.0	2.6
51人以上	71,017	35.6	45.2	12.9	2.6	0.4	0.6	0.1	2.6
個人企業	2,119,093	15.5	29.0	31.0	1.5	0.2	4.8	0.2	17.7
平成19年調査 合計	3,662,489	17.3	32.5	32.1	1.1	0.4	3.1	—	13.6
法人企業	1,427,480	23.5	41.2	28.7	1.0	0.2	1.2	—	4.2
5人以下	846,264	23.1	37.3	31.8	0.9	0.2	1.4	—	5.4
6～20人	391,972	21.3	47.0	27.3	0.8	0.2	1.0	—	2.3
21人～50人	118,673	26.5	46.9	21.2	1.3	0.1	1.1	—	2.9
51人以上	70,571	36.8	45.6	11.9	2.0	0.4	0.5	—	2.7
個人企業	2,235,009	13.3	27.0	34.3	1.1	0.5	4.2	—	19.6

※無回答（NA）を除く。

(注1) 平成19年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他（外資系金融機関）」は選択肢なし。

(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-2図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



(注) 平成19年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他（外資系金融機関）」は選択肢なし。

第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

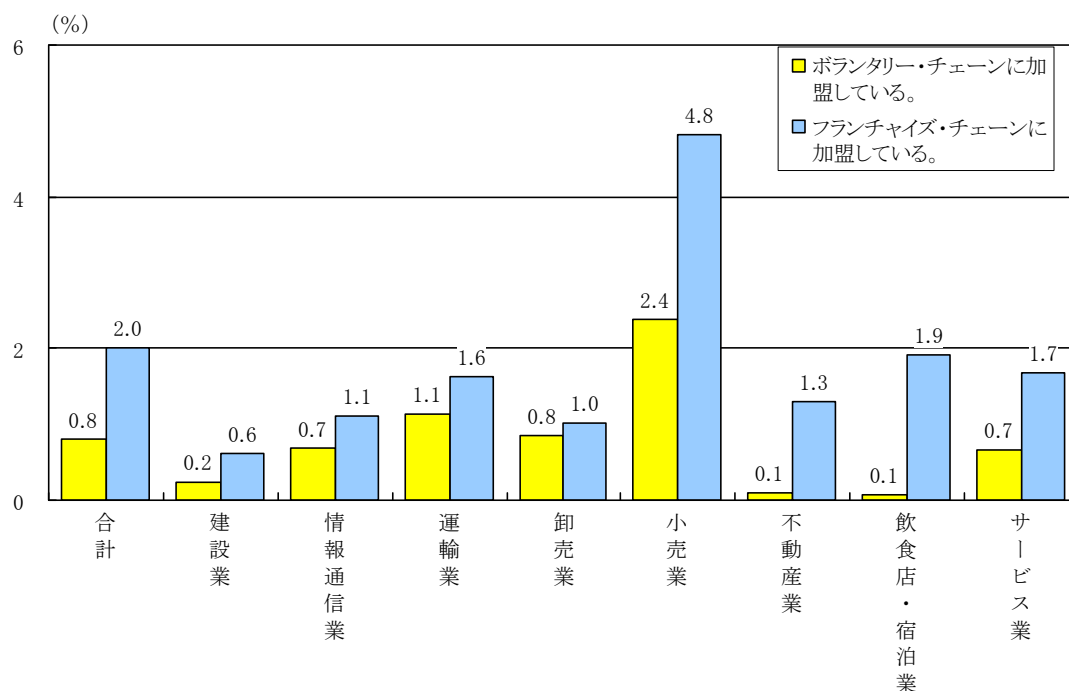
- ・ 平成20年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は0.8%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%。
- ・ 産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンとフランチャイズ・チェーンのいずれへの加盟率も高いのは小売業、ボランタリー・チェーンでは運輸業、フランチャイズ・チェーンでは、飲食店・宿泊業、サービス業など。

平成20年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は0.8%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%となっている。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は3.8%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は8.4%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは情報通信業、運輸業、小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ4.6%、2.0%、1.7%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ8.0%、3.2%、3.2%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



第 8 - 1 表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産業分類	母集団企業数（社）	構成比（％）			法人企業計（社）	構成比（％）			個人企業計（社）	構成比（％）		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合 計	3,756,685	0.8	2.0	85.7	1,434,406	1.1	2.7	78.9	2,322,279	0.6	1.6	89.9
建設業	476,424	0.2	0.6	99.2	277,084	0.4	1.1	98.7	199,340	—	—	100.0
製造業	431,840	—	—	—	248,792	—	—	—	183,048	—	—	—
情報通信業	36,885	0.7	1.1	98.2	34,076	0.4	0.5	99.1	2,809	4.6	8.0	87.6
運輸業	74,366	1.1	1.6	97.3	45,859	0.6	0.7	98.8	28,508	2.0	3.2	95.0
卸売業	217,864	0.8	1.0	98.2	166,811	0.9	1.2	97.9	51,053	0.7	0.3	99.0
小売業	856,904	2.4	4.8	92.8	263,799	3.8	8.4	87.8	593,105	1.7	3.2	95.0
不動産業	284,559	0.1	1.3	98.6	104,535	0.3	2.0	97.7	180,024	—	0.9	99.1
飲食店・宿泊業	626,145	0.1	1.9	98.0	79,019	0.6	4.4	95.0	547,126	—	1.6	98.4
サービス業	751,699	0.7	1.7	97.7	214,432	0.9	2.3	96.8	537,267	0.6	1.4	98.0

（注 1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注 2）主たる事業が製造業の中小企業を除く。

（注 3）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は 100％にならない場合がある。

（ 2 ） 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

- ・ 平成 20 年調査における中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は、従業者数 6 ～ 20 人の法人企業で最も高く 1.4％。
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者規模の大きい法人企業で高く、従業者数 21 ～ 50 人の法人企業で 6.1％、同 51 人以上の法人企業で 4.2％。

平成 20 年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況は、ボランティア・チェーンの加盟率は、従業者数 6 ～ 20 人の法人企業で 1.4％と最も高く、次いで同 21 ～ 50 人の法人企業が 1.1％となっている。

フランチャイズ・チェーンの加盟率は、従業者数 21 ～ 50 人の法人企業が 6.1％と最も高く、次いで同 51 人以上、同 6 ～ 20 人の法人企業がそれぞれ 4.2％、4.1％となっている。なお、個人企業の加盟率は 1.6％となっている。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

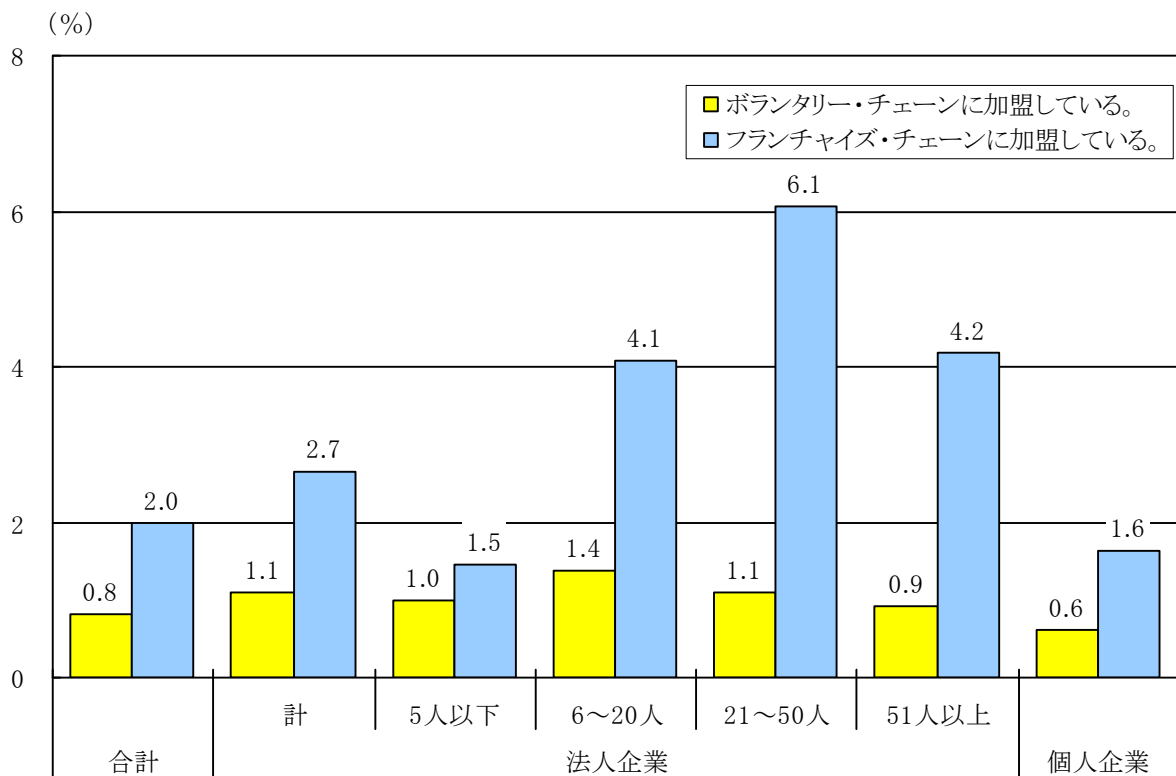
規模区分	母集団企業数（社）	加盟企業数（社）			構成比（％）		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合 計	3,756,685	30,181	76,285	3,219,001	0.8	2.0	85.7
法人企業	1,434,406	15,804	38,155	1,132,222	1.1	2.7	78.9
5人以下	865,171	8,632	12,584	726,407	1.0	1.5	84.0
6～20人	380,034	5,211	15,448	281,443	1.4	4.1	74.1
21～50人	117,544	1,302	7,137	79,033	1.1	6.1	67.2
51人以上	71,656	660	2,986	45,340	0.9	4.2	63.3
個人企業	2,322,279	14,377	38,130	2,086,779	0.6	1.6	89.9

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）主たる事業が製造業の中小企業を除く。

（注3）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100％にならない場合がある。

第8-2図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）



第9章 中小企業の海外展開の状況

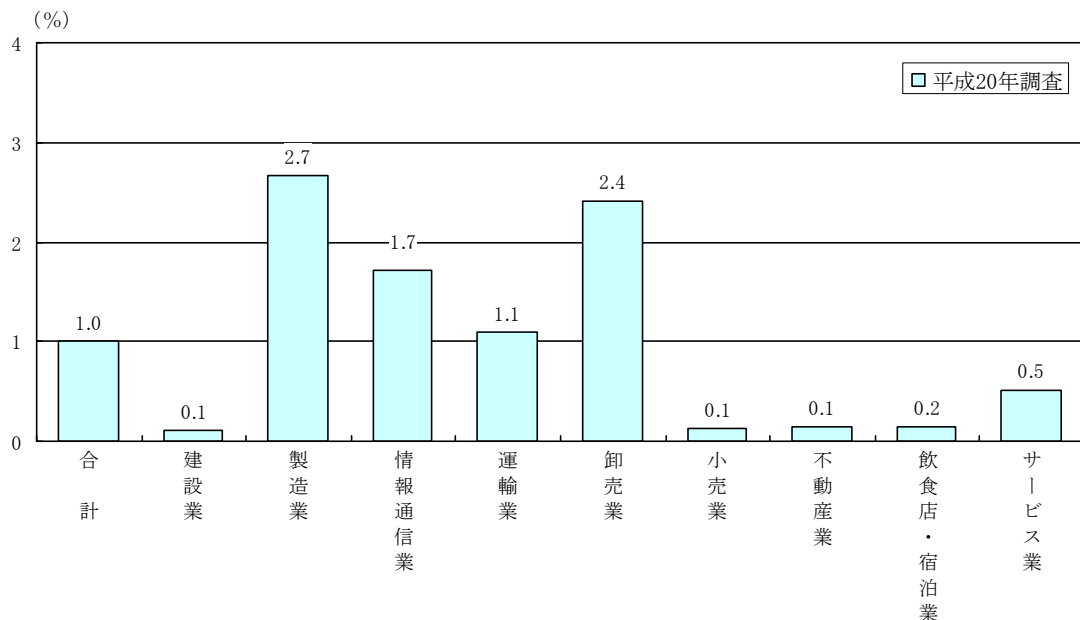
(1) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の保有所有の状況（産業大分類別）

- ・ 平成20年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業（法人企業）の割合は、1.0%。
- ・ 法人企業のうち海外の子会社、関連会社または事業所を有する割合が高いのは、製造業（2.7%）、卸売業（2.4%）、情報通信業（1.7%）。

平成20年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業は、1万5,252社で中小企業全体の0.4%となっている。法人企業では、1.0%となっている。

法人企業のうち海外に子会社等を所有する企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で2.7%、卸売業で2.4%、情報通信業で1.7%、運輸業で1.1%の順となっている。

第9-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



- ・ 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。
- ・ 海外関連会社とは、調査会等企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。
- ・ 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

〔企業の海外展開〕

- ・ 企業の海外展開状況は、企業規模によってもかなり異なっている。
 (参考) 平成20年経済産業省企業活動基本調査（速報）によると、主要産業別の平成19年度の海外子会社・関連会社の所有比率は、製造業で23.6%、情報通信業で11.6%、卸売業で16.3%、小売業で4.2%となっている。
 (注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

第 9 - 1 表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（産業大分類別）

産 業		企業数合計 (社)	海外子会社、関連会 社、事業所を 所有する企業数 (社)	海外子会社等を 所有する企業の割合 (%)
合 計		3,756,685	15,252	0.4
	法人企業	1,434,406	13,770	1.0
	個人企業	2,322,279	1,482	0.1
建設業		476,424	328	0.1
	法人企業	277,084	328	0.1
	個人企業	199,340	0	0.0
製造業		431,840	6,673	1.5
	法人企業	248,792	6,621	2.7
	個人企業	183,048	51	0.0
情報通信業		36,885	587	1.6
	法人企業	34,076	587	1.7
	個人企業	2,809	0	0.0
運輸業		74,366	525	0.7
	法人企業	45,859	502	1.1
	個人企業	28,508	24	0.1
卸売業		217,864	4,056	1.9
	法人企業	166,811	4,007	2.4
	個人企業	51,053	49	0.1
小売業		856,904	1,114	0.1
	法人企業	263,799	346	0.1
	個人企業	593,105	769	0.1
不動産業		284,559	156	0.1
	法人企業	104,535	156	0.1
	個人企業	180,024	0	0.0
飲食店・宿泊業		626,145	120	0.0
	法人企業	79,019	120	0.2
	個人企業	547,126	0	0.0
サービス業		751,699	1,692	0.2
	法人企業	214,432	1,103	0.5
	個人企業	537,267	589	0.1

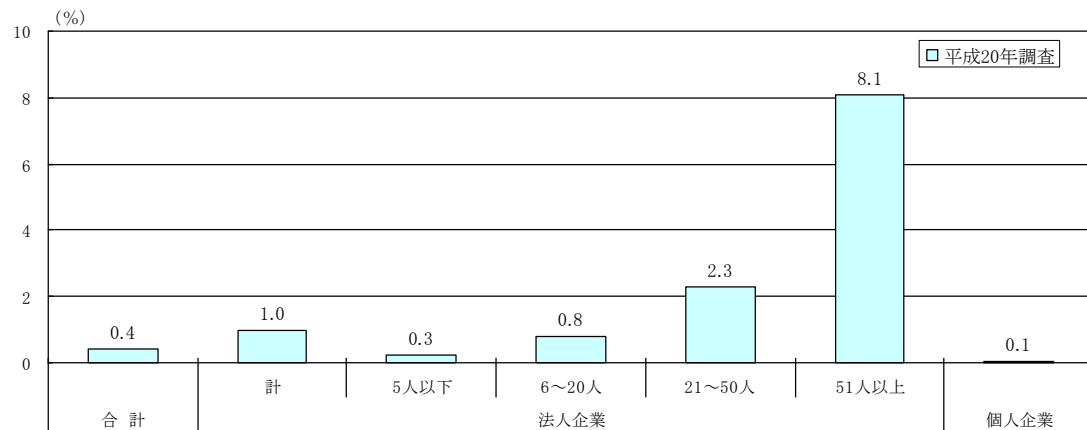
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（２）中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の保有所有の状況（従業員規模別）

- ・ 平成２０年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業の割合は、従業員規模が大きくなるほど高まり、従業員数５１人以上の法人企業が特に高い。
- ・ 個人企業では０．１％と低い。

平成２０年調査では、法人企業のうち海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業の割合を従業員規模別にみると、同５１人以上で８．１％、同２１人～５０人で２．３％、同６人～２０人で０．８％、同５人以下で０．３％の順であり、従業員規模が大きいほどその割合は高くなっている。

第９－２図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業の割合（従業員規模別）



〔企業の海外展開〕

- ・ 企業の海外展開状況は、企業規模によってもかなり異なっている。
 （参考）平成２０年経済産業省企業活動基本調査（速報）によると、主要産業別の平成１９年度の海外子会社・関連会社の所有比率は、製造業で２３．６％、情報通信業で１１．６％、卸売業で１６．３％、小売業で４．２％となっている。
 （注）経済産業省企業活動基本調査は、従業員５０人以上かつ資本金又は出資金３，０００万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

第９－２表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（従業員規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	海外子会社、関連会社、事業所を 所有する企業数 (社)	
		海外子会社等を 所有する企業の割合 (%)	
合 計	3,756,685	15,252	0.4
法人企業	1,434,406	13,770	1.0
5人以下	865,171	2,199	0.3
6～20人	380,034	3,097	0.8
21～50人	117,544	2,676	2.3
51人以上	71,656	5,798	8.1
個人企業	2,322,279	1,482	0.1

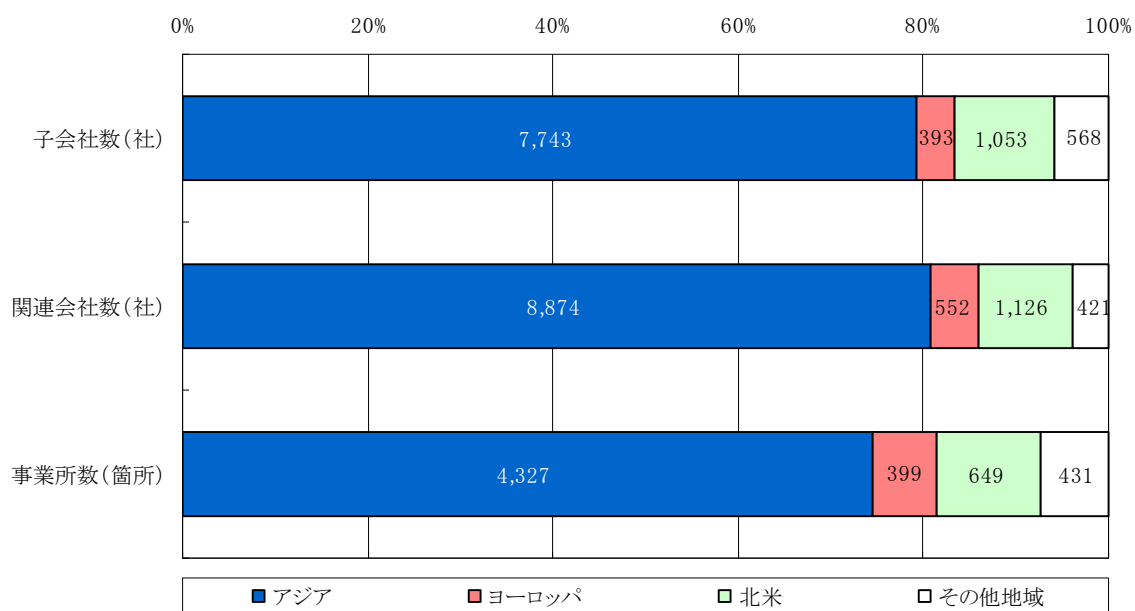
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

- 平成20年調査における、中小企業の海外展開先地域は、海外の子会社（79.4%）、関連会社（80.9%）、事業所（74.5%）いずれもアジア地域に集中。

平成20年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業について、それぞれの地域別の割合を見ると、子会社ではアジアの79.4%が最も多く、以下北米の10.8%、その他地域の5.8%、ヨーロッパの4.0%の順となっており、関連会社では、アジア80.9%、北米10.3%、ヨーロッパ5.0%、その他地域3.8%の順、事業所では、アジア74.5%、北米11.2%、その他地域7.4%、ヨーロッパ6.9%の順となっている。

第9-3図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況



第9-3表 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

地 域	海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業数(社)	子会社		関連会社		事業所	
		子会社数(社)	構成比(%)	関連会社数(社)	構成比(%)	事業所数(箇所)	構成比(%)
合 計	15,252	9,757	100.0	10,973	100.0	5,807	100.0
アジア	—	7,743	79.4	8,874	80.9	4,327	74.5
ヨーロッパ	—	393	4.0	552	5.0	399	6.9
北米	—	1,053	10.8	1,126	10.3	649	11.2
その他地域	—	568	5.8	421	3.8	431	7.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第10章 中小企業の研究開発の状況

(1) 中小企業の研究開発への取組状況（産業大分類別）

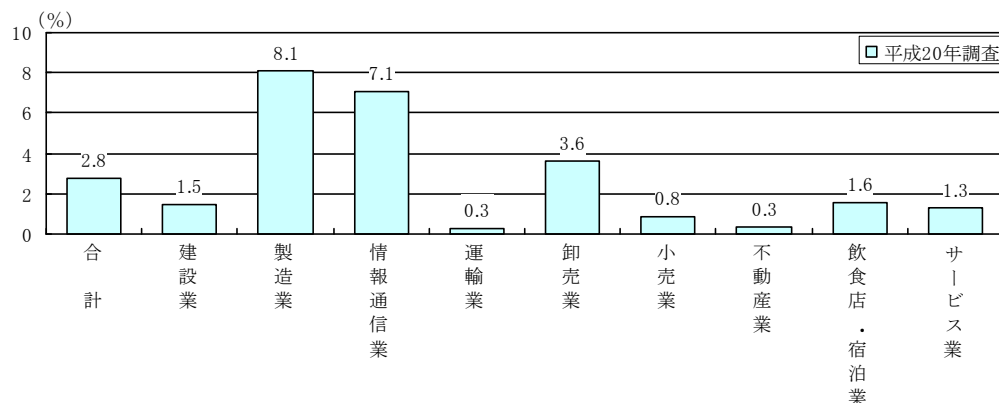
- ・ 平成20年調査における研究開発を行った中小企業は約5万3千社、中小企業全体に占める割合は1.4%、法人企業では2.8%。
- ・ 法人企業のうち研究開発を行った企業も割合が高いのは、製造業（8.1%）、情報通信業（7.1%）、卸売業（3.6%）。

平成20年調査では、新製品または新技術の研究開発を行った中小企業は、5万3,110社であり、中小企業全体に占める割合は1.4%となっており、法人企業では2.8%となっている。また、研究開発費は、全体で5,884億円となっている。

法人企業のうち研究開発を行った企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で8.1%、情報通信業で7.1%、卸売業で3.6%の順となっている。

研究開発を行った法人企業の1企業当たりの研究開発費は、1,480万円となっている。

第10-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



〔研究開発の状況〕

(参考) 平成20年科学技術研究調査（総務省）によれば、平成19年度に研究開発を行った企業の割合は、従業者規模1～299人では、全産業合計で3.8%、製造業で11.5%、情報通信業で6.1%となっている。

また、研究開発を行った企業1社当たりの研究開発費（支出額）は、従業者規模1～299人では、全産業合計で4,567万円、情報通信業で5,794万円、製造業で4,083万円となっている。

(参考) 平成19年経済産業省企業活動基本調査によると、平成18年度に、製造業で研究開発費についての報告のあった企業は、対象企業の46.4%（資本金1億円未満では32.6%、1億円以上10億円未満では52.8%）となっている。

(注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

第 10 - 1 表 研究開発への取り組み状況（産業大分類別）

産 業	企業数合計 (社)	研究開発を行った企業		研究開発費 (百万円)	研究開発を行った 1 企業 当たりの 研究開発費 (百万円)
		数 (社)	割合 (%)		
合 計	3,756,685	53,110	1.4	588,391	11.1
法人企業	1,434,406	39,451	2.8	584,777	14.8
個人企業	2,322,279	13,659	0.6	3,614	0.3
建設業	476,424	4,161	0.9	13,754	3.3
法人企業	277,084	4,161	1.5	13,754	3.3
個人企業	199,340	—	—	—	—
製造業	431,840	23,373	5.4	466,811	20.0
法人企業	248,792	20,253	8.1	465,792	23.0
個人企業	183,048	3,120	1.7	1,019	0.3
情報通信業	36,885	2,563	6.9	21,867	8.5
法人企業	34,076	2,420	7.1	21,795	9.0
個人企業	2,809	142	5.1	72	0.5
運輸業	74,366	115	0.2	1,738	15.1
法人企業	45,859	115	0.3	1,738	15.1
個人企業	28,508	—	—	—	—
卸売業	217,864	6,213	2.9	51,855	8.3
法人企業	166,811	6,016	3.6	51,712	8.6
個人企業	51,053	197	0.4	143	0.7
小売業	856,904	3,618	0.4	5,899	1.6
法人企業	263,799	2,187	0.8	5,735	2.6
個人企業	593,105	1,432	0.2	164	0.1
不動産業	284,559	1,114	0.4	1,218	1.1
法人企業	104,535	341	0.3	806	2.4
個人企業	180,024	773	0.4	412	0.5
飲食店・宿泊業	626,145	2,543	0.4	758	0.3
法人企業	79,019	1,231	1.6	728	0.6
個人企業	547,126	1,312	0.2	30	0.0
サービス業	751,699	9,409	1.3	24,490	2.6
法人企業	214,432	2,728	1.3	22,717	8.3
個人企業	537,267	6,682	1.2	1,773	0.3

(注 1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数／企業数合計

(注 2) 研究開発を行った 1 企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計／研究開発を行った企業数

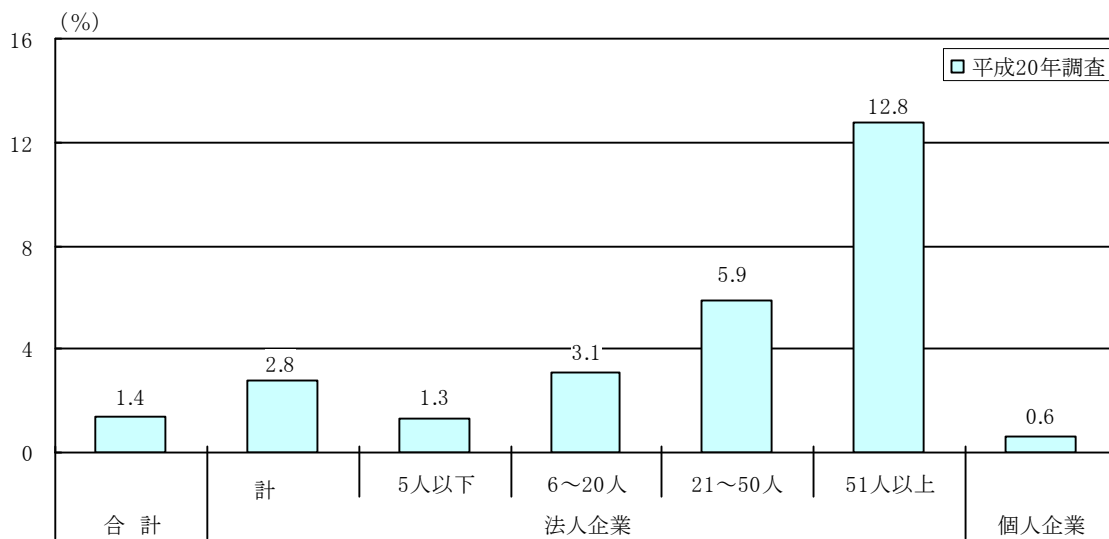
(注 3) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の研究開発への取組状況（従業者規模別）

- ・ 平成20年調査における、研究開発を行った中小企業の割合は、従業者規模が大きいほど高く、従業者数51人以上の法人企業では12.8%と最も高くなっている。
- ・ 一方、個人企業は0.6%と低くなっている。

平成20年調査では、新製品または新技術の研究開発を行った企業の割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上で12.8%、同21人～50人で5.9%、同6人～20人で3.1%、同5人以下で1.3%の順であり、従業者規模が大きいほど研究開発へ取り組む企業の割合は高くなっている。

第10-2図 研究開発を行った中小企業の割合（従業者規模別）



第10-2表 研究開発への取り組み状況（従業者規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	研究開発を行った企業		研究開発費 (百万円)	研究開発を 行った1企業 当たりの 研究開発費 (百万円)
		行った企業数 (社)	行った企業 の割合 (%)		
合 計	3,756,685	53,110	1.4	588,391	11.1
法人企業	1,434,406	39,451	2.8	584,777	14.8
5人以下	865,171	11,570	1.3	23,696	2.0
6～20人	380,034	11,790	3.1	58,888	5.0
21～50人	117,544	6,931	5.9	74,634	10.8
51人以上	71,656	9,160	12.8	427,558	46.7
個人企業	2,322,279	13,659	0.6	3,614	0.3

(注1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数／企業数合計

(注2) 研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計／研究開発を行った企業数

(注3) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（産業大分類別）

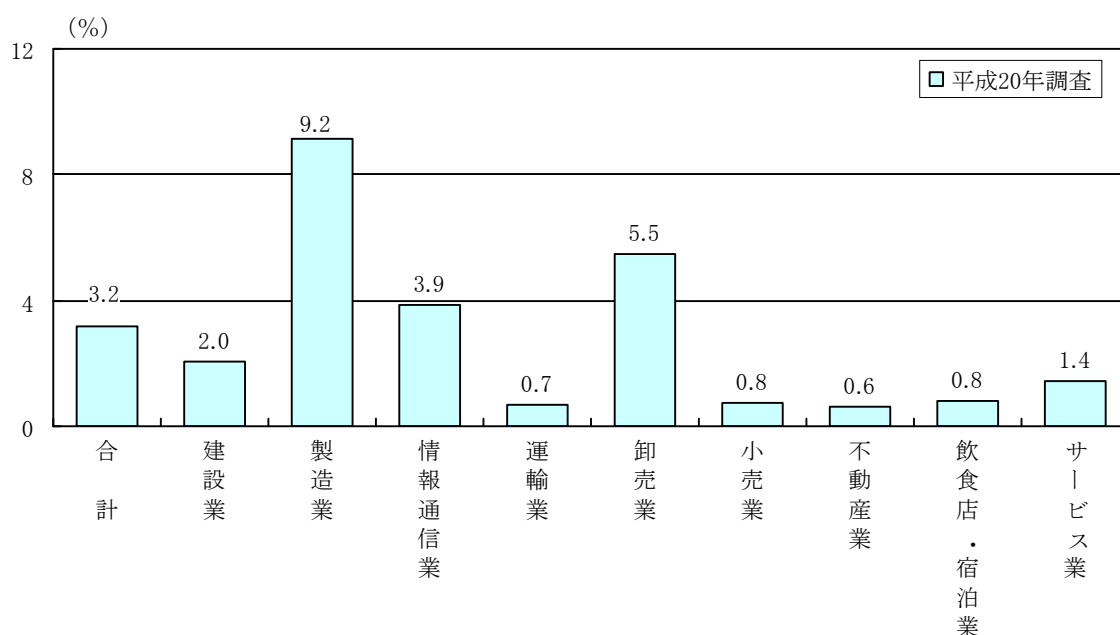
- ・ 平成20年調査における特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業は、約4万8千社、中小企業全体に占める割合は1.3%。法人企業では3.2%、個人企業では0.1%。
- ・ 特許権等がある中小企業（法人企業）の割合が高いのは、製造業（9.2%）、卸売業（5.5%）、情報通信業（3.9%）。

平成20年調査では、特許権・実用新案権・意匠権を所有している中小企業は、4万8,362社であり、中小企業全体に占める割合は1.3%となっている。法人企業のうち3.2%が特許権等を所有しているのに対し、特許権等を所有している個人企業は0.1%となっている。

法人企業のうち特許権・実用新案権・意匠権を所有している企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で9.2%、卸売業で5.5%、情報通信業で3.9%、建設業で2.0%、サービス業で1.4%の順となっている。

特許権等を所有する法人企業の1企業当たりの件数は、特許権で2.3件、実用新案権で0.7件、意匠権で1.6件となっている。

第10-3図 特許権等がある中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



〔特許権・実用新案権・意匠権〕

（参考）平成19年経済産業省企業活動基本調査によると、平成18年度で、製造業では、35.1%が特許権を、19.4%が実用新案権を、19.6%が意匠権を所有している。また、特許権等を有する製造業1社当たりの所有件数は、特許権192.8件、実用新案権10.0件、意匠権88.7件となっている。

（注）経済産業省企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

第10-3表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（産業大分類別）

産 業	企業数合計 (社)	特許権等 を所有す る企業数 (社)	特許権等 を所有す る企業の 割合 (%)	中小企業の所有する企業特許権・実用新案権・意匠権の件数					
				特許権の 所有件数 (件)	1 企業 当たり の件数 (件)	実用新案 権の所有 件数 (件)	1 企業 当たり の件数 (件)	意匠権の 所有件数 (件)	1 企業 当たり の件数 (件)
合 計	3,756,685	48,362	1.3	106,351	2.2	33,559	0.7	74,745	1.5
法人企業	1,434,406	45,485	3.2	104,435	2.3	32,379	0.7	74,050	1.6
個人企業	2,322,279	2,878	0.1	1,916	0.7	1,180	0.4	695	0.2
建設業	476,424	5,619	1.2	6,854	1.2	2,565	0.5	1,289	0.2
法人企業	277,084	5,615	2.0	6,854	1.2	2,565	0.5	1,284	0.2
個人企業	199,340	5	0.0	—	—	—	—	5	1.0
製造業	431,840	23,285	5.4	78,173	3.4	20,623	0.9	44,961	1.9
法人企業	248,792	22,775	9.2	77,828	3.4	20,552	0.9	44,805	2.0
個人企業	183,048	510	0.3	344	0.7	71	0.1	156	0.3
情報通信業	36,885	1,425	3.9	1,467	1.0	219	0.2	1,200	0.8
法人企業	34,076	1,321	3.9	1,191	0.9	219	0.2	1,200	0.9
個人企業	2,809	103	3.7	276	2.7	—	—	—	—
運輸業	74,366	324	0.4	487	1.5	126	0.4	160	0.5
法人企業	45,859	324	0.7	487	1.5	126	0.4	160	0.5
個人企業	28,508	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	217,864	9,714	4.5	13,317	1.4	7,406	0.8	17,305	1.8
法人企業	166,811	9,100	5.5	13,166	1.4	6,789	0.7	17,305	1.9
個人企業	51,053	614	1.2	151	0.2	618	1.0	—	—
小売業	856,904	2,023	0.2	962	0.5	664	0.3	5,595	2.8
法人企業	263,799	2,023	0.8	962	0.5	664	0.3	5,595	2.8
個人企業	593,105	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	284,559	1,364	0.5	1,052	0.8	135	0.1	1,063	0.8
法人企業	104,535	625	0.6	323	0.5	135	0.2	689	1.1
個人企業	180,024	738	0.4	728	1.0	—	—	374	0.5
飲食店・宿泊業	626,145	647	0.1	134	0.2	185	0.3	735	1.1
法人企業	79,019	647	0.8	134	0.2	185	0.3	735	1.1
個人企業	547,126	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	751,699	3,961	0.5	3,906	1.0	1,637	0.4	2,437	0.6
法人企業	214,432	3,053	1.4	3,490	1.1	1,145	0.4	2,277	0.7
個人企業	537,267	907	0.2	416	0.5	491	0.5	160	0.2

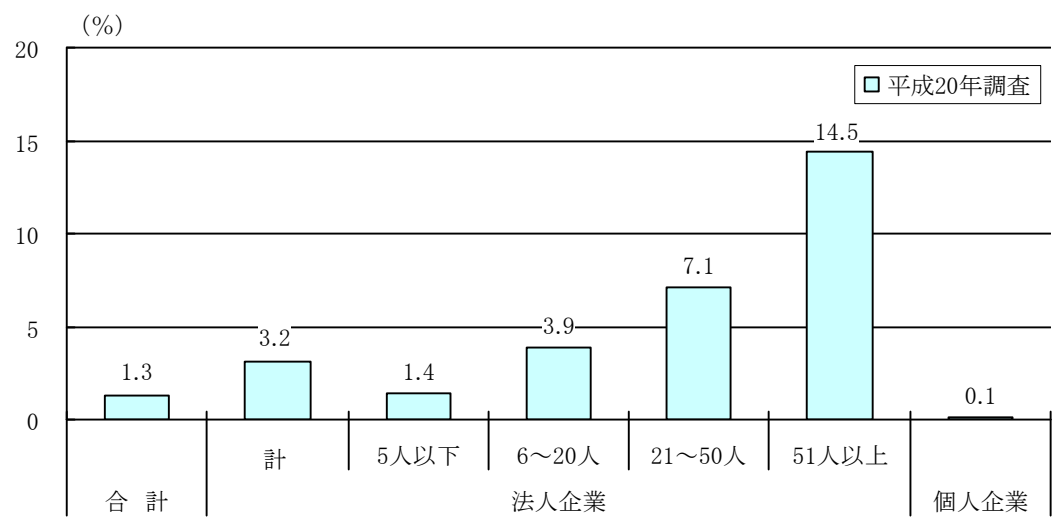
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（従業者規模別）

- ・ 特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業の割合は、従業者規模が大きいほど高まり、従業者数51人以上の法人企業では14.5%と最も高い。

平成20年調査では、特許権・実用新案権・意匠権を所有する企業の割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上で14.5%、同21人～50人で7.1%、同6人～20人で3.9%、同5人以下で1.4%の順であり、従業者規模が大きいほど特許権等を所有する企業の割合は高くなっている。特許権・実用新案権・意匠権のいずれについても従業者規模が大きいほど1企業当たりの件数が大きくなっている。

第10-4図 特許権等がある中小企業の割合（従業者規模別）



第10-4表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（従業者規模別）

規模区分	企業数 合計 (社)	特許権等 を所有する 企業数 (社)	特許権 等を所有する 企業の 割合 (%)	中小企業の所有する特許権、実用新案権・意匠権の件数					
				特許権の 所有件数 (件)	1企業 当たりの 件数 (件)	実用新案 権の所有 件数 (件)	1企業 当たりの 件数 (件)	意匠権の 所有件数 (件)	1企業 当たりの 件数 (件)
合 計	3,756,685	48,362	1.3	106,351	2.2	33,559	0.7	74,745	1.5
法人企業	1,434,406	45,485	3.2	104,435	2.3	32,379	0.7	74,050	1.6
5人以下	865,171	11,987	1.4	10,370	0.9	4,049	0.3	12,269	1.0
6～20人	380,034	14,836	3.9	16,912	1.1	10,735	0.7	15,145	1.0
21～50人	117,544	8,301	7.1	22,828	2.8	6,545	0.8	9,178	1.1
51人以上	71,656	10,360	14.5	54,324	5.2	11,051	1.1	37,457	3.6
個人企業	2,322,279	2,878	0.1	1,916	0.7	1,180	0.4	695	0.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

■トピックス

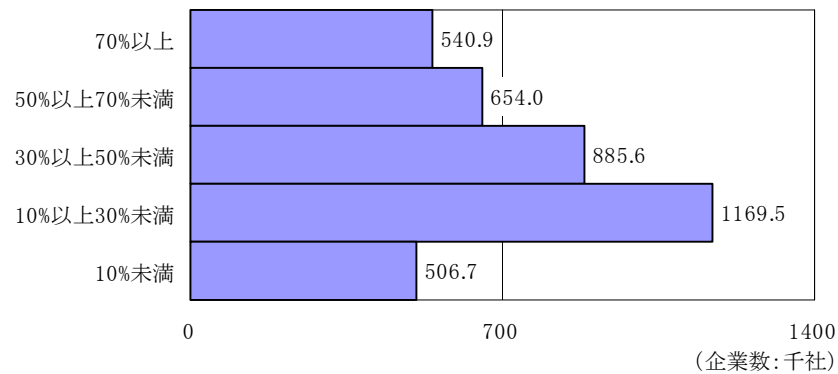
1. 中小企業の付加価値率の分布状況

- ・付加価値率の割合は、10%以上30%未満の中小企業が最も多く、次いで30%以上50%未満、50%以上70%未満の順。
- ・産業大分類別では、不動産業やサービス業で付加価値率が高い企業が多い。

1) 中小企業全体の分布

ここでは、中小企業の付加価値率を1標本ずつ算出し、標本が有する母集団企業数を考慮してヒストグラム（分布）を作成した。中小企業の付加価値率の分布をみると、10%以上30%未満の企業が117万社と最も多く、次いで30%以上50%未満の企業が88万6千社、50%以上70%未満の企業が65万4千社の順となっている。なお、中小企業の付加価値率の平均値は32.0%となっている。

第1図 中小企業の付加価値率の分布

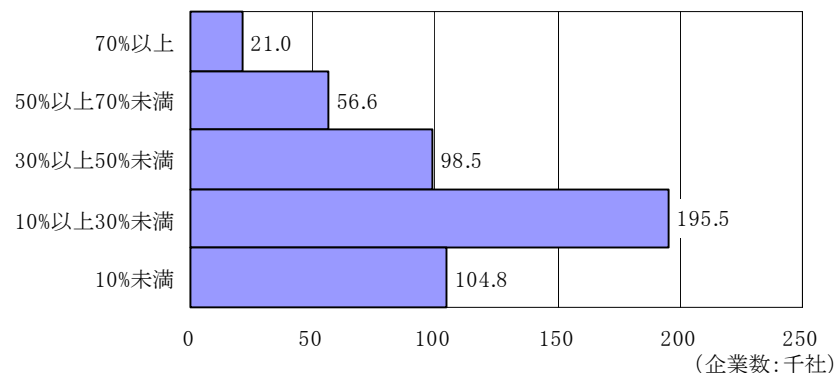


2) 付加価値率の分布（産業大分類別）

付加価値率の分布を産業大分類別にみると、建設業では、10%以上30%未満の企業が19万5千社と最も多く、次いで10%未満の企業が10万5千社、30%以上50%未満の企業が9万9千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、10%未満の企業が多く、付加価値率の高い企業数が少なくなっている。

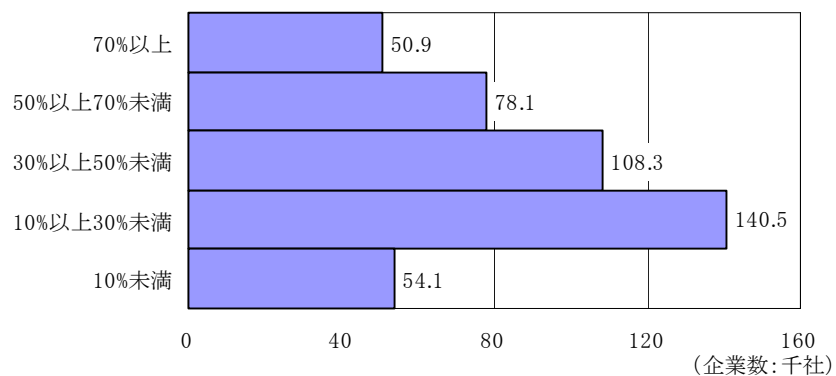
第2図 建設業の付加価値率の分布



製造業をみると、付加価値率10%以上30%未満の企業が14万社と最も多く、次いで30%以上50%未満の企業が10万8千社、50%以上70%未満の企業が7万8千社の順となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、付加価値率10%以上30%未満が最も多く、10%未満が少ないなど、概ね同様の分布となっている。

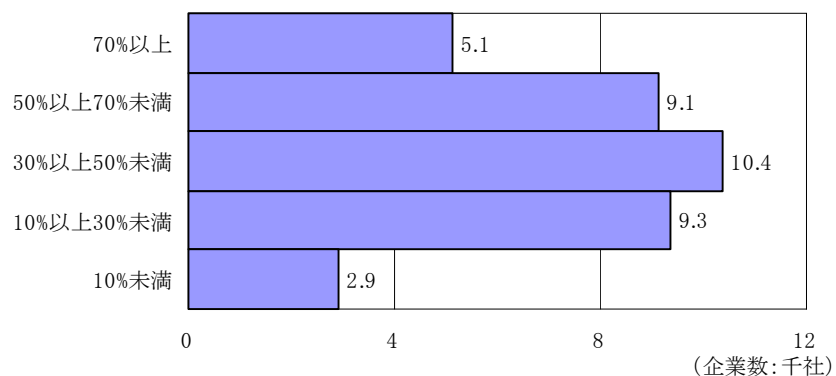
第3図 製造業の付加価値率の分布



情報通信業をみると、付加価値率30%以上50%未満の企業が1万社と最も多く、次いで10%以上30%未満の企業が9千社となっている。30%以上の企業が全体の約2/3を占めている。

中小企業全体の分布と比較すると、付加価値率が高い企業が多くなっており、特に付加価値率10%未満の企業が少なくなっている。

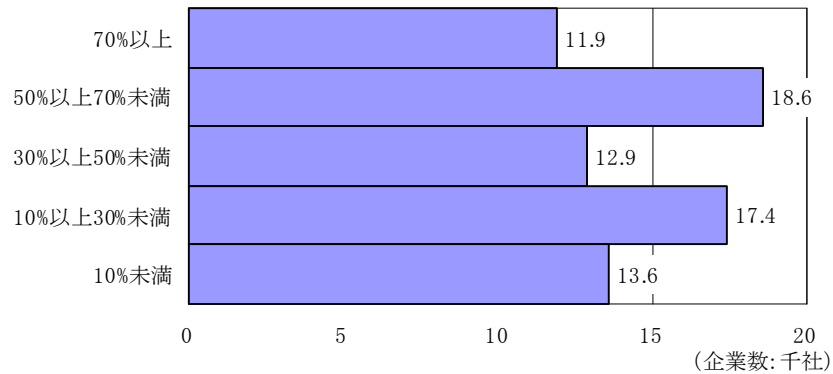
第4図 情報通信業の付加価値率の分布



運輸業をみると、付加価値率50%以上70%未満の企業が1万9千社と最も多く、次いで10%以上30%未満の企業が1万7千社となっている。

付加価値率50%以上70%未満の企業と10%以上30%未満の企業が多い分布となっており、この2層で全体の約半数を占めており、中小企業全体の分布と比較するとかなり異なる分布となっている。

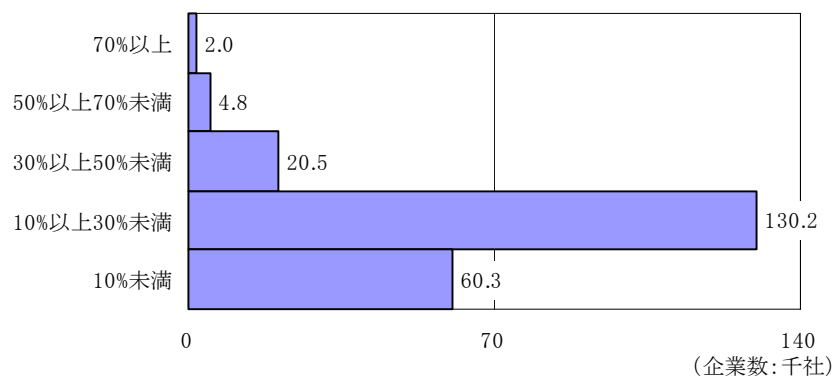
第5図 運輸業の付加価値率の分布



卸売業をみると、付加価値率10%以上30%未満の企業が13万社と最も多く、全体の約6割を占めている。次いで10%未満の企業が6万社、30%以上50%未満の企業が2万1千社の順となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、30%未満の企業が非常に多くなっており、付加価値率の高い企業が少ない分布となっている。

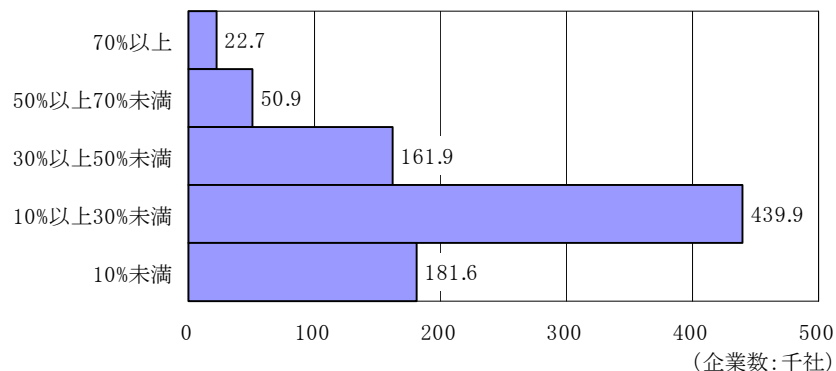
第6図 卸売業の付加価値率の分布



小売業をみると、付加価値率10%以上30%未満の企業が44万社と最も多く、全体の約半数を占めている。次いで10%未満の企業が18万2千社、30%以上50%未満の企業が16万2千社の順となっている。

中小企業全体の分と比較すると、付加価値率10%以上30%未満が最も多いものの、10%未満の企業も多くなっている。

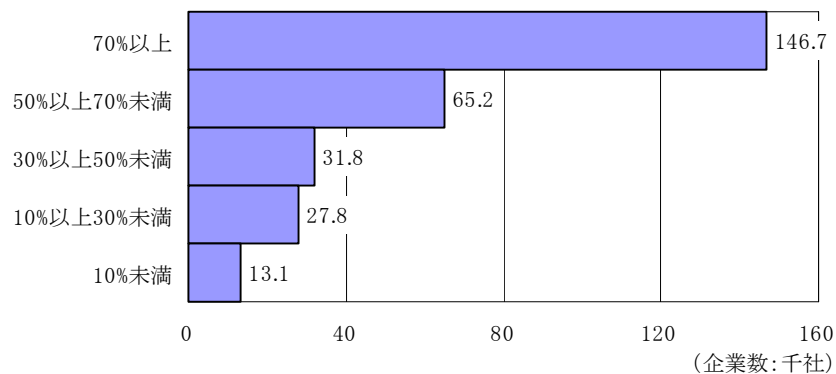
第7図 小売業の付加価値率の分布



不動産業をみると、付加価値率70%以上の企業が14万7千社と最も多く、次いで50%以上70%未満の企業が6万5千社、次いで30%以上50%未満の企業が3万2千社となっている。概ね、付加価値率が高いほど、企業が多くなる傾向となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、特に付加価値率70%以上の企業が多いなど、付加価値率の高い企業が多い分布となっている。

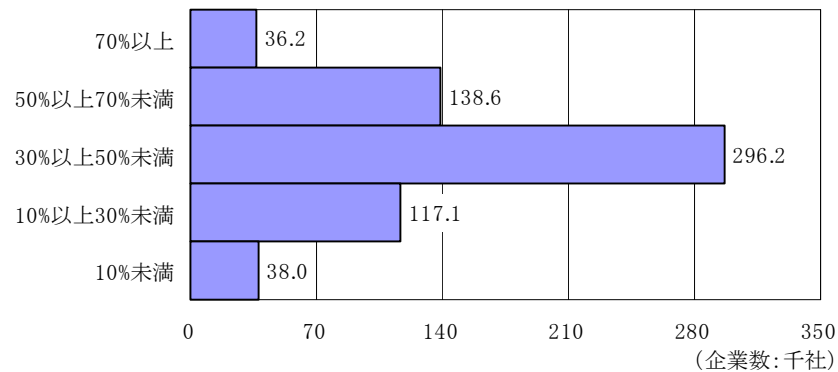
第8図 不動産業の付加価値率の分布



飲食店・宿泊業をみると、付加価値率30%以上50%未満の企業が29万6千社と最も多く、次いで50%以上70%未満の企業が13万9千社、10%以上30%未満の企業が11万7千社の順となっている。付加価値率30%以上50%未満が全体の約半数を占めている。

中小企業全体の分布と比較すると、付加価値率30%以上50%未満が最も多く、10%未満が少なく、付加価値率の高い企業が多い分布となっている。

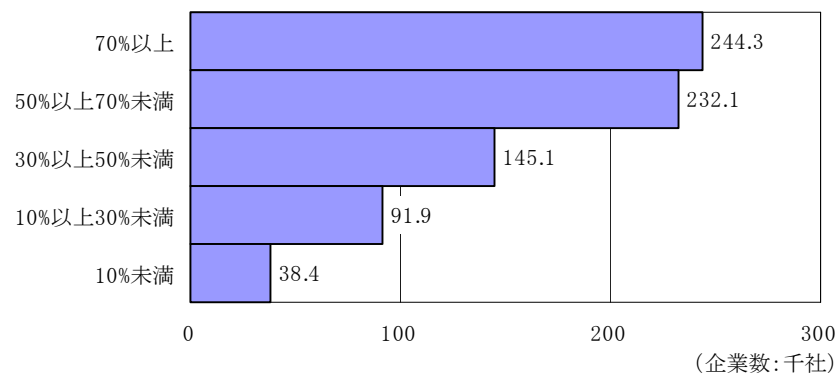
第9図 飲食店・宿泊業の付加価値率の分布



サービス業をみると、付加価値率70%以上の企業が24万4千社、次いで50%以上70%未満の企業が23万2千社、30%以上50%未満の企業が14万5千社の順となっており、付加価値率が高いほど、企業が多くなっている。

中小企業全体の分布と比較すると、付加価値率の高い企業が多い分布となっている。

第10図 サービス業の付加価値率の分布



2. 設備投資を実施した中小企業の売上高に対する設備投資額の割合状況と新規リース契約を実施した中小企業の売上高に対する新規リース契約額の割合の分布状況

- ・中小企業の売上高に対する設備投資額の割合の分布では、0 %以上 2 %未満の企業が最も多く、次いで、2 %以上 4 %未満の順。
- ・売上高に対する新規リース契約額の割合の分布では、0 %以上 1 %未満の企業が最も多く、次いで、1 %以上 2 %未満の順。
- ・売上高に対する設備投資額の割合の分布と売上高に対する新規リース契約額の割合の分布を比較すると設備投資を実施した企業のほうが新規リース契約を実施した企業よりも多い。

1) 中小企業全体の分布

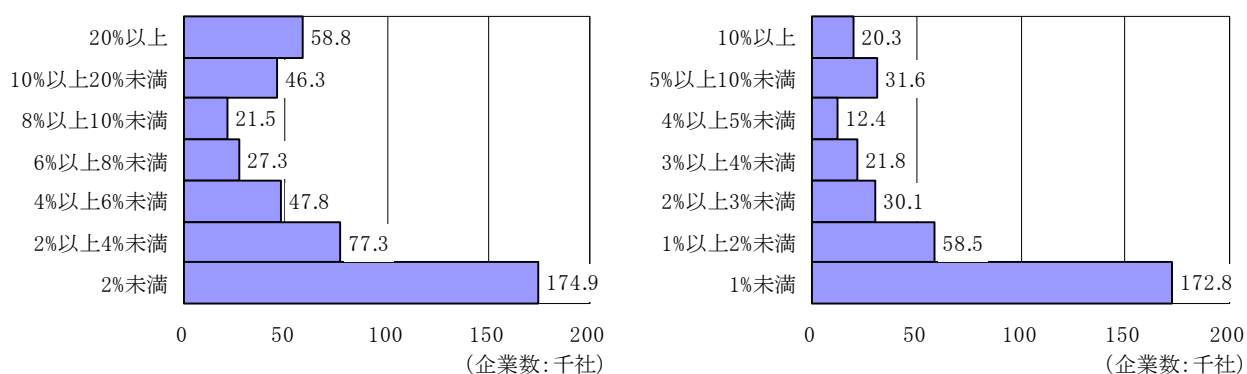
ここでは、設備投資を実施した企業を対象として、1 標本ごとに売上高に対する設備投資額を算出し、標本が有する母集団企業数を考慮してヒストグラム（分布）を作成した。新規リースの場合も同様の算出方法である。

設備投資を実施した中小企業の売上高に対する設備投資額の割合の分布をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2 %未満の企業が1 7 万 5 千社で最も多く、次いで2 %以上 4 %未満の企業が7 万 7 千社、2 0 %以上の企業が5 万 9 千社となっている。^{*10}

新規リースを実施した中小企業の売上高に対する新規リース契約額の割合の分布をみると、売上高に対する新規リース契約額の割合が1 %未満の企業が1 7 万 3 千社で最も多く、次いで1 %以上 2 %未満の企業が5 万 9 千社、5 %以上 1 0 %未満の企業が3 万 2 千社となっている。

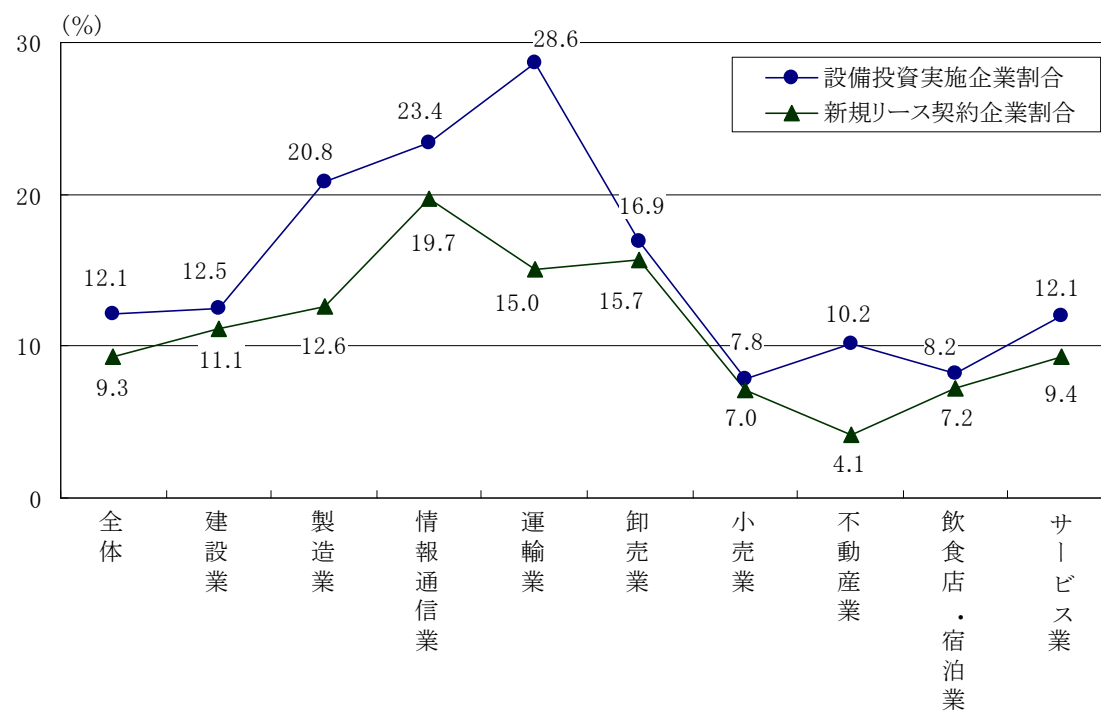
設備投資を実施した企業のほうが新規リース契約を実施した企業よりも多い。

第 1 1 図 中小企業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）



^{*10} 設備投資を実施した企業のうち、設備投資額の回答があった企業を対象としている。新規リース契約についても同様。

第 12 図 中小企業の設備投資と新規リース契約を実施した企業の割合（産業大分類別）



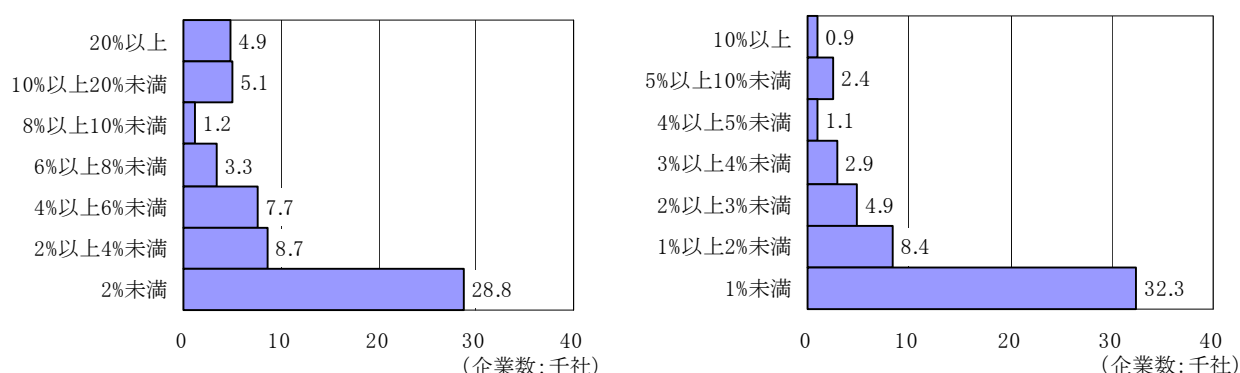
2) 売上高に対する設備投資額の割合と売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（産業大分類別）

設備投資と新規リース契約を実施した企業について、売上高に対する設備投資額の割合と売上高に対する新規リース契約額の割合の分布を産業大分類別にみると、建設業では、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万9千社で、2%以上4%未満の企業が9千社となっている。

また、売上高に対する新規リース契約額の割合では、売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が3万2千社と最も多く、1%以上2%未満の企業が8千社となっている。

売上高に対する設備投資額の割合と新規リース契約額の割合の分布は、中小企業全体と概ね同様の分布となっている。

第13図 建設業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

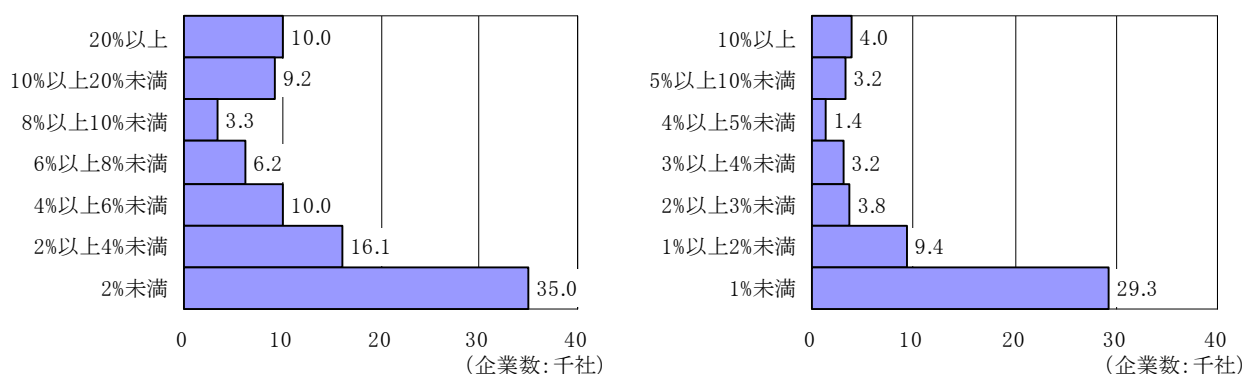


製造業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が3万5千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が1万6千社となっており、中小企業全体と概ね同様の分布となっている。

売上高に対する新規リース契約額の割合では、1%未満の企業が2万9千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が9千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、概ね同様の分布となっている。

第14図 製造業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

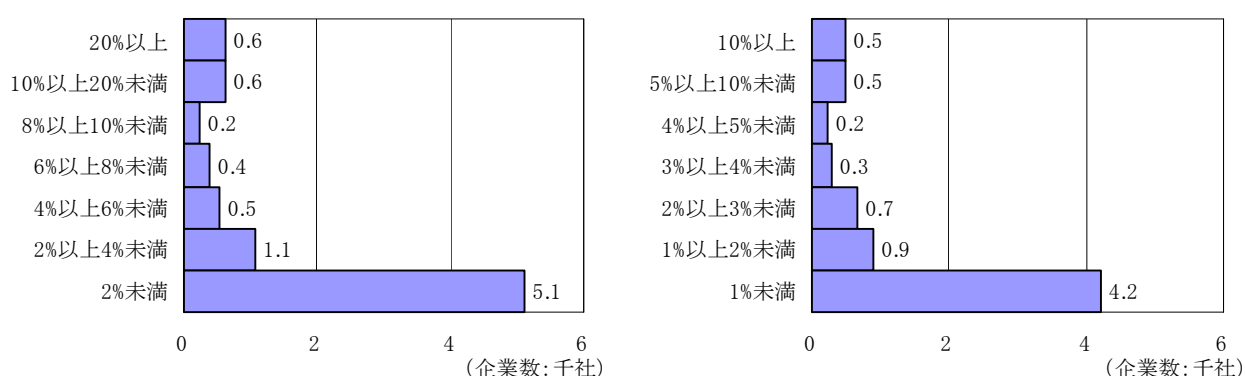


情報通信業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が5千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が1千社、10%以上20%未満の企業と20%以上の企業がともに0.6千社となっている。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が4千社と最も多く、次いで、1%以上2%未満の企業が0.9千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額や新規リース契約額の割合が低い企業が多い分布となっている。

第15図 情報通信業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

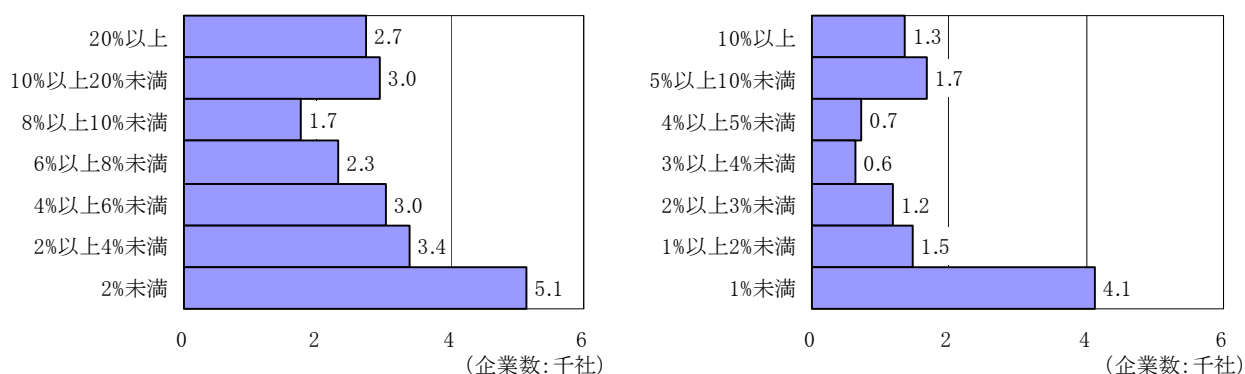


運輸業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が5千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が3千社となっている。他産業に比べて、2%未満の企業数とその他の割合の企業数との差が比較的小さい。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が4千社と最も多く、次いで5%以上10%未満の企業が2千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額の割合が高い企業が、若干多い分布となっている。

第16図 運輸業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

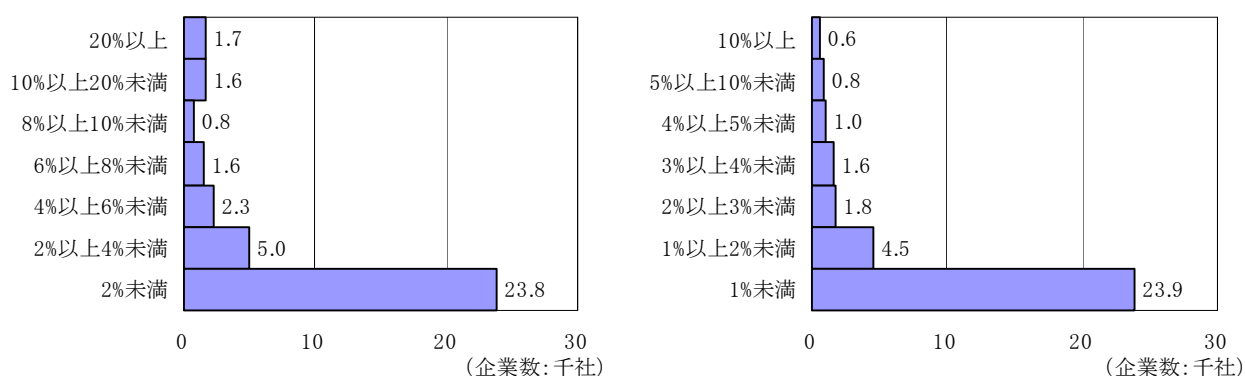


卸売業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万4千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が5千社となっている。売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が全体の約2/3を占めており、売上高に対する設備投資額の割合が小さいところに多く分布している。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が2万4千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が5千社となっている。売上高に対する新規リース契約額の割合が高くなるほど企業数が少なくなっている。

中小企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額や新規リース契約額の割合が低い企業が多い分布となっている。

第17図 卸売業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

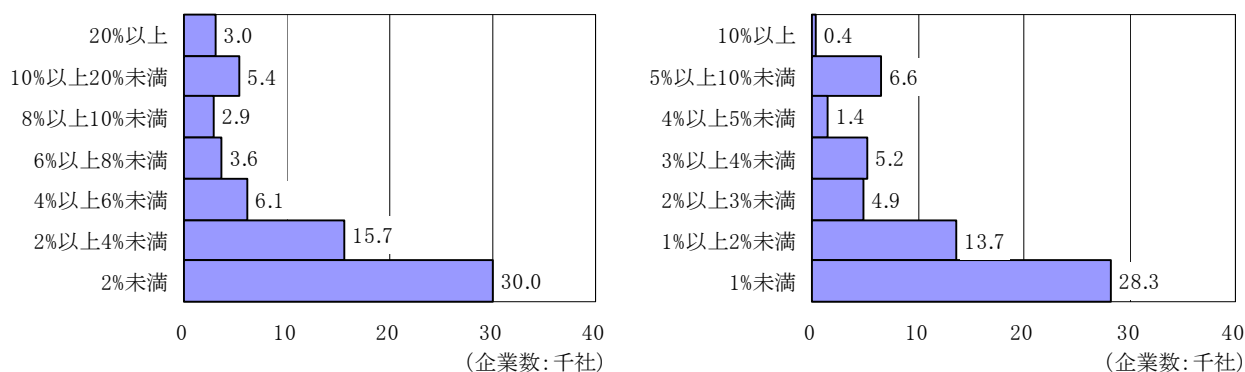


小売業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が3万社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が1万6千社となっている。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が2万8千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が1万4千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、概ね同様の分布となっている。

第18図 小売業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

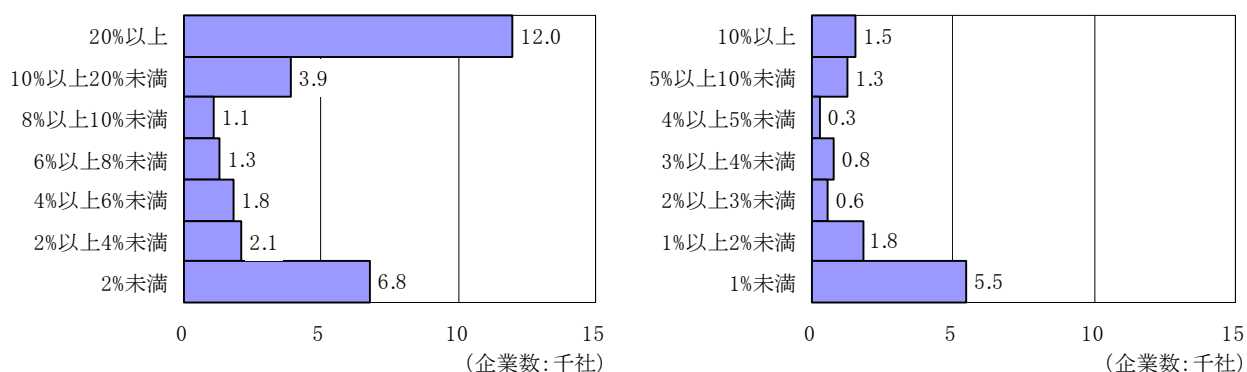


不動産業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が20%以上の企業が1万2千社と突出しており、これが大きな特徴となっている。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が6千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が2千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額の割合が高い企業が非常に多い分布となっている。

第19図 不動産業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

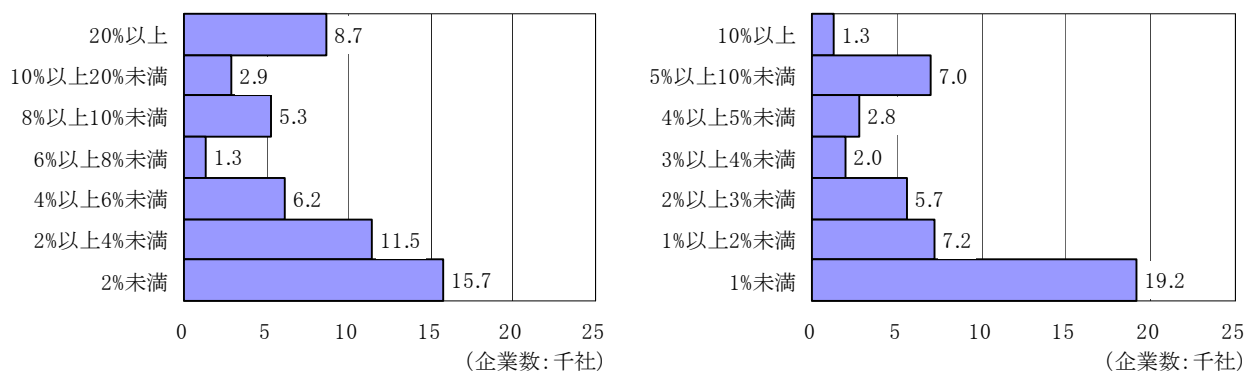


飲食店・宿泊業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が1万6千社で最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が1万1千社となっている。売上高に対する設備投資額の割合8%以上10%未満の企業が5千社となるなど、全体と異なる分布となっている。

売上高に対する新規リース契約額の割合が1%未満の企業が1万9千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が7千社となっている。

売上高に対する設備投資額と新規リース契約額の割合が低い企業とともに、高い企業（設備投資額の場合20%以上、新規リース契約額の場合5%以上10%未満）も比較的多くなっている。

第20図 飲食店・宿泊業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）

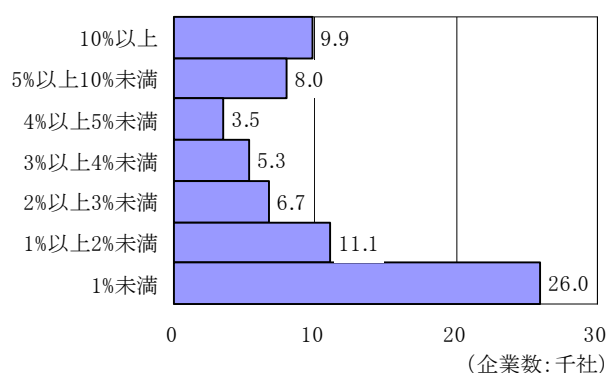
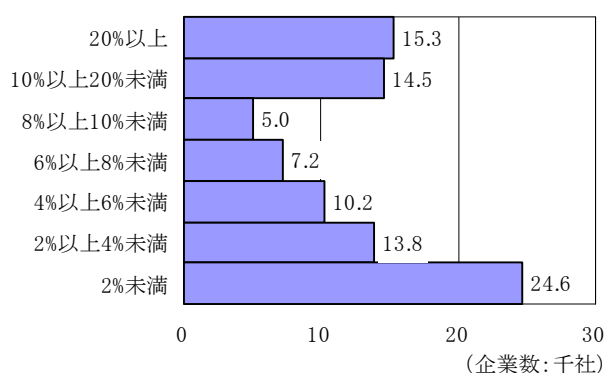


サービス業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万5千社と最も多く、次いで20%以上の企業が1万5千社となっている。売上高に対する設備投資額の割合が10%以上の企業が全体の約1/3を占めている。

売上高に対する新規リース契約額の割合1%未満の企業が2万6千社と最も多く、次いで1%以上2%未満の企業が1万1千社となっている。

中小企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額と新規リース契約額の割合が大きい企業の分布が多くなっている。

第21図 サービス業の売上高に対する設備投資額の割合の分布（左）と
売上高に対する新規リース契約額の割合の分布（右）



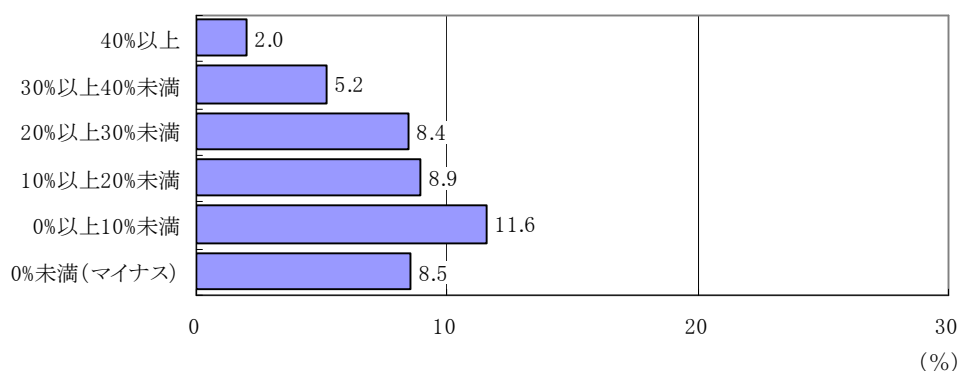
3. 中小企業（法人企業）の電子商取引の実施割合の状況（産業大分類別）

- ・中小企業（法人企業）の経常利益率別に電子商取引の実施割合の分布をみると、経常利益率0%以上10%未満の企業の実施割合が11.6%で最も高く、次いで10%以上20%未満が8.9%となっている。
- ・産業大分類別でみると、情報通信業は経常利益率にかかわらず電子商取引の実施割合が高く、小売業では経常利益率10%以上20%未満の企業で電子商取引の実施割合が相対的に高い。

1) 中小企業（法人企業）全体の状況

ここでは、中小企業（法人企業）の経常利益率を1標本ずつ算出し、経常利益率の層ごとに標本が有する母集団企業数を考慮して電子商取引の実施割合を算出した。中小企業（法人企業）の経常利益率別に電子商取引の実施割合の分布をみると、経常利益率0%以上10%未満の法人企業の実施割合が11.6%で最も高く、次いで10%以上20%未満が8.9%、0%未満が8.5%となっている。

第22図 中小企業（法人企業）の経常利益率別の電子商取引の実施割合

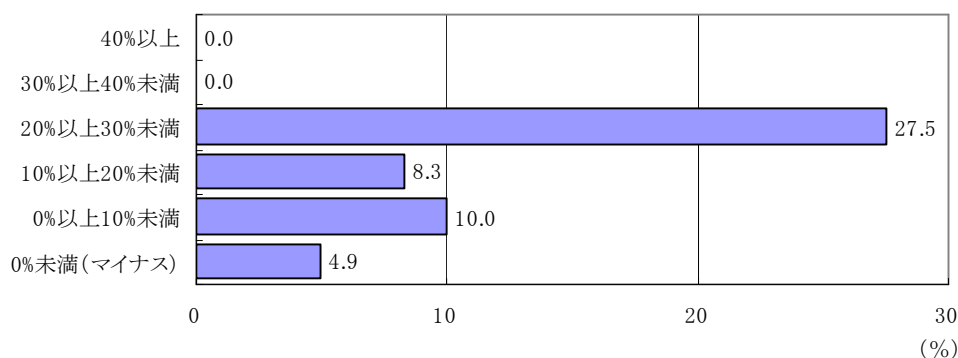


2) 中小企業（法人企業）の電子商取引の実施割合の分布（産業大分類別）

経常利益率別の電子商取引の実施割合の分布を産業別にみると、建設業では、経常利益率20%以上30%未満の企業の実施割合が27.5%と最も高く、次いで0%以上10%未満が10.0%、10%以上20%未満の企業が8.3%となっている。

中小企業全体の実施割合と比較すると、経常利益率が高い企業では、電子商取引の実施割合が高くなっている。

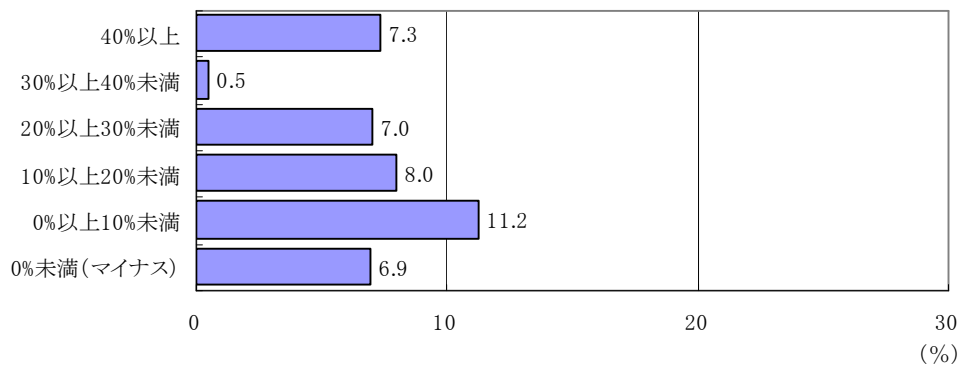
第23図 建設業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



製造業をみると、経常利益率0%以上10%未満の企業の実施割合が11.2%と最も高く、次いで10%以上20%未満が8.0%、40%以上が7.3%となっている。

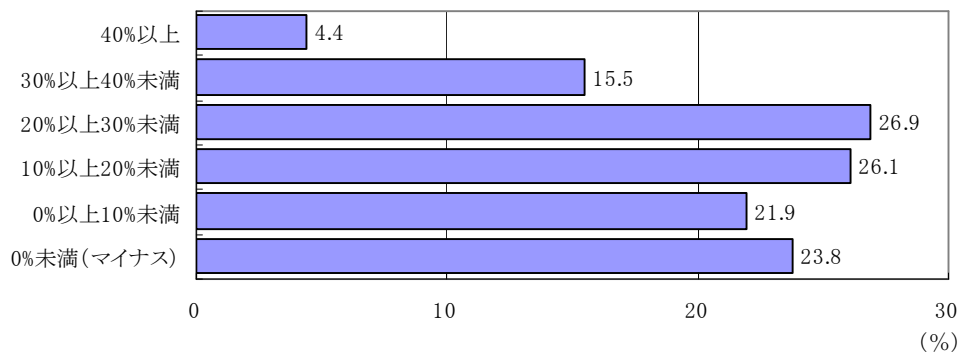
中小企業全体の実施割合と比較すると、概ね同様の傾向となっている。

第24図 製造業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



情報通信業をみると、経常利益率20%以上30%未満の企業の実施割合が26.9%と最も高く、次いで10%以上20%未満が26.1%、0%未満(マイナス)の企業が23.8%となっている。経常利益率の高さにかかわらず電子商取引の実施割合が高い。

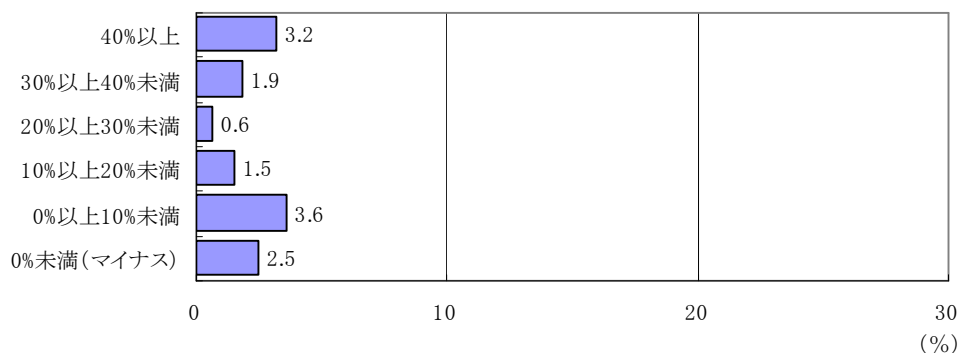
第25図 情報通信業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



運輸業をみると、経常利益率0%以上10%未満の企業の実施が3.6%と最も高く、次いで40%以上の企業が3.2%、0%未満（マイナス）の企業が2.5%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、経常利益率の高さにかかわらず、全体的に実施割合が低くなっている。

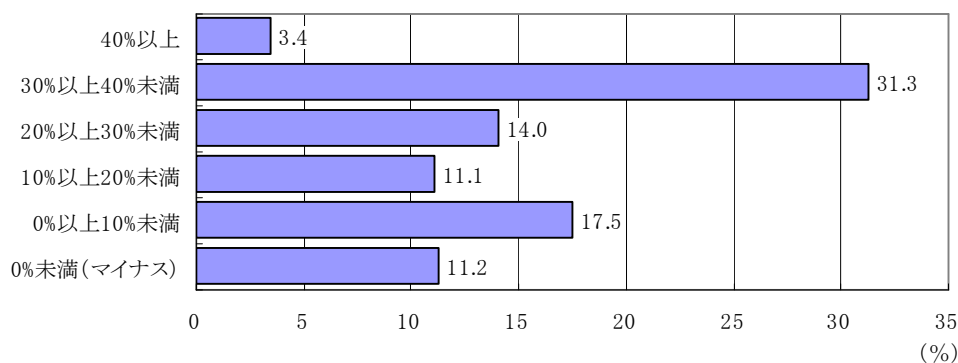
第26図 運輸業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



卸売業をみると、経常利益率30%以上40%未満の企業の実施割合が31.3%と最も高く、次いで0%以上10%未満が17.5%、20%以上30%未満が14.0%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、実施割合が高くなっているが、経常利益率が高い企業と低い企業における実施割合の差が大きくなっている。

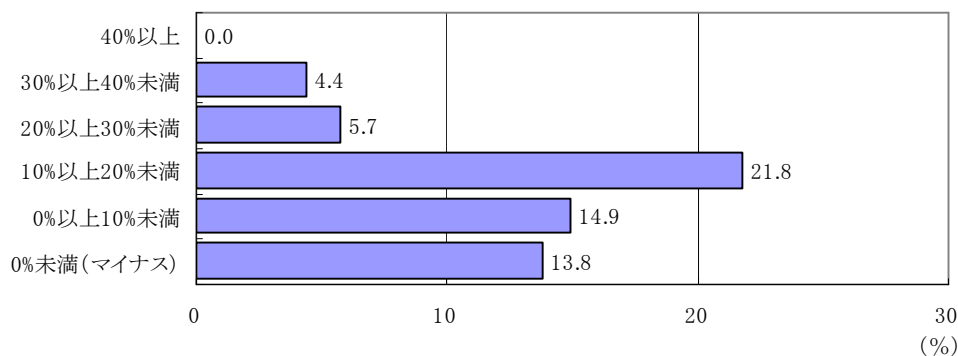
第27図 卸売業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



小売業をみると、経常利益率10%以上20%未満の企業の実施割合が21.8%と最も高く、次いで0%以上10%未満の企業が14.9%、0%未満（マイナス）が13.8%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、経常利益率が20%未満では、非常に実施割合が高くなっている。

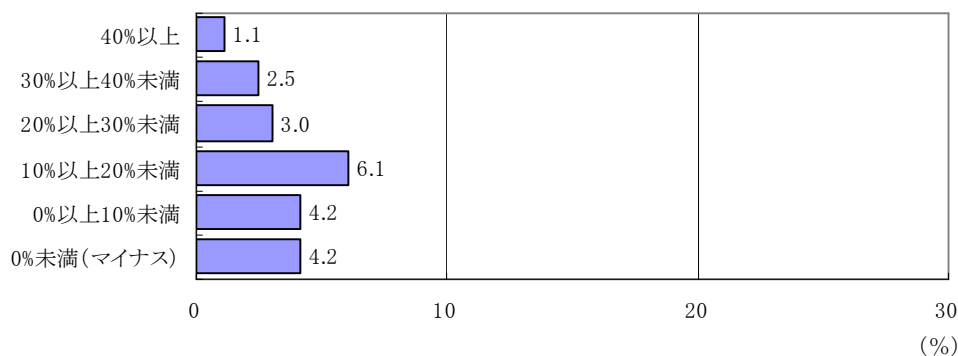
第28図 小売業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



不動産業をみると、経常利益率10%以上20%未満の企業の実施割合が6.1%と最も高く、次いで0%未満（マイナス）と0%以上10%未満が4.2%、20%以上30%未満が3.0%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、経常利益率にかかわらず、実施割合が低くなっている。

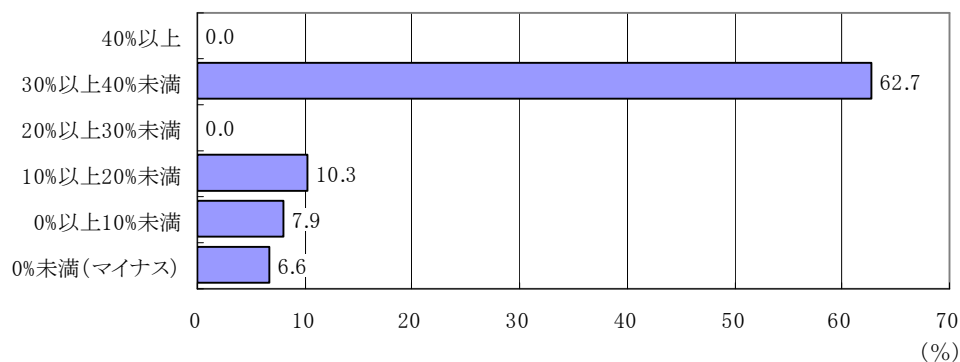
第29図 不動産業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



飲食店・宿泊業をみると、経常利益率30%以上40%未満の企業の実施割合が62.7%と最も高く、次いで10%以上20%未満で10.3%、0%以上10%未満で7.9%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、実施割合が高くなっているが、経常利益率が高い企業と低い企業における実施割合の差が大きくなっている。

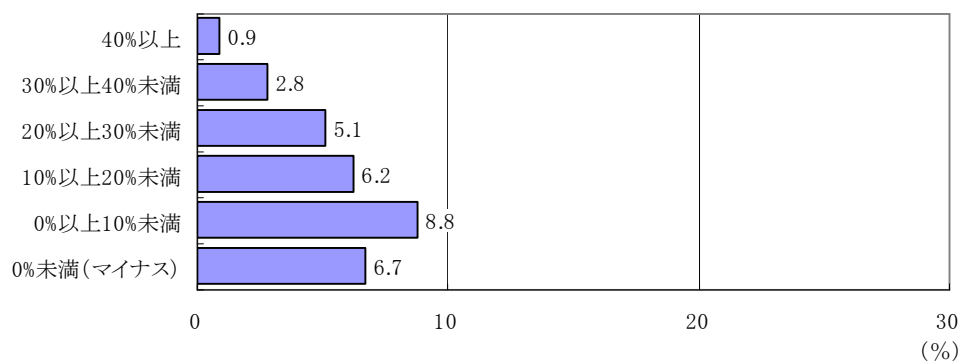
第30図 飲食店・宿泊業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



サービス業をみると、経常利益率0%以上10%未満の企業の実施割合が8.8%と最も高く、次いで0%未満(マイナス)が6.7%、10%以上20%未満が6.2%となっている。

中小企業全体の電子商取引の実施割合と比較すると、経常利益率が高くなるにつれて、実施割合が低くなっている。

第31図 サービス業の経常利益率別の電子商取引の実施割合



4. 中小企業（法人企業）のチェーン組織の加入状況

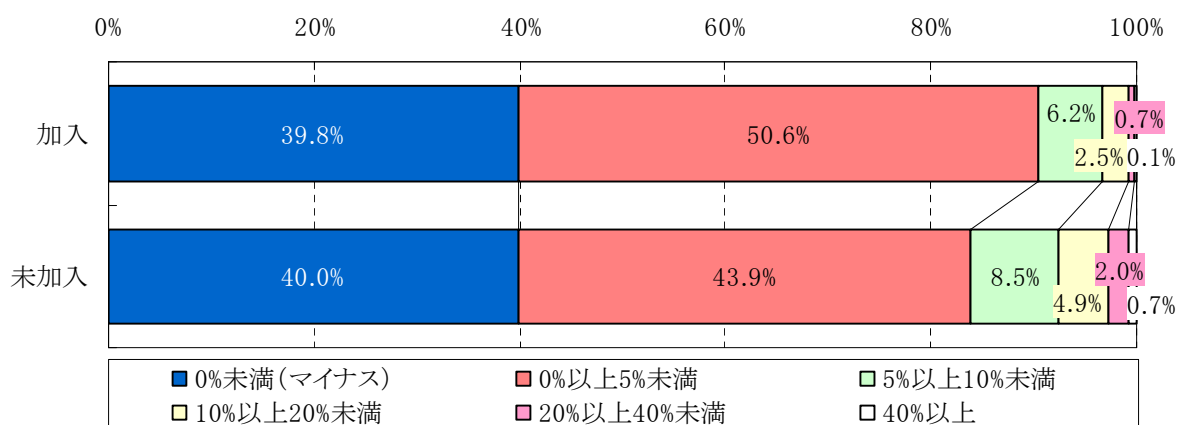
- ・ 中小企業（法人企業）のチェーン組織の加入状況別に経常利益率の構成比をみると、チェーン組織に加入している企業では経常利益率10%以上が3.3%、チェーン組織に加入していない企業では経常利益率10%以上が7.6%となっている。
- ・ 小売業（法人企業）についてもほぼ同様の傾向がみられ、チェーン組織に加入している企業では経常利益率10%以上が1.5%、チェーン組織に加入していない企業では経常利益率10%以上が3.6%となっている。

1) 中小企業（法人企業）全体の分布

ここでは、中小企業（法人企業）の経常利益率を1標本ずつ算出し、標本が有する母集団企業数を考慮して経常利益率の層ごとの構成比をチェーン組織の加入状況別に算出した。中小企業（法人企業）のチェーン組織の加入・未加入別に経常利益率の構成比をみると、チェーン組織に加入している企業では、経常利益率0%以上5%未満の企業が50.6%と最も高く、次いで0%未満（マイナス）が39.8%となっている。^{*11}

チェーン組織に未加入の企業では、経常利益率0%以上5%未満の企業が43.9%と最も高く、次いで0%未満（マイナス）の企業が40.0%となっている。経常利益率10%以上の企業の割合を比較すると、チェーン組織に加入している企業では3.3%、チェーン組織未加入の企業では7.6%となっている。

第32図 中小企業（法人企業）のチェーン組織の加入状況別経常利益率の構成比



^{*11} チェーン組織に加入している企業は、ボランティア・チェーン、フランチャイズ・チェーンのいずれかにでも加入している企業を指す。

2) 小売業（法人企業）の分布

小売業（法人企業）のチェーン組織の加入・未加入別に経常利益率の構成比をみると、チェーン組織に加入している企業では、経常利益率0%以上5%未満の企業が55.6%と最も多く、次いで0%未満（マイナス）が39.0%となっている。チェーン組織に未加入の企業では、経常利益率0%未満（マイナス）の企業が50.2%と最も多く、次いで0%以上5%未満の企業が40.4%となっている。経常利益率10%以上の企業の割合を比較すると、チェーン組織に加入している企業では1.5%、チェーン組織未加入の企業では3.6%となっている。

第33図 小売業（法人企業）のチェーン組織の加入状況別経常利益率の構成比

